

中小企業・小規模企業振興に関する 令和7年度推進計画

〔「中小企業・小規模企業の振興に関するかごしま県民条例」に基づく年度推進計画〕



令和7年3月
鹿 児 島 県

1 はじめに

鹿児島県の中小企業は、全企業数の99.9%、全従業員数の91.7%を占め、ものづくり分野における重要な担い手として、また、本県の基幹産業である農林水産業や観光産業を支える基盤として、さらには、地域雇用の受け皿になるとともに、地域に密着した商品・サービスを提供することなどを通じて、地域の経済・社会・雇用の各分野において大きな役割を果たしています。

本県経済や社会の活力向上のためには、地域の経済や暮らしを支え、牽引する担い手である中小企業が発展、活躍することが重要であることから、県は、「中小企業・小規模企業の振興に関するかごしま県民条例(以下「条例」という。)」に定められた基本方針を踏まえ、中小企業・小規模企業振興施策についての毎年度の推進計画を策定し、実施します。

2 基本理念

条例第3条において、中小企業の振興を推進する上で、中小企業者、中小企業関係団体、県等、本県の中小企業の振興に関わる全てのものが共有する基本的な考えが掲げられています。

- (1) 中小企業の振興は、中小企業者の創意工夫及び自主的な努力を基本として図らなければならない。
- (2) 中小企業の振興は、中小企業が地域経済の活性化及び雇用の確保に貢献し、地域社会の担い手として県民生活を支える重要な存在であるという基本的認識の下に図られなければならない。
- (3) 中小企業の振興は、優れた人材、豊かな自然に育まれた資源、蓄積された高い技術力等地域の特性を生かして推進されなければならない。

3 基本方針

県は、基本理念にのっとり、条例第4条に掲げる15の基本方針に基づき、中小企業振興施策を推進します。

- (1) 経営の革新及び経営基盤の強化を図ること。
- (2) 創業及び新たな事業活動の促進を図ること。
- (3) 資金供給の円滑化を図ること。
- (4) 事業活動を担うべき人材の育成及び確保を図ること。
- (5) 研究開発の促進並びに産学官及び産業間の連携の促進を図ること。
- (6) 知的財産の創造、保護及び活用の促進を図ること。
- (7) 農商工等連携及び6次産業化の促進を図ること。
- (8) 地域の多様な資源、特性等を生かした事業活動の促進を図ること。
- (9) 地域の中小企業への受注機会の増大を図ること。
- (10) 中小企業の振興に資する企業立地の促進を図ること。
- (11) 障がい者の雇用機会、男女の均等な雇用機会等を確保する環境の整備を図ること。
- (12) 安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備を図ること。
- (13) ものづくり体験等による地域の中小企業への理解の促進を図ること。
- (14) 環境に配慮した事業活動の促進を図ること。
- (15) 国際的視点に立った事業展開の促進及び販路等の拡大を図ること。

中小企業・小規模企業振興に関する令和7年度推進計画

「中小企業・小規模企業の振興に関するかごしま県民条例」に掲げられた基本方針を踏まえ、中小企業振興施策を推進します。

I 総事業数162事業、総事業費154億1千5百万円

II 基本方針（条例第4条）に対応する主要施策（抜粋）

（1）経営の革新及び経営基盤の強化

㊦ 価格転嫁の円滑化促進事業（商工政策課）	5,236 千円
㊦ 企業成長・経営革新促進ハンズオン支援事業（中小企業支援課）	27,024 千円
○ サービス業生産性向上支援事業（中小企業支援課）	258,379 千円
○ 中小企業経営革新支援事業（中小企業支援課）	5,489 千円
○ 中小企業DX支援プラットフォーム事業（新産業創出室）	163,976 千円

（2）創業及び新たな事業活動の促進

㊦ 九州宇宙ビジネスキャラバン開催事業（新産業創出室）	2,565 千円
㊦ かごゆいテラス運営事業（新産業創出室）	14,220 千円
㊦ 宇宙ビジネス創出推進事業（新産業創出室）	22,196 千円
○ スタートアップ推進事業（新産業創出室）	18,729 千円
○ 新産業創出ネットワーク事業（新産業創出室）	127,268 千円
○ わくわくかごしま移住促進事業（産業人材確保・移住促進課）	152,768 千円

（3）資金供給の円滑化

○ 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）	375,414 千円
○ 伝統的工芸品産業振興資金貸付事業（販路拡大・輸出促進課）	40,000 千円

（4）事業活動を担うべき人材の育成及び確保

㊦ 半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業（産業立地課）	19,284 千円
○ ふるさと鹿児島人材確保・育成事業（産業人材確保・移住促進課）	16,329 千円
㊦ 外国人材確保総合支援事業（外国人材政策推進課）	11,854 千円
㊦ 外国人材向け日本語学習支援事業（外国人材政策推進課）	6,484 千円
㊦ 外国人材受入環境整備支援事業（外国人材政策推進課）	3,000 千円
㊦ 農業分野外国人材確保対策推進事業（経営技術課）	4,030 千円

（5）研究開発の促進並びに産学官及び産業間の連携の促進

○ ものづくり中核企業生産革新支援事業（産業立地課）	272,964 千円
○ 公募提案型受託研究事業（工業技術センター）	30,000 千円

（6）知的財産の創造、保護及び活用の促進

○ 「知的財産推進戦略」推進事業（産業立地課）	4,921 千円
-------------------------	----------

（7）農商工等連携及び6次産業化の促進

㊦ かごしま農山漁村発イノベーション推進事業（かごしまの食輸出・ブランド戦略室）	31,100 千円
--	-----------

(8) 地域の多様な資源、特性等を生かした事業活動の促進

- 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（産業立地課） 302,224 千円
- ② 伝統的工芸品総合対策事業（大島紬産地モニターツアー事業）（販路拡大・輸出促進課） 6,065 千円
- ② 伝統的工芸品総合対策事業（伝統的工芸品インバウンド等対応支援事業）（販路拡大・輸出促進課） 6,217 千円
- 特産品等販路開拓支援事業（販路拡大・輸出促進課） 8,836 千円

(9) 地域の中小企業への受注機会の増大

- 下請企業振興事業（産業立地課） 52,550 千円
- ドローン関連ビジネス育成支援事業（新産業創出室） 6,597 千円

(10) 中小企業の振興に資する企業立地の促進

- ② 企業立地促進補助事業（産業立地課） 2,491,614 千円
- 企業誘致促進事業（産業立地課） 19,060 千円
- 企業誘致ネットワーク整備事業（産業立地課） 8,829 千円

(11) 障がい者の雇用機会、男女の均等な雇用機会等を確保する環境の整備

- 長期無業者等就職促進・定着支援事業（雇用労政課） 12,547 千円
- 障害者雇用促進事業（障害者雇用機会創出対策）（雇用労政課） 15,937 千円
- 職場におけるジェンダー平等推進事業（男女共同参画室） 8,580 千円

(12) 安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備

- 多様な働き方推進事業（雇用労政課） 1,514 千円
- 仕事と家庭両立支援事業（雇用労政課） 1,612 千円
- ② 地域子ども・子育て支援事業（子ども政策課） 3,596,398 千円

(13) ものづくり体験等による地域の中小企業への理解の促進

- ② 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（産業立地課） 14,119 千円
- 若者のための県内就職応援事業（産業人材確保・移住促進課） 46,733 千円
- 郷土教育推進事業（かごしまの産学連携プログラム「アカデミック・インターンシップ」推進事業）（高校教育課） 1,975 千円

(14) 環境に配慮した事業活動の促進

- GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）（エネルギー対策課） 89,537 千円
- かごしまGXプロジェクト創出・推進事業（GXに向けた新たな事業創出）（総合政策課） 23,478 千円
- ② 産業廃棄物資源循環施設等整備促進事業（廃棄物・リサイクル対策課） 46,212 千円

(15) 国際的視点に立った事業展開の促進及び販路等の拡大

- 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（産業立地課） 387,879 千円
- ② 鹿児島県SHOCHU市場開拓事業（販路拡大・輸出促進課） 56,548 千円
- 県産品攻めの海外展開促進・強化事業（輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業）（販路拡大・輸出促進課） 111,227 千円
- ② 鯉節輸出体制構築支援事業（水産振興課） 9,497 千円
- 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（水産振興課） 219,881 千円
- ② かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業（かごしまの食輸出・ブランド戦略室） 45,149 千円
- ② 「かごしま茶」の新たな販路開拓支援事業（農産園芸課） 36,114 千円

周知・広報 中小企業・小規模企業振興に関する意見交換会の開催（中小企業支援課） 443 千円

令和7年度の事業を事業者の活用ニーズごと(12 項目)に整理

(活用ニーズ)

- 1 原油価格・物価高騰対策事業を知りたい
- 2 創業したい, 新規事業を始めたい
- 3 経営革新・安定化を図りたい
- 4 生産性と付加価値を向上させたい
- 5 価格転嫁・賃上げに取り組みたい
- 6 商品開発・販路開拓に取り組みたい
- 7 DXに取り組みたい, デジタル化を推進したい
- 8 脱炭素に向けた取組を進めたい
- 9 人材確保・育成に取り組みたい
- 10 働き方改革を進めたい
- 11 災害に備えたい, 事業を承継したい
- 12 地域一体となって発展を図りたい

令和7年度推進計画掲載事業一覧

	番号	新規・ 拡充	事業名	産C 実施※	所管課等	予算額 (単位:千円)	ページ	直接 利用	重 複	メニュー										その他
										補助 等	融 資	セ ミ ナ ー	商 談 会	専 門 家 派 遣	相 談	研 究 開 発				
1	原油価格・物価高騰対策事業を知りたい						20													
	1		サービス業生産性向上支援事業		中小企業支援課	258,379	21	○	○	○		○						○		
	2		ものづくり中核企業生産革新支援事業		産業立地課	272,964	21	○	○	○										
	3		食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業		産業立地課	302,224	22	○	○	○										
	4		かごしまDX推進プロジェクト事業(中小企業DX支援プラットフォーム事業)		新産業創出室	163,976	23	○	○	○		○		○	○	○		○		
	5		GX推進再エネ導入支援事業(GX対応力育成支援事業)		エネルギー対策課	6,165	23		○			○								
	6		GX推進再エネ導入支援事業(自立・分散型エネルギー設備導入支援)		エネルギー対策課	89,537	24	○	○	○										
	7		GX推進再エネ導入支援事業(再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組導入支援)		エネルギー対策課	86,217	24	○	○	○										
	8		GX推進再エネ導入支援事業(GXアドバイザー派遣事業)		エネルギー対策課	606	25		○						○	○				
	9		省エネ設備等導入支援事業		エネルギー対策課	23,212	25	○	○	○										
	10		電気自動車等の充電設備整備事業		エネルギー対策課	36,501	26	○	○	○										
	11		離島における電気自動車等購入支援事業		エネルギー対策課	8,103	26	○	○	○										
	12		燃料電池自動車導入支援事業		エネルギー対策課	3,158	27	○	○	○										
	13		漁業用燃油価格高騰緊急対策事業		水産振興課	107,667	27	○		○										
	14		養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業		水産振興課	541,471	28	○		○										
	15		茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業		農産園芸課	119,000	28	○		○										
	16		被覆資材価格高騰対策緊急支援事業		農産園芸課	369,500	29	○		○										
	計		16事業			2,388,680		14	12	14	0	3	0	2	2	0	2			

- (注) 1 事業名における※は、(公財)かごしま産業支援センター実施事業
- (注) 2 「直接利用」とは、支援機関などを通さずに、事業者が直接活用できる事業のことを指します。
- (注) 3 「重複」に○の記載がある事業については、他の活用ニーズの一覧表においても掲載(主たるニーズには「(本掲)」と記載あり)

令和7年度推進計画掲載事業一覧

	番号	新規・ 拡充	事業名	産 C 実 施 ※	所管課等	予算額 (単位:千円)	ページ	直 接 利 用	重 複	メニュー										そ の 他
										補 助 等	融 資	セ ミ ナ ー	商 談 会	専 門 家 派 遣	相 談	研 究 開 発				
2 創業したい, 新規事業を始めたい							30													
	1		中小企業経営革新支援事業		中小企業支援課	5,489	31	○	○	○						○				
	2	拡	企業成長・経営革新促進ハンズオン支援事業		中小企業支援課	27,024	31	○	○			○			○					
	3		診断助言事業(専門家派遣事業)	※	中小企業支援課	2,991	32	○	○							○				
	4		県中小企業融資制度運営事業		中小企業支援課	375,414	32	○	○		○									
	5		かごしま中小企業支援ネットワーク		中小企業支援課	ゼロ予算	33		○										○	
	6		企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(起業支援プロジェクト事業)(本掲)		新産業創出室	28,248	33	○	○	○		○				○				
	7		企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(スタートアップ推進事業)(本掲)		新産業創出室	18,729	34	○	○	○		○				○				
	8		企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(新産業創出ネットワーク事業)(本掲)		新産業創出室	127,268	34	○	○	○		○	○	○			○			
	9	拡	宇宙ビジネス創出推進事業(本掲)		新産業創出室	22,196	36	○	○	○		○				○	○		○	
	10		ドローン関連ビジネス育成支援事業(本掲)		新産業創出室	6,597	36	○	○	○									○	
	11		九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業		新産業創出室	1,237	37	○						○						
	12	新	かごゆいテラス運営事業		新産業創出室	14,220	38	○											○	
	13	新	九州宇宙ビジネスキャラバン開催事業		新産業創出室	2,565	38	○					○						○	
	14		わくわくかごしま移住促進事業(本掲)		産業人材確保・ 移住促進課	152,768	39	○	○	○							○			
	15		GX推進再エネ導入支援事業(再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業)		エネルギー対策課	6,021	40	○	○	○										
	16		かごしまGXプロジェクト創出・推進事業(GXに向けた新たな事業創出)		総合政策課	23,478	41	○	○			○					○			
	17		買物弱者支援促進事業(本掲)		地域政策課	15,787	41		○	○							○		○	
	18		産業廃棄物循環型社会推進事業(産業廃棄物リサイクル技術等支援事業)		廃棄物・リサイク ル対策課	1,880	43	○	○			○				○	○			
	19		建設業経営革新・新分野進出支援窓口		監理課	ゼロ予算	43		○								○			
	計		19事業			831,912		16	16	9	1	8	2	5	9	1		6		

(注) 1 事業名における※は、(公財)かごしま産業支援センター実施事業

(注) 2 「直接利用」とは、支援機関などを通さずに、事業者が直接活用できる事業のことを指します。

(注) 3 「重複」に○の記載がある事業については、他の活用ニーズの一覧表においても掲載(主たるニーズには「(本掲)」と記載あり)

令和7年度推進計画掲載事業一覧

	番号	新規・ 拡充	事業名	産 C 実施※	所管課等	予算額 (単位:千円)	ページ	直 接 利 用	重 複	メニュー										そ の 他
										補 助 等	融 資	セ ミ ナ ー	商 談 会	専 門 家 派 遣	相 談	研 究 開 発				
3 経営革新・安定化を図りたい							44													
	1		小規模対策事業(本掲)		商工政策課	2,043,088	45		○									○		
	2		中小企業連携組織推進指導事業(本掲)		商工政策課	124,586	46		○									○		
	3	拡	商店街振興組合指導事業(本掲)		商工政策課	1,567	46		○									○		
	4		商店街活性化デジタル活用支援事業(本掲)		商工政策課	4,329	47		○									○		
	5		中小企業経営革新支援事業(本掲)		中小企業支援課	5,489	47	○	○	○						○				
	6	拡	企業成長・経営革新促進ハンズオン支援事業(本掲)		中小企業支援課	27,024	48	○	○			○		○						
	7		診断助言事業(専門家派遣事業)(本掲)	※	中小企業支援課	2,991	48	○	○					○						
	8		中小企業事業継続力強化支援事業		中小企業支援課	7,958	49	○	○			○				○				
	9		中小企業事業承継加速化事業		中小企業支援課	22,840	49	○	○	○		○				○				
	10		サービス業生産性向上支援事業		中小企業支援課	258,379	50	○	○	○		○						○		
	11		県中小企業融資制度運営事業(本掲)		中小企業支援課	375,414	51	○	○		○									
	12		かごしま中小企業支援ネットワーク(本掲)		中小企業支援課	ゼロ予算	51		○									○		
	13		高度化資金貸付事業費(中小企業高度化資金貸付事業)		中小企業支援課	45,496	52	○			○									
	14		中小企業経営改善計画等策定支援事業		中小企業支援課	1,574	52	○		○										
	15		鹿児島県経営品質賞事業	※	産業立地課	2,308	53	○										○		
	16		食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業		産業立地課	33,755	53	○	○					○	○	○	○	○		
	17		伝統的工芸品産業振興資金貸付事業(本掲)		販路拡大・輸出促進課	40,000	54	○	○		○									
	18		プロフェッショナル人材戦略拠点事業(本掲)		産業人材確保・移住促進課	49,450	54	○	○	○		○				○				
	19		多様な働き方推進事業(多様な働き方推進事業)		雇用労政課	1,514	55	○	○			○						○		
	20		GX推進再エネ導入支援事業(GX対応力育成支援事業)		エネルギー対策課	6,165	55		○			○								
	21		GX推進再エネ導入支援事業(自立・分散型エネルギー設備導入支援)		エネルギー対策課	89,537	56	○	○	○										
	22		GX推進再エネ導入支援事業(再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組導入支援)		エネルギー対策課	86,217	56	○	○	○										
	23		GX推進再エネ導入支援事業(GXアドバイザー派遣事業)		エネルギー対策課	606	57		○						○	○				
	24		職場におけるジェンダー平等推進事業		男女共同参画室	8,580	57	○	○			○		○						
	25		買物弱者支援促進事業		地域政策課	15,787	58		○	○						○		○		
	26		産業廃棄物循環型社会推進事業(産業廃棄物リサイクル技術等支援事業)(本掲)		廃棄物・リサイクル対策課	1,880	60	○	○			○		○	○					
	27		建設業経営革新・新分野進出支援窓口(本掲)		監理課	ゼロ予算	60		○							○				
	計		27事業			3,256,534		18	24	8	3	9	1	6	9	1	10			

(注) 1 事業名における※は、(公財)かごしま産業支援センター実施事業

(注) 2 「直接利用」とは、支援機関などを通さずに、事業者が直接活用できる事業のことを指します。

(注) 3 「重複」に○の記載がある事業については、他の活用ニーズの一覧表においても掲載(主たるニーズには「(本掲)」と記載あり)

令和7年度推進計画掲載事業一覧

	番号	新規・ 拡充	事業名	産 C 実施※	所管課等	予算額 (単位:千円)	ページ	直 接 利 用	重 複	メニュー										そ の 他
										補 助 等	融 資	セ ミ ナ ー	商 談 会	専 門 家 派 遣	相 談	研 究 開 発				
4 生産性と付加価値を向上させたい							62													
	1		小規模事業者チャレンジ支援事業(本掲)		商工政策課	16,000	63		○									○		
	2	拡	企業成長・経営革新促進ハンズオン支援事業		中小企業支援課	27,024	63	○	○			○		○						
	3		サービス業生産性向上支援事業(本掲)		中小企業支援課	258,379	64	○	○	○		○						○		
	4		ものづくり中核企業生産革新支援事業(本掲)		産業立地課	272,964	64	○	○	○										
	5		食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業(本掲)		産業立地課	302,224	65	○	○	○										
	6	拡	企業立地促進補助事業(企業立地促進補助事業)		産業立地課	2,491,614	66	○	○	○										
	7		食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業(本掲)		産業立地課	33,755	67	○	○				○	○	○	○	○	○		
	8		かごしまDX推進プロジェクト事業(中小企業DX支援プラットフォーム事業)		新産業創出室	163,976	67	○	○	○		○		○	○	○	○	○		
	9		GX推進再エネ導入支援事業(GX対応力育成支援事業)		エネルギー対策課	6,165	68		○			○								
	10		GX推進再エネ導入支援事業(自立・分散型エネルギー設備導入支援)		エネルギー対策課	89,537	68	○	○	○										
	11		GX推進再エネ導入支援事業(再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組導入支援)		エネルギー対策課	86,217	69	○	○	○										
	12		GX推進再エネ導入支援事業(GXアドバイザー派遣事業)(本掲)		エネルギー対策課	606	69		○					○	○					
	13	拡	水産加工品マーケット拡大応援事業		水産振興課	1,495	70		○									○		
	14		かごしまのさかな付加価値向上事業		水産技術開発C	543	70		○							○	○			
	15	新	鯉節輸出体制構築支援事業		水産振興課	9,497	71		○								○			
	16	新	かごしま農山漁村発イノベーション推進事業(本掲)		かごしまの食輸出・ ブランド戦略室	31,100	71	○	○			○	○	○	○	○				
	計		16事業			3,791,096		10	16	7	0	5	2	5	5	3	5			

- (注) 1 事業名における※は、(公財)かごしま産業支援センター実施事業
- (注) 2 「直接利用」とは、支援機関などを通さずに、事業者が直接活用できる事業のことを指します。
- (注) 3 「重複」に○の記載がある事業については、他の活用ニーズの一覧表においても掲載(主たるニーズには「(本掲)」と記載あり)

令和7年度推進計画掲載事業一覧

	番号	新規・ 拡充	事業名	産C 実施※	所管課等	予算額 (単位:千円)	ページ	直接 利用	重 複	メニュー									
										補助 等	融 資	セ ミ ナ ー	商 談 会	専 門 家 派 遣	相 談	研 究 開 発	そ の 他		
5 価格転嫁・賃上げに取り組みたい							72												
	1	新	価格転嫁の円滑化促進事業		商工政策課	5,236	73	○				○							
	2		サービス業生産性向上支援事業		中小企業支援課	258,379	73	○	○	○		○						○	
	3		県中小企業融資制度運営事業		中小企業支援課	375,414	74	○	○		○								
	4		ものづくり中核企業生産革新支援事業		産業立地課	272,964	74	○	○	○									
	5		食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業		産業立地課	302,224	75	○	○	○									
	6		かごしまDX推進プロジェクト事業(中小企業DX支援プラットフォーム事業)		新産業創出室	163,976	76	○	○	○		○		○	○			○	
	計		6事業				1,378,193		6	5	4	1	3	0	1	1	0	2	

- (注) 1 事業名における※は、(公財)かごしま産業支援センター実施事業
- (注) 2 「直接利用」とは、支援機関などを通さずに、事業者が直接活用できる事業のことを指します。
- (注) 3 「重複」に○の記載がある事業については、他の活用ニーズの一覧表においても掲載(主たるニーズには「(本掲)」と記載あり)

令和7年度推進計画掲載事業一覧

	番号	新規・ 拡充	事業名	産C 実施※	所管課等	予算額 (単位:千円)	ページ	直接 利用	重 複	メニュー										そ の 他
										補 助 等	融 資	セ ミ ナ ー	商 談 会	専 門 家 派 遣	相 談	研 究 開 発				
6 商品開発・販路開拓に取り組みたい							78													
	1		小規模事業者チャレンジ支援事業		商工政策課	16,000	79		○										○	
	2		中小企業経営革新支援事業		中小企業支援課	5,489	79	○	○	○							○			
	3	拡	企業成長・経営革新促進ハンズオン支援事業		中小企業支援課	27,024	80	○	○				○		○					
	4		診断助言事業(専門家派遣事業)	※	中小企業支援課	2,991	80	○	○						○					
	5		県中小企業融資制度運営事業		中小企業支援課	375,414	81	○	○			○								
	6		「知的財産推進戦略」推進事業		産業立地課	4,921	81	○							○	○				
	7		ものづくり中核企業生産革新支援事業		産業立地課	272,964	82	○	○	○										
	8		食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業		産業立地課	302,224	82	○	○	○										
	9		県内中小ものづくり企業振興事業(重点業種広域連携事業)		産業立地課	1,413	83	○					○	○					○	
	10		県内中小ものづくり企業振興事業(製造業海外取引支援事業)		産業立地課	1,502	84	○		○				○						
	11		県内中小ものづくり企業振興事業(下請企業振興事業)		産業立地課	52,550	84										○			
	12		食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業		産業立地課	387,879	85	○		○										
	13		食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業		産業立地課	33,755	85	○	○					○	○	○	○	○	○	
	14	新	半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業		産業立地課	19,284	86	○	○				○	○					○	
	15		ビジネスマッチング強化事業	※	産業立地課	14,846	86	○						○					○	
	16		ベンチャープラザ開催事業	※	産業立地課	1,000	87	○											○	
	17		モノづくり情報収集提供事業	※	産業立地課	2,399	87												○	
	18		シーズ・ニーズ・マッチング促進事業	※	産業立地課	2,562	88	○									○			
	19		がんばる企業の新製品等販路拡大助勢事業	※	産業立地課	7,800	88	○		○			○	○						
	20		工業技術支援事業(本掲)		工業技術C	5,263	89	○	○				○				○		○	
	21		研究開発事業(工業基盤技術研究事業)		工業技術C	2,339	89											○		
	22		研究開発事業(生産・加工システム開発研究事業)		工業技術C	1,975	90											○		
	23		研究開発事業(地域資源の高度利用研究事業)		工業技術C	2,340	90											○		
	24		研究開発事業(バイオ・食品開発研究事業)		工業技術C	1,465	91											○		
	25		研究開発事業(環境・生活・デザイン技術開発研究事業)		工業技術C	1,170	91											○		
	26		研究開発事業(公募提案型受託研究事業)		工業技術C	30,000	91											○		
	27		企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(新産業創出ネットワーク事業)		新産業創出室	127,268	92	○	○	○			○	○	○			○		
	28		薩摩焼需要開拓事業		販路拡大・輸出 促進課	840	93			○										
	29		特産品等販路開拓支援事業		販路拡大・輸出 促進課	8,836	94			○							○		○	
	30		海外ビジネス支援事業		販路拡大・輸出 促進課	9,447	94						○	○			○			
	31		上海マーケット開発推進事業		販路拡大・輸出 促進課	64,157	95						○	○			○			
	32		貿易促進事業		販路拡大・輸出 促進課	67,736	95						○	○			○			
	33		ASEANマーケット販路開拓・拡大事業		販路拡大・輸出 促進課	6,218	96						○						○	
	34		県産品攻めの海外展開促進・強化事業(輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業)		販路拡大・輸出 促進課	111,227	96	○		○									○	
	35		県産品攻めの海外展開促進・強化事業(デジタルツール等を活用した海外販路拡大事業(本掲))		販路拡大・輸出 促進課	10,663	97	○	○	○									○	
	36	拡	鹿児島県SHOCHU市場開拓事業		販路拡大・輸出 促進課	56,548	98	○		○									○	
	37		伝統的工芸品産業振興資金貸付事業		販路拡大・輸出 促進課	40,000	99	○	○			○								
	38	新	伝統的工芸品総合対策事業(大島紬産地モニターツアー事業)		販路拡大・輸出 促進課	6,065	99	○					○						○	
	39	新	伝統的工芸品総合対策事業(伝統的工芸品インバウンド等対応支援事業)		販路拡大・輸出 促進課	6,217	100	○		○			○	○						
	40		かごしまのさかな普及応援事業		水産振興課	1,556	100			○										
	41	拡	水産加工品マーケット拡大応援事業(本掲)		水産振興課	1,495	101		○										○	
	42		水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業		水産振興課	219,881	101	○		○										
	43		かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業		水産振興課	42,729	102	○		○			○							
	44	新	鯉節輸出体制構築支援事業(本掲)		水産振興課	9,497	102		○										○	
	45		かごしまのさかな付加価値向上事業(本掲)		水産技術開発C	543	103		○								○	○		

令和7年度推進計画掲載事業一覧

	番号	新規・ 拡充	事業名	産C 実施※	所管課等	予算額 (単位:千円)	ページ	直 接 利 用	重 複	メニュー									
										補 助 等	融 資	セ ミ ナ ー	商 談 会	専 門 家 派 遣	相 談	研 究 開 発	そ の 他		
	46		産業廃棄物循環型社会推進事業(産業廃棄物リサイクル技術等支援事業)		廃棄物・リサイ クル対策課	1,880	103	○	○			○		○	○				
	47		稼ぐ「かごしま材」輸出促進強化事業		かごしま材振興課	6,100	104	○		○									
	48		木のぬくもりあふれる「かごしま木の家」推進事業		かごしま材振興課	6,250	104	○		○									
	49	新	かごしま農山漁村発イノベーション推進事業		かごしまの食輸出・ ブランド戦略室	31,100	105	○	○			○	○	○	○				
	50	拡	かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業		かごしまの食輸出・ ブランド戦略室	45,149	105	○		○		○	○					○	
	51		大隅加工技術研究センター試験研究事業		大隅加工技術研究C	20,937	106										○		
	52		「かごしま茶」魅力発信事業		農産園芸課	13,975	106	○		○									
	53	新	「かごしま茶」の新たな販路開拓支援事業		農産園芸課	36,114	107	○		○			○						
	54		建設業経営革新・新分野進出支援窓口		監理課	ゼロ予算	107		○							○			
	計		54事業			2,528,997		33	19	21	2	16	14	7	14	11	16		

(注) 1 事業名における※は、(公財)かごしま産業支援センター実施事業

(注) 2 「直接利用」とは、支援機関などを通さずに、事業者が直接活用できる事業のことを指します。

(注) 3 「重複」に○の記載がある事業については、他の活用ニーズの一覧表においても掲載(主たるニーズには「(本掲)」と記載あり)

令和7年度推進計画掲載事業一覧

	番号	新規・拡充	事業名	産C実施※	所管課等	予算額 (単位:千円)	ページ	直接 利用	重 複	メニュー										その他
										補助等	融資	セミナー	商談会	専門 家派遣	相談	研究 開発				
7 DXに取り組みたい, デジタル化を推進したい							108													
	1	拡	商店街振興組合指導事業		商工政策課	1,567	109		○									○		
	2		中小企業経営革新支援事業		中小企業支援課	5,489	109	○	○	○						○				
	3	拡	企業成長・経営革新促進ハンズオン支援事業		中小企業支援課	27,024	110	○	○			○		○						
	4		診断助言事業(専門家派遣事業)	※	中小企業支援課	2,991	110	○	○					○						
	5		サービス業生産性向上支援事業		中小企業支援課	258,379	111	○	○	○		○						○		
	6		県中小企業融資制度運営事業		中小企業支援課	375,414	111	○	○		○									
	7		ものづくり中核企業生産革新支援事業		産業立地課	272,964	112	○	○	○										
	8		発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業		産業立地課	4,137	112	○	○	○										
	9		かごしまDX推進プロジェクト事業(中小企業DX支援プラットフォーム事業)(本掲)		新産業創出室	163,976	113	○	○	○		○		○	○		○			
	10		かごしまDX推進プロジェクト事業(高度デジタル人材育成支援事業)		新産業創出室	5,481	114	○	○			○								
	11		ドローン関連ビジネス育成支援事業		新産業創出室	6,597	114	○	○	○								○		
	12		県産品攻めの海外展開促進・強化事業(デジタルツール等を活用した海外販路拡大事業)		販路拡大・輸出促進課	10,663	115	○	○	○								○		
	13		高度デジタル外国人材獲得モデル事業		外国人材政策推進課	7,644	116	○	○	○		○						○		
	14		デジタル戦略推進事業(デジタル人材育成・確保事業)		デジタル推進課	5,282	116	○				○						○		
	15		デジタル戦略推進事業(DX推進アドバイザー相談事業)		デジタル推進課	2,647	117	○				○		○	○					
	16		デジタル戦略推進事業(鹿児島Digi-1グランプリ)		デジタル推進課	2,300	117											○		
計				16事業		1,152,555		14	13	8	1	7	0	4	3	0	8			

- (注) 1 事業名における※は、(公財)かごしま産業支援センター実施事業
- (注) 2 「直接利用」とは、支援機関などを通さずに、事業者が直接活用できる事業のことを指します。
- (注) 3 「重複」に○の記載がある事業については、他の活用ニーズの一覧表においても掲載(主たるニーズには「(本掲)」と記載あり)

令和7年度推進計画掲載事業一覧

	番号	新規 拡充	事業名	産C 実施※	所管課等	予算額 (単位:千円)	ページ	直接 利用	重 複	メニュー										その 他
										補助 等	融 資	セ ミ ナ ー	商 談 会	専 門 家 派 遣	相 談	研 究 開 発				
8 脱炭素に向けた取組を進めたい							118													
	1		県中小企業融資制度運営事業		中小企業支援課	375,414	119	○	○		○									
	2		発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業		産業立地課	4,137	119	○	○	○										
	3		GX推進再エネ導入支援事業(GX対応力育成支援事業)(本掲)		エネルギー対策課	6,165	120		○			○								
	4		GX推進再エネ導入支援事業(再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業)(本掲)		エネルギー対策課	6,021	120	○	○	○										
	5		GX推進再エネ導入支援事業(自立・分散型エネルギー設備導入支援)(本掲)		エネルギー対策課	89,537	121	○	○	○										
	6		GX推進再エネ導入支援事業(再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組導入支援)(本掲)		エネルギー対策課	86,217	121	○	○	○										
	7		GX推進再エネ導入支援事業(GXアドバイザー派遣事業)		エネルギー対策課	606	122		○							○	○			
	8		電気自動車等の充電設備整備事業		エネルギー対策課	36,501	122	○	○	○										
	9		離島における電気自動車等購入支援事業		エネルギー対策課	8,103	123	○	○	○										
	10		省エネ設備等導入支援事業		エネルギー対策課	23,212	123	○	○	○										
	11		燃料電池自動車導入支援事業		エネルギー対策課	3,158	124	○	○	○										
	12		かごしまGXプロジェクト創出・推進事業(GXに向けた新たな事業創出)(本掲)		総合政策課	23,478	124	○	○			○					○			
	13		かごしまカーボンニュートラル・気候変動適応普及啓発事業		地球温暖化対策室	14,216	125												○	
	14	新	産業廃棄物資源循環施設等整備促進事業		廃棄物・リサイクル対策課	46,212	125	○		○										
計			14事業			722,977		11	12	9	1	2	0	1	2	0	1			

- (注) 1 事業名における※は、(公財)かごしま産業支援センター実施事業
- (注) 2 「直接利用」とは、支援機関などを通さずに、事業者が直接活用できる事業のことを指します。
- (注) 3 「重複」に○の記載がある事業については、他の活用ニーズの一覧表においても掲載(主たるニーズには「(本掲)」と記載あり)

令和7年度推進計画掲載事業一覧

	番号	新規・ 拡充	事業名	産 C 実 施 ※	所管課等	予算額 (単位:千円)	ページ	直 接 利 用	重 複	メニュー									
										補 助 等	融 資	セ ミ ナ ー	商 談 会	専 門 家 派 遣	相 談	研 究 開 発	そ の 他		
9 人材確保・育成に取り組むたい							126												
	1		小規模対策事業		商工政策課	2,043,088	127		○									○	
	2		中小企業連携組織推進指導事業		商工政策課	124,586	128		○									○	
	3	拡	商店街振興組合指導事業		商工政策課	1,567	128		○									○	
	4		県内中小ものづくり企業振興事業(重点業種企業力向上支援事業)		産業立地課	131	129	○				○							
	5		発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業(本掲)		産業立地課	30,000	129	○	○	○									
	6	拡	発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業(本掲)		産業立地課	14,119	130		○			○						○	
	7		発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業(本掲)		産業立地課	4,137	130	○	○	○									
	8	新	半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業		産業立地課	19,284	131	○	○			○	○					○	
	9		ものづくり経営者育成塾かごしま※		産業立地課	1,388	131	○				○							
	10		かごしまDX推進プロジェクト事業(高度デジタル人材育成支援事業)(本掲)		新産業創出室	5,481	132	○	○			○							
	11		企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(起業支援プロジェクト事業)		新産業創出室	28,248	132	○	○	○		○				○			
	12		企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(かごしまアントレプレナーシップ養成事業)		新産業創出室	7,791	133	○				○						○	
	13		工業技術支援事業		工業技術C	5,263	133	○	○			○				○		○	
	14	拡	伝統的工芸品総合対策事業(かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト)		販路拡大・輸出促進課	6,934	134	○										○	
	15		ふるさと鹿児島県人材確保・育成事業(本掲)		産業人材確保・移住促進課	16,329	134		○									○	
	16		県外大学生のためのふるさと企業めぐり事業		産業人材確保・移住促進課	3,100	135	○										○	
	17		若者のための県内就職応援事業		産業人材確保・移住促進課	46,733	136	○				○				○		○	
	18		ふるさと人材確保事業		産業人材確保・移住促進課	9,180	137	○								○		○	
	19		総合雇用戦略推進事業(県内就職ローラー作戦)		産業人材確保・移住促進課	279	137											○	
	20		プロフェッショナル人材戦略拠点事業		産業人材確保・移住促進課	49,450	138	○	○	○		○				○			
	21		わくわくかごしま移住促進事業		産業人材確保・移住促進課	152,768	138	○	○	○						○			
	22		外国人材受入活躍戦略推進事業		外国人材政策推進課	1,193	140											○	
	23	新	外国人材から選ばれる「かごしま」事業(外国人材確保総合支援事業)		外国人材政策推進課	11,854	140	○				○						○	
	24		高度デジタル外国人材獲得モデル事業(本掲)		外国人材政策推進課	7,644	141	○	○	○		○						○	
	25		県内企業グローバル人材活用支援事業		外国人材政策推進課	3,145	141	○				○				○		○	
	26		留学生人材マッチング事業		外国人材政策推進課	578	142	○										○	
	27	新	外国人材から選ばれる「かごしま」事業(外国人材向け日本語学習支援事業)		外国人材政策推進課	6,484	142	○										○	
	28		ベトナム人材受入・交流促進事業		外国人材政策推進課	2,326	142											○	
	29	拡	外国人材から選ばれる「かごしま」事業(外国人材受入環境整備支援事業)		外国人材政策推進課	3,000	143	○		○									
	30		外国人材受入企業等支援事業(外国人材受入優良企業表彰事業)		外国人材政策推進課	3,049	143											○	
	31		外国人材受入企業等支援事業(外国人材定着等支援事業)		外国人材政策推進課	519	143	○				○				○			
	32		多様な働き方推進事業(多様な働き方推進事業)(本掲)		雇用労政課	1,514	144	○	○			○						○	
	33		労使関係安定促進事業(働き方改革推進事業)		雇用労政課	300	144	○	○			○							
	34		県立職業能力開発校訓練費(訓練費)		雇用労政課	141,442	145											○	
	35		特別訓練事業訓練費(雇用セーフティネット対策事業)(若年者就職支援デュアルシステム)		雇用労政課	761,610	145											○	
	36		特別訓練事業訓練費(在職者訓練)		雇用労政課	104	146					○							
	37		労働問題相談事業		雇用労政課	4,422	146	○								○			
	38		労使関係近代化促進事業(労使関係近代化促進事業)(本掲)		雇用労政課	ゼロ予算	147	○	○									○	
	39		労使関係近代化促進事業(労働条件実態調査事業)		雇用労政課	535	147	○										○	
	40		障害者雇用促進事業(障害者雇用機会創出対策)		雇用労政課	15,937	148	○				○				○		○	
	41		障害者雇用促進事業(企業による障害者雇用促進事業)		雇用労政課	4,204	148	○								○			
	42		障害者雇用促進事業(障害者雇用支援激励大会)		雇用労政課	124	149					○						○	
	43		障害者職業能力開発校費(訓練費)		雇用労政課	72,171	149											○	
	44		障害者職業能力開発校費(特別訓練費)		雇用労政課	39,811	150											○	
	45		仕事と家庭両立支援事業(本掲)		雇用労政課	1,612	150	○	○			○						○	

令和7年度推進計画掲載事業一覧

	番号	新規・ 拡充	事業名	産 C 実 施 ※	所管課等	予算額 (単位:千円)	ページ	直 接 利 用	重 複	メニュー										そ の 他
										補 助 等	融 資	セ ミ ナ ー	商 談 会	専 門 家 派 遣	相 談	研 究 開 発				
	46		長期無業者等就職促進・定着支援事業		雇用労政課	12,547	151													○
	47		GX推進再エネ導入支援事業(GX対応力育成支援事業)		エネルギー対策課	6,165	151		○			○								
	48		かごんま漁師育成推進事業		水産振興課	9,145	152			○						○			○	
	49		かごしま青少年海外研修事業		青少年男女共同 参画課	9,029	152													○
	50		職場におけるジェンダー平等推進事業(本掲)		男女共同参画室	8,580	153	○	○			○		○						
	51		女性のエンパワーメント事業(本掲)		男女共同参画室	7,218	153	○	○			○								
	52		地域公共交通等人財確保支援事業		交通政策課	8,773	154	○		○										
	53		観光振興対策事業(観光アカデミー開催事業)		PR観光課	1,698	154					○								
	54		外国人総合相談窓口運営事業		くらし共生協働課	11,242	155										○			
	55		林業担い手確保・育成総合対策事業		森林経営課	126,669	155										○		○	
	56		がん対策総合推進事業(がん理解促進事業)		健康増進課	5,371	156	○				○								
	57		障害者就業・生活支援センター運営事業		障害福祉課	47,726	156									○				
	58		こども総合療育センター運営事業(発達障害者支援センター事業)		障害福祉課	12,134	157									○				
	59	拡	地域子ども・子育て支援事業(本掲)		子ども政策課	3,596,398	158		○	○										
	60		子ども・子育て支援総合対策事業		子育て支援課	680,697	159			○										○
	61	新	かごしま農山漁村発イノベーション推進事業		かごしまの食輸出・ ブランド戦略室	31,100	160	○	○			○	○	○	○					
	62	拡	農業分野外国人材確保対策推進事業		経営技術課	4,030	160	○		○										○
	63		就農・就業を目指す人材育成事業(就農・就業人材育成事業)		経営技術課	2,887	161	○		○										○
	64		かごしまの農業経営・就農支援事業		経営技術課	28,023	161	○				○		○	○					
	65		建設産業担い手確保・育成・定着促進事業		監理課	24,509	162			○										○
	66		未来を拓くキャリア教育推進事業(中・高校生のインターンシップ事業)		高校教育課	ゼロ予算	162													○
	67		未来を拓くキャリア教育推進事業(キャリア形成のための学校への講師派遣事業)		高校教育課	ゼロ予算	163								○					
	68		郷土教育推進事業(かごしまの産学連携プログラム「アカデミック・インターンシップ」推進事業)		高校教育課	1,975	163													○
	69		未来を拓く特別支援学校就労支援充実事業		特別支援教育課	2,866	164													○
	計		69事業			8,292,216		38	23	14	0	27	2	4	18	0				42

(注) 1 事業名における※は、(公財)かごしま産業支援センター実施事業

(注) 2 「直接利用」とは、支援機関などを通さずに、事業者が直接活用できる事業のことを指します。

(注) 3 「重複」に○の記載がある事業については、他の活用ニーズの一覧表においても掲載(主たるニーズには「(本掲)」と記載あり)

令和7年度推進計画掲載事業一覧

	番号	新規 拡充	事業名	産 C 実 施 ※	所管課等	予算額 (単位:千円)	ページ	直 接 利 用	重 複	メニュー										そ の 他
										補 助 等	融 資	セ ミ ナ ー	商 談 会	専 門 家 派 遣	相 談	研 究 開 発				
10 働き方改革を進めたい								166												
	1		県中小企業融資制度運営事業		中小企業支援課	375,414	167	○	○		○									
	2		発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業		産業立地課	30,000	167	○	○	○										
	3		多様な働き方推進事業(多様な働き方推進事業)		雇用労政課	1,514	168	○	○			○						○		
	4		労使関係安定促進事業(働き方改革推進事業)(本掲)		雇用労政課	300	168	○	○			○								
	5		労使関係近代化促進事業(労使関係近代化促進事業)		雇用労政課	ゼロ予算	169	○	○									○		
	6		仕事と家庭両立支援事業		雇用労政課	1,612	169	○	○			○						○		
	7		職場におけるジェンダー平等推進事業		男女共同参画室	8,580	170	○	○			○		○						
	8		女性のエンパワーメント事業		男女共同参画室	7,218	170	○	○			○								
	9	拡	地域子ども・子育て支援事業		子ども政策課	3,596,398	171		○	○										
	計			9事業		4,021,036		8	9	2	1	5	0	1	0	0	0	3		

(注) 1 事業名における※は、(公財)かごしま産業支援センター実施事業

(注) 2 「直接利用」とは、支援機関などを通さずに、事業者が直接活用できる事業のことを指します。

(注) 3 「重複」に○の記載がある事業については、他の活用ニーズの一覧表においても掲載(主たるニーズには「(本掲)」と記載あり)

令和7年度推進計画掲載事業一覧

	番号	新規 拡充	事業名	産C 実施※	所管課等	予算額 (単位:千円)	ページ	直 接 利 用	重 複	メニュー										そ の 他
										補 助 等	融 資	セ ミ ナ ー	商 談 会	専 門 家 派 遣	相 談	研 究 開 発				
11 災害に備えたい, 事業を承継したい							172													
	1		中小企業事業継続力強化支援事業(本掲)		中小企業支援課	7,958	173	○	○			○			○					
	2		中小企業事業承継加速化事業(本掲)		中小企業支援課	22,840	173	○	○	○		○			○					
	3		経営承継円滑化法による支援(事業承継に伴う税負担の軽減の前提となる認定等)		中小企業支援課	ゼロ予算	174	○									○			
	4		診断助言事業(専門家派遣事業)	※	中小企業支援課	2,991	175	○	○					○						
	5		県中小企業融資制度運営事業		中小企業支援課	375,414	175	○	○		○									
	6		かごしま中小企業支援ネットワーク		中小企業支援課	ゼロ予算	176		○								○			
	7		企業立地促進補助事業(BCP対策施設等整備事業)(本掲)		産業立地課	50,000	176	○	○	○										
	8		GX推進再エネ導入支援事業(自立・分散型エネルギー設備導入支援)		エネルギー対策課	89,537	177	○	○	○										
	9		GX推進再エネ導入支援事業(再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組導入支援)		エネルギー対策課	86,217	177	○	○	○										
	計		9事業			634,957		8	8	4	1	2	0	1	2	0	2			

(注) 1 事業名における※は、(公財)かごしま産業支援センター実施事業

(注) 2 「直接利用」とは、支援機関などを通さずに、事業者が直接活用できる事業のことを指します。

(注) 3 「重複」に○の記載がある事業については、他の活用ニーズの一覧表においても掲載(主たるニーズには「(本掲)」と記載あり)

令和7年度推進計画掲載事業一覧

	番号	新規・ 拡充	事業名	産C 実施※	所管課等	予算額 (単位:千円)	ページ	直接 利用	重 複	メニュー									
										補 助 等	融 資	セ ミ ナ ー	商 談 会	専 門 家 派 遣	相 談	研 究 開 発	そ の 他		
12 地域一体となって発展を図りたい							178												
	1		商店街活性化デジタル活用支援事業		商工政策課	4,329	179		○									○	
	2		企業誘致促進事業		産業立地課	19,060	179											○	
	3		企業誘致ネットワーク整備事業		産業立地課	8,829	180											○	
	4	拡	企業立地促進補助事業(企業立地促進補助事業)(本掲)		産業立地課	2,491,614	180	○	○	○									
	5		企業立地促進補助事業(BCP対策施設等整備事業)		産業立地課	50,000	181	○	○	○									
	6		発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業		産業立地課	30,000	182	○	○	○									
	7	拡	発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業		産業立地課	14,119	182		○			○						○	
	8		発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業		産業立地課	4,137	183	○	○	○									
	9	新	半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業(本掲)		産業立地課	19,284	183	○	○			○	○					○	
	10		ドローン関連ビジネス育成支援事業		新産業創出室	6,597	184	○	○	○								○	
	11	拡	宇宙ビジネス創出推進事業		新産業創出室	22,196	184	○	○	○		○		○	○			○	
	12		企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(スタートアップ推進事業)		新産業創出室	18,729	185	○	○	○		○				○			
	13		ふるさと鹿児島島人材確保・育成事業		産業人材確保・ 移住促進課	16,329	186		○									○	
	14		電気自動車等の充電設備整備事業(本掲)		エネルギー対策課	36,501	186	○	○	○									
	15		省エネ設備等導入支援事業(本掲)		エネルギー対策課	23,212	187	○	○	○									
	16		離島における電気自動車等購入支援事業(本掲)		エネルギー対策課	8,103	188	○	○	○									
	17		燃料電池自動車導入支援事業(本掲)		エネルギー対策課	3,158	188	○	○	○									
	18		つなぐ・つながる協働促進マッチング事業		くらし共生協働課	1,069	189											○	
	19		かごしま温室効果ガス排出量削減事業者表彰		地球温暖化対策室	472	189											○	
計			19事業		2,777,738		12	15	11	0	4	1	1	2	0	10			
掲載事業(重複含む)			274事業		31,776,891		188	172	111	11	91	22	38	67	16	107			
合計			162事業		15,415,165														

- (注) 1 事業名における※は、(公財)かごしま産業支援センター実施事業
- (注) 2 「直接利用」とは、支援機関などを通さずに、事業者が直接活用できる事業のことを指します。
- (注) 3 「重複」に○の記載がある事業については、他の活用ニーズの一覧表においても掲載(主たるニーズには「(本掲)」と記載あり)

令和7年度推進計画掲載事業

1 原油価格・物価高騰対策事業を知りたい

(注) 「*」又は「⊗(本掲)」が付いた事業は複数ニーズに該当

補助等

セミナー

その他

01 サービス業生産性向上支援事業

*

258,379千円(中小企業支援課)

趣 旨

サービス業を営む県内中小企業者等が、物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境に対応できるよう、デジタル化・省力化等による生産性向上を図る取組を支援します。

事業内容

1 補助金による支援

- ① 対象者：県内サービス事業者
(中小企業支援法上の中小企業者、産業競争力強化法上の中堅企業者)
- ② 対象事業：ア 生産性向上型
デジタル化・省力化等人手不足の軽減に資する取組に関する事業
イ 混合型
アの取組及び新たな市場への販路開拓の取組に関する事業
- ③ 対象経費：機械装置等購入費、クラウドサービス利用費、専門家の招へい経費、研修費、展示会出展経費、ECサイト制作経費、広告宣伝費、外注委託費、旅費 など
- ④ 補助上限額：1,500千円
- ⑤ 補助率：1/2以内

2 補助金以外の支援

- ① 本補助金の優良活用事例を選定し、支援事例集(冊子)を作成する
- ② 人手不足が厳しい業種を対象とした、生産性向上や人材育成の取組の推進に資するセミナー等を開催する

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係 (TEL 099-286-2944)

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > 経営支援全般 > 今後掲載予定

補助等

02 ものづくり中核企業生産革新支援事業

*

272,964千円(産業立地課)

趣 旨

地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、県内製造業者が行うAI・IoTの導入、ロボット協働等による生産性向上や、新製品・技術の開発による更なる付加価値向上等の取組を支援します。

事業内容

1 対象事業

- ① 新製品・技術の開発や販路開拓
- ② AI, IoTなどのデジタル技術等を活用した生産体制の構築
- ③ 多能工化に向けた人材育成システムの整備

- 2 補助率：対象経費の1／2
- 3 限度額：1,000万円
- 4 主な要件
 - ① 助成期間を含む3年程度の事業計画の策定
 - ② 付加価値額又は労働生産性を年率平均3％以上増加
 - ③ 事業成果の公表に同意 など

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課産ものづくり支援係（TEL 099-286-2970）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 産業支援・技術振興 > （今後掲載予定）

補助等

03 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業

＊

302,224千円（産業立地課）

趣 旨

食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援します。

事業内容

- 1 対象経費
 - ① 人手で行っている作業の自動化や既存の生産工程の省力化、作業効率化、生産能力の増強等のための機械装置等の導入に係る経費
 - ② 遠隔での製造モニタリングや品質管理・安全管理の見える化等を行うためのシステム導入等に係る経費
 - ③ 新たな需要が見込める商品への展開のために必要となる機械装置等の導入に係る経費
 - ④ 原材料費等の削減を目的とした物流システムの導入に係る経費
 - ⑤ 新商品の製造プロセスにおいて、新商品の製造等を目的としたエネルギー使用量の削減が見込まれる設備の導入に係る経費
- 2 補助率：対象経費の1／2
- 3 限度額：700万円
- 4 主な要件
 - ① 助成期間を含む3年程度の事業計画の策定
 - ② 付加価値額又は労働生産性を年率平均3％以上増加
 - ③ 事業成果の公表に同意 など

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課ものづくり支援係（TEL 099-286-2970）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 産業支援・技術振興 > （今後掲載予定）

補助等 セミナー 専門家派遣 相談 その他

04 かがしまDX推進プロジェクト事業（中小企業DX支援プラットフォーム事業） *

163,976千円（新産業創出室）

趣 旨

県内中小企業のデジタル化を推進するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行います。

事業内容

- 1 DXに関する相談対応
- 2 DXコーディネーターによる専門的な助言
- 3 社内デジタル人材の育成やITリテラシーの向上のための研修
- 4 DX推進のためのセミナーの開催
- 5 中小企業とITベンダーのマッチング支援
- 6 デジタル技術の導入や社内デジタル人材育成に係る費用の一部を補助

補助率等：対象経費の2/3以内、上限200万円

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室新産業創出係（TEL 099-286-2897）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > IoT・AI等活用・導入支援 > 今後掲載予定

セミナー

05 GX推進再エネ導入支援事業（GX対応力育成支援事業） *

6,165千円（エネルギー対策課）

趣 旨

県内事業者等を対象としたGXに関する講演会や勉強会を通じてGXに関する理解を深め、具体的な取組を検討することでGXに対応できる企業力を育成します。

事業内容

- ・ 民間事業者を対象としたGXに関する講演会
- ・ 民間事業者を対象としたGXに関する勉強会

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー高度化係（TEL 099-286-2417）

HP掲載先

県トップページ > 社会基盤 > 宇宙開発・エネルギー > 再生可能エネルギー（今後掲載予定）

補助等

06 GX推進再エネ導入支援事業(自立・分散型エネルギー設備導入支援)

*

89,537千円(エネルギー対策課)

趣 旨

自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入に係る費用を助成することにより再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

事業内容

対 象 者：県内中小事業者等

補助率等：① 自家消費型太陽光発電 5万円/kW（上限100kW）

② 蓄電池 1/3

（上限 家庭用：5.1万円/kWh，業務用：6.3万円/kWh

ただし，87万円を超えた場合は，87万円を交付額とする）

*家庭用蓄電池4,800Ah・セル相当のkWh未満，業務用蓄電池4,800Ah・セル相当のkWh以上

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー供給推進係（TEL 099-286-2431）

HP掲載先

県トップページ＞社会基盤＞宇宙開発・エネルギー＞再生可能エネルギー＞再生可能エネルギー補助事業（今後掲載予定）

補助等

07 GX推進再エネ導入支援事業(再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組導入支援) *

86,217千円(エネルギー対策課)

趣 旨

再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド，自己託送，PPA等の先進的な取組に対し，設備導入費用を補助することにより，地産地消型再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

事業内容

対 象 者：市町村，民間事業者

補助率等：県本土 対象経費の1/2（上限27,000千円）

県内離島 対象経費の2/3（上限36,000千円）

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー高度化係（TEL 099-286-2727）

HP掲載先

県トップページ＞社会基盤＞宇宙開発・エネルギー＞再生可能エネルギー＞再生可能エネルギー補助事業（今後掲載予定）

専門家派遣 相談

08 GX推進再エネ導入支援事業（GXアドバイザー派遣事業）

*

606千円(エネルギー対策課)

趣 旨

再エネ・省エネの導入促進を加速化させるため、再エネ導入や省エネに取り組もうとする県内事業者に対し、専門的な知識や豊富な経験を有する人材を派遣し、取組に向けた伴走支援を行います。

事業内容

対 象 者：民間事業者

内 容：社内意識醸成や現状把握、アクションプラン策定などに対するアドバイザー派遣

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー高度化係（TEL 099-286-2417）

HP掲載先

県トップページ > 社会基盤 > 宇宙開発・エネルギー > 再生可能エネルギー > （今後掲載予定）

補助等

09 省エネ設備等導入支援事業

*

23,212千円(エネルギー対策課)

趣 旨

省エネ設備等の普及促進により、カーボンニュートラル実現に資するCO2排出削減を図るため、省エネ設備等の導入経費や省エネ診断等の経費を助成します。

事業内容

- ア 補助対象者：・県内に事業所を有する中小事業者等（大企業や市町村等を除く。）
・県内の住所地、居所地又は事業場等の所在地を納税地としている個人事業者
- イ 補助対象経費：(1) 省エネ設備等（高効率空調機器、高効率照明機器など）の導入経費（設置工事費を含む）
(2) 省エネ診断・再エネ提案受診に係る経費
- ウ 補助率・補助上限額：(1) 補助率1/2以内、補助上限額2,000千円
※ 環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21など）の認証を取得している事業所については、補助率1/2以内、補助上限額3,000千円とする。
(2) 補助率1/2以内、補助上限額75千円

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー企画係（TEL 099-286-2727）

HP掲載先

県トップページ > くらし・環境 > 環境保全 > 地球温暖化対策 > カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けて > 事業者の皆様ができる取り組み

補助等

10 電気自動車等の充電設備整備事業

*

36,501千円(エネルギー対策課)

趣 旨

電気自動車等を安心して利用できる環境の整備や、普及・促進を図り、県内のCO₂排出量の削減につなげるため、充電設備導入支援を行います。

事業内容

補助対象経費及び補助率については調整中

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー企画係 (TEL 099-286-2727)

HP掲載先

県トップページ > くらし・環境 > 環境保全 > 地球温暖化対策 > 電気自動車の普及に向けた取り組み

補助等

11 離島における電気自動車等購入支援事業

*

8,103千円(エネルギー対策課)

趣 旨

離島特有のエネルギー特性を踏まえ、災害等の停電時における電力供給に資するとともに、離島のCO₂排出量の削減につなげるため、電気自動車等の購入支援を行います。

事業内容

補助対象者：個人及び事業者（市町村等を除く。）

補助対象車両：・電気自動車，プラグインハイブリッド自動車である新車（経済産業省のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金の対象車両に限る。）
・車両の新規登録（新規検査届出）日の期間は調整中

補助金額：200千円／台

補助台数：個人は1台のみ，事業者は2台まで

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー企画係 (TEL 099-286-2727)

HP掲載先

県トップページ > くらし・環境 > 環境保全 > 地球温暖化対策 > 電気自動車の普及に向けた取り組み

補助等

1 2 燃料電池自動車導入支援事業

*

3, 1 5 8 千円(エネルギー対策課)

趣 旨

カーボンニュートラル実現に資するCO2排出削減を図るため、燃料電池自動車の導入支援を行います。

事業内容

補助対象者：県内に事業所を置く法人及び個人事業者（市町村等を除く。）

県内事業者を対象に4年以上リースを行う事業者

補助対象車両：・燃料電池自動車であって、経済産業省のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金の対象車両であること。

・令和7年3月1日から令和8年2月28日までに初度登録された車両（新車購入に限る。）であること。

補助金額：経済産業省のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金交付規程に定める補助金交付額の1／2（上限1,000千円）

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー高度化係（TEL 099-286-2417）

HP掲載先

県トップページ > 社会基盤 > 宇宙開発・エネルギー > 再生可能エネルギー > 水素エネルギー補助事業

補助等

1 3 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業

1 0 7, 6 6 7 千円(水産振興課)

趣 旨

燃油価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する漁業者・養殖業者の負担経費の支援を行います。

事業内容

補助対象者：漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する漁業者・養殖業者

補助対象経費：漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する漁業者・養殖業者の積立金

補助率：上記対象経費（積立金）の1／6以内

問合せ先

県商工労働水産部水産振興課水産企画普及係（TEL 099-286-3437）

補助等

1.4 養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業

541,471千円(水産振興課)

趣 旨

配合飼料価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する養殖業者の負担経費の支援を行います。

事業内容

補助対象者： 漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する養殖業者

補助対象経費： 漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する養殖業者の積立金

補助率： 上記対象経費（積立金）の15/100以内

問合せ先

県商工労働水産部水産振興課裁培養殖係（TEL 099-286-3433）

補助等

1.5 茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業

119,000千円(農産園芸課)

趣 旨

燃料高騰により経営に影響を受けている茶工場及び施設園芸農家が、国の施設園芸等セーフティネット構築事業への加入時に負担する積立金の一部を緊急的に支援し、制度への加入を促進するとともに、農家経営への燃料高騰の影響緩和を図ります。

事業内容

補助対象者： ・国の茶セーフティネット構築事業に加入する茶工場
・国の施設園芸セーフティネット構築事業に加入する施設園芸農家

補助対象経費： 茶工場及び施設園芸農家が負担する国の燃料高騰対策の積立に要する経費のうち、農家が積み立てる積立金単価に対し、段階的に支援する。

負担割合： ・定額
・上限 3円/リットル

問合せ先

県農政部農産園芸課野菜係、茶業係（TEL 099-286-3181, 3200）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 食・農業 > 農業振興 > 燃油価格高騰対策 > 今後掲載予定

1 6 被覆資材価格高騰対策緊急支援事業

369,500千円（農産園芸課）

趣 旨

生産資材価格の高騰による農業経営への影響緩和を図るため、価格が上昇している農業用ビニール資材の価格高騰の一部を支援します。

事業内容

補助対象者：農業者（個人事業主の場合、原則として青色申告を行っている農業者に限る。）

補助対象経費：直近の決算書類における「諸材料費」

負担割合：・直近の決算書類における「諸材料費」の7/100以内
・上限 3万円/戸

問合せ先

県農政部農産園芸課野菜係（TEL 099-286-3181）

HP掲載先（今後掲載予定）

令和7年度推進計画掲載事業

2 創業したい, 新規事業を始めたい

(注) 「*」又は「⊙(本掲)」が付いた事業は複数ニーズに該当

補助等 相談

01 中小企業経営革新支援事業

*

5, 489千円(中小企業支援課)

趣 旨

新商品や新サービスの開発・提供など, 新たな事業活動に積極的にチャレンジする中小企業の経営革新計画の策定等を支援し, 県内中小企業者の経営基盤の強化を図ります。

事業内容

- 1 経営革新計画の作成支援, 審査・承認, 承認企業に対するフォローアップなど
- 2 経営革新計画に基づき実施する販路開拓等に要する経費の一部助成
 対 象 者 : 経営革新計画について知事の承認を受けた中小企業者及び組合等
 対 象 事 業 : 新商品・新技術開発, 販路開拓
 補 助 率 等 : 事業費の1/2以内 ※3の認定企業は2/3以内
 補助限度額 : 2,000千円以内 ※3の認定企業は3,000千円以内
- 3 かごしま経営革新推進企業認定

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係 (TEL 099-286-2944)
 (公財) かごしま産業支援センター経営支援課 (TEL 099-219-1273)
 最寄りの商工会議所, 商工会

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > 中小企業経営革新支援制度について

セミナー 専門家派遣

02 ㊦企業成長・経営革新促進ハンズオン支援事業

*

27, 024千円(中小企業支援課)

趣 旨

県内企業の生産性を高め, 成長を促進するため, 成長意欲の高い県内企業に対して, 株式上場や経営革新に関するセミナー, 成長戦略の策定や経営課題の解決を伴走支援するゼミ等を行います。

事業内容

- 1 小さなミーティング 高い成長意欲を持つ支援対象企業を掘り起こす連携体制の構築
- 2 企業成長セミナー 株式上場や経営革新に必要な取組・準備等に関するセミナーの開催, 企業同士の交流
- 3 成長戦略等策定ゼミ IPO支援コース, 企業成長・経営革新支援コース
- 4 出口支援 成果報告会の実施, ゼミ修了証の発行 等

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係 (TEL 099-286-2944)

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > 新着情報 > 今後掲載予定

專門家派遣

2, 991 千円(中小企業支援課)

趣 旨

創業者や中小企業者が抱えている経営、技術、人材、情報化等の様々な問題に対して、課題解決のための専門家を派遣して、診断助言を行います。

事業内容

- 1企業当たり 年8回程度派遣
- 費用（謝金，旅費）の2／3を補助
- 派遣前に専門家との事前マッチングを実施し，経営課題（テーマ）を設定

問合せ先

(公財)かごしま産業支援センター経営支援課 (TEL 099-219-1273)

HP掲載先

[かごしま産業支援センタートップページ](#) > [センター概要](#) > [経営支援課](#) > [専門家派遣事業のご案内](#)

融資

375,414千円(中小企業支援課)

目 趣

県中小企業融資制度において、中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行います。

また、保証機関に対し、県中小企業融資制度の信用保証料の補助を行うことにより、通常の保証料率より引き下げ、中小企業者の保証料負担を軽減します。

さらに、保証機関に対して損失補償を行うことにより、保証機関の積極的な保証を推進します。

事業内容

- | | |
|-----------|----------------------|
| ○ 新規融資枠 | 320億円 |
| ○ 信用保証料補助 | 375,414千円 |
| ○ 損失補償 | 343,515千円（債務負担行為限度額） |

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課金融係 (TEL 099-286-2946)

商工会議所，商工会（組合は，鹿児島県中小企業団体中央会）又は取扱金融機関

HP掲載先

HP掲載先 [県トップページ](#) > [産業・労働](#) > [商工業](#) > [融資](#) > [県中小企業融資制度](#)

その他

05 かがしま中小企業支援ネットワーク

*

ゼロ予算（中小企業支援課）

趣 旨

県内中小企業者の事業再生等を支援するため、「かがしま中小企業支援ネットワーク」において、会員（金融機関、保証機関、商工団体、士業団体など）相互の協調体制を構築し、情報共有及び連携強化を図ります。

事業内容

- | | |
|------------|-----------|
| 1 代表者会議の開催 | 2 連絡会議の開催 |
| 3 研修会の開催 | 4 情報提供 |

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課金融係（TEL 099-286-2946）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > かがしま中小企業支援ネットワーク

補助等 セミナー 相談

06 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト（起業支援プロジェクト事業）

Ⓢ

28, 248千円(新産業創出室)

趣 旨

起業に向けた機運の醸成を図るとともに、起業しやすい環境を整備するため、起業準備者等を対象に、ビジネスプラン策定の支援やビジネスプランコンテストの開催、事業化に必要な経費の補助などの支援を行います。

事業内容

- 1 ビジネスプランコンテストの開催
 対 象 者：県内で起業予定の者、県内中小企業者等
 対象事業：新規性及び成長性がある事業 など
 内 容：1次審査、プランのブラッシュアップ、最終審査（プレゼン発表）
- 2 起業準備プログラム
 対 象 者：起業準備者、ビジネスプランコンテスト参加者等
 内 容：補助事業の実施、メンタリング支援（指導・助言）等
- 3 補助事業
 対 象 者：ビジネスプランコンテスト最終審査参加者及び市町村ビジネスプランコンテスト（県が関与するもの）受賞者等
 対象事業：起業等準備、市場調査、商品・技術開発、情報発信・広報、販路開拓
 対象経費：店舗改装費、設備費、広報費、外注費、旅費等
 補助率等：2／3以内 上限150万円

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室スタートアップ支援係（TEL 099-286-2964）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 産業支援・技術振興 > （今後掲載予定）

補助等 セミナー 相談

07 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(スタートアップ推進事業)

Ⓢ

18,729千円(新産業創出室)

趣 旨

スタートアップの創出・育成を図るため、産学官・金融機関等と連携し、起業家を支援する仕組みの構築、事業化のための実証事業や事業成長に必要な資金調達への支援を行います。

事業内容

- 1 かがしまスタートアップ推進協議会事業
産学官・金融機関等が参加する協議会を開催し、スタートアップを取り巻く環境や創出・育成するための施策等について情報交換を行い、ニーズに応じた支援を連携して実施する。
- 2 かがしまスタートアップ実証支援事業
革新的な技術やアイデアを用いて、県内での事業展開を目指すスタートアップが、ビジネスモデル確立のために取り組む実証事業を募集し、当該実証をサポートすることで、県内においてスタートアップの成長を拡大する。
補助率等：対象経費の2/3以内、上限200万円
- 3 かがしまアクセラレータープログラム
事業成長が期待されるスタートアップを支援するため、資金調達に向けたノウハウの提供や事業計画のブラッシュアップ、企業とのマッチング支援等を行う。

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室スタートアップ支援係 (TEL 099-286-2964)

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 創業・新分野進出等支援 > 今後掲載予定

補助等 セミナー 商談会 専門家派遣 研究開発

08 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(新産業創出ネットワーク事業) Ⓢ

127,268千円(新産業創出室)

趣 旨

新産業創出に取り組む県内企業等のニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど継続的かつ包括的な支援を実施します。

事業内容

(セミナー等の実施)

新産業創出に関するセミナー等を実施

(専門家による伴走支援)

新規事業への取組意欲が高い県内企業等を募集し、面談等によるヒアリングを実施し、

2 創業したい、新規事業を始めたい

資金調達先や連携先、事業計画に関する助言等の支援を行う。そのうち、特に事業化が見込まれる案件については、新規事業の進め方をはじめ、専門家による事業計画の策定支援や事業展開のアドバイスなどの伴走支援を行う。

(補助金支援)

研究開発や事業化、販路拡大の各段階に応じて必要な経費の助成を行う。

①事業計画ブラッシュアップ支援

専門家伴走支援を受けて事業計画を策定するに当たって必要となる取組（市場調査・基礎研究等）に要する経費を補助する。

対 象 者：専門家による伴走支援を受けて事業計画を策定する事業者

対象事業：事業計画を策定するに当たって必要となる取組（市場調査・基礎研究等）に要する経費

補助率等：事業費の10/10以内、補助限度額：50万円以内

②研究開発支援

中小企業者等における新産業の創出を支援するため、新技術・新製品の研究開発の取組に係る経費を補助する。

対 象 者：県内中小企業

対象事業：新技術・新製品の研究開発

補助率等：事業費の2/3以内、補助限度額：400万円以内

③新事業創出支援

中小企業等における新たな産業の創出や規模拡大等を支援するため、事業化に向けた人材育成、試作品開発、販路開拓、設備投資に係る経費を補助する。

(1) ソフト支援事業

対象事業：経営計画に基づき実施する試作・研究開発、人材育成、マーケティング・販路開拓、専門家招へい

補 助 率：対象経費の2/3以内又は1/2以内

限 度 額：90万円～400万円

(2) ハード支援事業

対象事業：経営計画に基づき新分野進出や規模拡大等を実現するために行う施設の設備投資

補 助 率：総投資額(下限1千万円)×2%＋常用雇員人数×30万円

限 度 額：1,000万円

雇用要件：新規常用雇員者3名以上

(ネットワーク化支援)

補助事業等の成果発表会を年3回程度開催し、県内外の企業等の交流の場を創出し、参加者同士のつながりを構築する。

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室新産業創出係（TEL 099-286-2897）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 産業支援・技術振興 > (今後掲載予定)

補助等 セミナー 専門家派遣 相談 その他

09 宇宙ビジネス創出推進事業

*

22, 196千円(新産業創出室)

趣 旨

県内企業の宇宙ビジネスへの参入等を促進するため、研究会の開催、研究開発・実証事業への支援、ビジネスマッチング等を行うほか、県内企業等による共同開発等のプロジェクトの創出を支援します。

事業内容

- 1 宇宙ビジネス創出推進研究会の運営
宇宙ビジネスの創出を推進するため、産学官による研究会を運営。
- 2 人材育成セミナーの開催
宇宙関連ビジネスに関心のある企業や高校、大学を対象にした実践的・体系的な人材育成セミナーを開催。
- 3 宇宙ビジネスマッチングの開催
国内の宇宙ビジネスに係る展示会等への出展を支援。
- 4 宇宙ビジネス研究開発支援事業
企業や大学のコンソーシアム等による宇宙機器の試験研究・試作や衛星データ画像の解析手法の研究・試行、宇宙をテーマとする県内のビジネス創出に向けた調査等に係る経費を補助。
・補助率等：10/10, 上限100万円
- 5 地域課題解決型衛星データ利活用実証事業
地域課題に資する衛星データ利活用によるソリューション開発及びビジネスモデルの構築のための実証に係る経費を補助。
・補助率等：10/10, 上限600万円
- 6 宇宙ビジネスコーディネート事業
県内企業の宇宙ビジネス参入に向けた課題・ニーズ調査や、参入戦略の策定支援、具体的案件の創出に向けた支援を行うことで、県内企業の参入意欲の向上や参入実現を目指す。

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室新産業創出係 (TEL 099-286-2897)

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業振興・技術振興 > (今後掲載予定)

補助等 その他

10 ドローン関連ビジネス育成支援事業

*

6, 597千円(新産業創出室)

趣 旨

成長が見込まれるドローン関連産業の育成を図るため、ドローンを活用したビジネス化を見据えた実証事業への支援を行うとともに、公共部門におけるドローン技術のトライアル発注やサービスの提供事業者と利用者とのマッチング支援を行います。

事業内容

- 1 実証実験への支援
県内外の企業及び県内市町村等がコンソーシアムを形成して実施するドローンを活用した地域課題解決型の実証実験に係る経費を補助。
・補助率等：2/3, 上限400万円
- 2 公共部門におけるドローン技術のトライアル発注
民間、公共部門ともに利活用の期待のできるドローンサービスを、県の機関で試験的に使用することで、実績づくりによる販路開拓支援等、県内企業の育成を図る。
・委託料：1,500千円
- 3 ビジネスマッチングサイト運営
ドローンに関する事業者情報・サービス等を紹介するビジネスマッチングサイト「鹿児島県ドローンプラットフォーム」を運営する。
- 4 民間協議会との連携
「鹿児島ドローンネットワーク推進協議会」へ参画し、県内企業等のニーズ把握や情報交換、県事業との連携等を実施

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室新産業創出係（TEL 099-286-2897）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業振興・技術振興 > (今後掲載予定)

商談会

1 1 九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業

1, 237千円(新産業創出室)

趣 旨

全国有数のベンチャー創出地域である九州の強みを生かし、九州・山口各県と経済界が連携して、世界に羽ばたく成長性の高いベンチャー企業を輩出するためのベンチャー支援プラットフォームを構築します。

事業内容

- 1 九州・山口ベンチャーマーケットの開催
・ 各県代表のベンチャー企業によるビジネスプラン発表会
・ ビジネスパートナー等との個別面談
- 2 専門家によるベンチャー企業への集中支援
・ ビジネスプランのブラッシュアップ
・ プレゼンテーション指導 など

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室スタートアップ支援係（TEL 099-286-2964）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 起業家・ベンチャー企業支援 > 今後掲載予定

[その他](#)

12 ⑧かごゆいテラス運営事業

14, 220千円(新産業創出室)

趣 旨

利用者の成長意欲の喚起や新たなビジネス創出を図るため、かごゆいテラスに利用者と県内企業等とのマッチングをコーディネートできる人材を配置します。

事業内容

かごゆいテラスに専門のスタッフを配置し、県や関係機関と連携したセミナーやイベントの企画・実施、ビジネス相談等に対応する。

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室スタートアップ支援係 (TEL 099-286-2964)

[HP掲載先](#) 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 今後掲載予定

[セミナー](#) [その他](#)

13 ⑧九州宇宙ビジネスキャラバン開催事業

2, 565千円(新産業創出室)

趣 旨

県内企業と宇宙関連企業とのマッチング等を促進するため、全国の宇宙ビジネス関係者が参加し、出展・PRや交流を行う「九州宇宙ビジネスキャラバン」を開催します。

事業内容

宇宙ビジネス参入の機運醸成が進む本県において、九州宇宙ビジネスキャラバンを開催し、最新の宇宙ビジネス動向に関する講演聴講や多様な関係者との交流・情報交換を通じて、県内企業の参入意欲を高めます。また、県の宇宙ビジネスへの取組を全国の宇宙ビジネス関係者に広く発信します。

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室新産業創出係 (TEL 099-286-2897)

[HP掲載先](#) 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 創業・新分野進出等支援 > 今後掲載予定

1 4 わくわくかごしま移住促進事業



152, 768千円(産業人材確保・移住促進課)

趣 旨

東京圏から移住し, 中小企業等に就業または地域社会が抱える課題の解決に資する事業を新たに起業した方に対し, 移住支援金を支給する(かごしまU I Jターン移住・就業支援事業)ほか, デジタル技術を活用して地域社会が抱える課題の解決に資する事業を新たに起業する方等に対し, 起業経費の一部補助や経営基盤強化のための支援(かごしま地域課題解決型起業支援事業), 東京都内に本部を置く大学の学生を対象に, 県内企業等の選考面接などの就職活動に要した交通費等の支援(地方就職学生支援事業)を行います。

事業内容

1 かごしまU I Jターン移住・就業支援事業

- (1) 事業主体 市町村(35市町村(令和6年度35市町村))
- (2) 移住支援金額 100万円(ただし単身世帯は60万円)
※ 18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は, 18歳未満の者一人につき最大100万円加算
- (3) 対象者
 - ア 直近10年間のうち, 直近の1年間を含む通算5年以上, 東京23区の在住又は東京圏在住で東京23区への通勤をしている者
 - イ アの条件かつ下記の①～⑤のいずれかの条件を満たす者
 - ① 県が運営するマッチングサイト(かごJ o b)に掲載された対象求人(就職先となる企業等は, マッチングサイトに求人を掲載する必要あり)に応募し就職した方
 - ② 県が実施するプロフェッショナル人材戦略拠点事業又は国が実施する先導的人材マッチング事業を利用して就業した方
 - ③ 所属先企業からの命令でなく, 自己の意思により移住し, 移住元での業務をテレワークにて引き続き行う方
 - ④ 移住先の市町村が個別に本事業における関係人口として認めた方
 - ⑤ 2の起業支援金の交付決定を受けた方
- (4) 募集方法 移住先となる事業実施市町村へ申請

2 かごしま地域課題解決型起業支援事業

- (1) 事業主体 執行団体を公募予定(参考: 令和6年度はM B C開発株式会社)
- (2) 支援内容
 - ア 起業支援金(起業に要する経費の1/2以内, 最大200万円)の支給
 - イ 伴走支援の実施(相談対応や経営支援等)
- (3) 対象者
 - ア 鹿児島県内に居住, 又は県が定めた日(※)までに鹿児島県内に居住する予定の方(※令和7年度は「令和8年1月16日までに居住」とする予定)
 - イ かつ, 令和7年4月1日以降に, 県内で起業する方(個人事業の開業の届出, 又は株式会社, 合同会社, 合名会社, 合資会社, 企業組合, 協業組合, 特定非営利法人等の設立を行い, その代表者となる方)
- (4) 対象事業 県内において, デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的として新たに起業する社会的事業(ソーシャルビジネス)やsociety5.0関連の事業承継等
- (5) 募集方法 (1)の執行団体へ申請

3 地方就職学生支援事業

- (1) 事業主体 市町村(19市町村(令和6年度21市町村))
- (2) 補助上限額
 - ア 交通費: 東京までの往復交通費(1回分限り)の1/2以内の金額

- イ 移転費：実際に地方に移住する際に係る移転費
- (3) 対象者
- ア 東京都内に本部がある大学の東京圏内のキャンパスに在学（原則4年以上）し、当該大学を卒業・修了見込みである者
- イ かつ、本県に所在する企業等に就職することが内定している者
- (4) 募集方法 移住先となる事業実施市町村へ申請

問合せ先

- 支援金について：県商工労働水産部産業人材確保・移住促進課人材確保企画係
(TEL 099-286-2990)
- マッチングサイトについて：県商工労働水産部産業人材確保・移住促進課雇用促進係
(TEL 099-286-3026)

HP掲載先

○支援金について

移住：県トップページ＞産業・労働＞Uターン＞U・Iターンのご案内＞【東京圏から移住をお考えの皆様へ】移住支援金制度が始まります！

起業：県トップページ＞産業・労働＞産業支援＞起業家・ベンチャー企業支援＞かごしま地域課題解決型起業支援事業の募集について

学生：今後掲載予定

○マッチングサイトについて

県トップページ＞産業・労働＞Uターン＞U・Iターンのご案内＞【県内企業の皆様へ】移住支援金対象法人・求人登録の御案内

補助等

1 5 GX推進再エネ導入支援事業(再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業)

*

6, 021 千円(エネルギー対策課)

趣 旨

バイオマス・小水力・地熱を利用した発電設備の導入に係る可能性調査や基本設計等の初期経費に対する支援を行うことにより、再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

事業内容

対 象 者：民間事業者

補助率等：バイオマス・小水力・地熱発電の導入可能性調査等

1/2（上限2,000千円）

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー供給推進係（TEL 099-286-2431）

HP掲載先

県トップページ＞社会基盤＞宇宙開発・エネルギー＞再生可能エネルギー＞再生可能エネルギー補助事業（今後掲載予定）

セミナー 相談

16 かがしまGXプロジェクト創出・推進事業(GXに向けた新たな事業創出)*

23, 478千円(総合政策課)

趣 旨

GXに向けた新たな事業を創出するため, 新たなGX関連プロジェクト候補の掘り起こしや, モデル企業の支援を行う。

事業内容

- ・ R6に開催したかがしまGXモデル企業創出ワークショップで得られた事業アイデアが具体のプロジェクトとなるべく関係者と調整を行うとともに, 新たなGX関連プロジェクト候補を掘り起こす。
- ・ GXに向けた取組に特に意欲的な事業者を数社選定し, 当該企業が取組を進めるために必要な支援(温室効果ガス排出量算定・削減手法検討, 事業計画策定等)を行うとともに, 当該企業の取組の横展開を図り, 県内企業のGX推進を図る。

問合せ先

県総合政策部総合政策課政策企画班 (TEL 099-286-2359)

HP掲載先 (今後掲載予定)

補助等 相談 その他

17 買物弱者支援促進事業

*

15, 787千円(地域政策課)

趣 旨

買物に係る相談を受け付ける窓口を設置するとともに, 住民向け買物支援サービスなどの情報発信を行うほか, 新たな買物支援の検討や移動販売等の買物弱者対策の導入支援に取り組む市町村に対して必要な経費を助成します。

事業内容

1 相談窓口の設置

各市町村における相談対応に加え, 相談を受け付ける窓口を県や市町村の社会福祉協議会等に設置し, 市町村や地域住民, 事業者(中小企業等)からの相談を受け付けます。

2 住民向け買物支援サービスなどの情報発信

地域(地域振興局・支庁)単位で作成した買物支援サービス等の情報をまとめたリーフレットを県のホームページや公式LINE等で情報発信します。

[掲載情報] ①事業者(中小企業等)等による買物支援サービスの情報

②市町村や県による支援施策の情報

③相談窓口の情報

3 市町村に対する必要経費の助成

(1) 市町村における検討経費への助成

[助成内容] ①協議会等の構築・運営 ②住民へのニーズ調査
③講師の招聘・先進地視察 など

[助成率] 1 / 2

[上限額] 500 千円

※ 高齢者人口割合が高く、小売店舗がほとんどない地域への支援であることなどが要件（詳細については、お問い合わせください）

(2) 対策の導入や拡充等に取り組むために要する経費の助成

A 事業者（中小企業等）等に対する市町村の支援経費への助成

[助成内容（例）]

ア 配達：①車両の購入（リース含む）及び改造経費

②注文受付・配達システムの導入経費

③簡易レジなどサービス開始や拡大等に伴う初期投資費用

イ 買物代行：①車両の購入（リース含む）及び改造経費

②注文受付・代行システムの導入経費

③簡易レジなどサービス開始や拡大等に伴う初期投資費用

ウ 移動販売：①車両の購入（リース含む）及び改造経費

②冷蔵（冷凍）庫や看板、簡易レジなどサービス開始や拡大等に伴う初期投資費用

エ 配食：①車両の購入（リース含む）及び改造経費

②注文受付・配食システムの導入経費

③簡易レジや調理器具などサービスの開始や拡大等に伴う初期投資費用

オ 自動販売機等：①当該地域で購入が困難な食料品や日用品を扱う自動販売機やオープン型宅配ボックス等の設置に伴う初期投資費用

②当該地域で購入が困難な食料品や日用品を新たに扱うための既存店舗の改修や備品導入等に伴う経費

[助成率] 市町村助成経費の 1 / 2

[上限額] 1,000 千円

※ 高齢者人口割合が高く、小売店舗がほとんどない地域への支援であることなどが要件（詳細については、お問い合わせください）

B 市町村における情報発信への助成

[助成内容（例）]

ホームページやLINE等を活用した情報発信のためのシステム開発

[助成率] 1 / 2

2 創業したい、新規事業を始めたい

[上限額] 1,000 千円

問合せ先

各市町村買物弱者支援担当課
県総合政策部地域政策課地域振興係 (TEL 099-286-2424)

HP掲載先

県トップページ > くらし・環境 > 地域振興・景観 > 買物弱者への支援について

セミナー, 専門家派遣, 相談

18 産業廃棄物循環型社会推進事業(産業廃棄物リサイクル技術等支援事業) *

1,880千円(廃棄物・リサイクル対策課)

趣 旨

産学官連携による産業廃棄物の処理技術の開発や環境保全対策への取組を支援し、リサイクル技術等の向上を図ります。

事業内容

- 1 大学や県試験研究機関等との懇話会の開催
- 2 個別事業所に対するアドバイザーの派遣

問合せ先

県環境林務部廃棄物・リサイクル対策課リサイクル推進係 (TEL 099-286-2594)
委託先: (一社) 鹿児島県産業資源循環協会 (TEL 099-222-0230)

HP掲載先 (一社)鹿児島県産業資源循環協会トップページ > 補助金・補助制度

相談

19 建設業経営革新・新分野進出支援窓口 *

ゼロ予算 (監理課)

趣 旨

建設産業における経営安定のための新分野進出などの経営革新に関する相談窓口を監理課に設置し、企業が自ら行う経営基盤強化の取組を支援します。

事業内容

内 容: 建設業における新分野進出などの経営革新に関する相談対応

問合せ先

県土木部監理課入札・指導係 (TEL 099-286-3508)

HP掲載先 県トップページ> 社会基盤> 土地・建設業> 建設業の経営革新・新分野進出

令和7年度推進計画掲載事業

3 経営革新・安定化を図りたい

(注) 「*」又は「⊗(本掲)」が付いた事業は複数ニーズに該当

01 小規模対策事業



2,043,088千円（商工政策課）

趣 旨

小規模事業者の振興及び経営の安定を図るため、商工会、商工会議所、鹿児島県商工会連合会（以下「商工会等」という。）が行う、小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業等に対して補助を行います。

事業内容

商工会等では、小規模事業者等に対して以下の事業を行います。

事業名	事業内容
指導事業	金融、税務、労働、経理、経営等の相談・指導など
エキスパートバンク事業	小規模事業者の要請に応じて、専門的知識を有する者（エキスパート）を派遣して行う実践的な指導
創業・経営革新支援事業	創業・経営革新や経営基盤の安定・強化のための講習会開催、相談・指導
経営安定特別相談事業	倒産に伴う社会的混乱の未然防止のため行う中小企業の経営に対する相談・指導

[相談窓口]

市町村名	商工団体名	電話番号	市町村名	商工団体名	電話番号
鹿児島市	鹿児島商工会議所	099-225-9533	伊佐市	伊佐市商工会	0995-22-0224
	かごしま市商工会	099-268-3576	姶良市	姶良市商工会	0995-65-2211
鹿屋市	鹿屋商工会議所	0994-42-3135	三島村	鹿児島県商工会連合会	099-226-3773
	かのや市商工会	0994-63-3032	十島村	鹿児島県商工会連合会	099-226-3773
枕崎市	枕崎商工会議所	0993-72-3341	さつま町	さつま町商工会	0996-53-1141
阿久根市	阿久根商工会議所	0996-72-1185	長島町	長島町商工会	0996-86-0209
出水市	出水商工会議所	0996-62-1337	湧水町	湧水町商工会	0995-74-2200
	鶴の町商工会	0996-82-1065	大崎町	大崎町商工会	099-476-0136
指宿市	指宿商工会議所	0993-22-2473	東串良町	東串良町商工会	0994-63-6554
	菜の花商工会	0993-34-1141	錦江町	錦江町商工会	0994-22-2521
西之表市	西之表市商工会	0997-23-1141	南大隅町	南大隅町商工会	0994-24-2320
垂水市	垂水市商工会	0994-32-0225	肝付町	肝付町商工会	0994-65-2226
薩摩川内市	川内商工会議所	0996-22-2267	中種子町	中種子町商工会	0997-27-0222
	薩摩川内市商工会	0996-44-2045	南種子町	南種子町商工会	0997-26-0140
日置市	日置市商工会	099-272-2222	屋久島町	屋久島町商工会	0997-42-0159
曾於市	曾於市商工会	0986-76-0232	大和村	あまみ商工会	0997-63-0058
霧島市	霧島商工会議所	0995-45-0313	宇検村	宇検村商工会	0997-67-2661
	霧島市商工会	0995-42-2128	瀬戸内町	瀬戸内町商工会	0997-72-0147
いちき串木野市	いちき串木野商工会議所	0996-32-2049	龍郷町	龍郷町商工会	0997-62-2131
	市来商工会	0996-36-2145	喜界町	喜界町商工会	0997-65-0169
南さつま市	南さつま商工会議所	0993-53-2244	徳之島町	徳之島町商工会	0997-82-1409
	南さつま市商工会	0993-77-0097	天城町	天城町商工会	0997-85-2037
志布志市	志布志市商工会	099-472-1108	伊仙町	伊仙町商工会	0997-86-2390
奄美市	奄美大島商工会議所	0997-52-6111	和泊町	和泊町商工会	0997-92-0148
	あまみ商工会	0997-63-0058	知名町	知名町商工会	0997-93-2105
南九州市	南九州市商工会	0993-56-0247	与論町	与論町商工会	0997-97-2113

問合せ先

県商工労働水産部商工政策課団体係（TEL 099-286-2935）

その他

02 中小企業連携組織推進指導事業

*

124, 586千円(商工政策課)

趣 旨

中小企業が連携し、相互にその経営資源を補完することにより、中小企業の経営基盤の強化、経営の革新及び創業を促進するため、鹿児島県中小企業団体中央会が行う中小企業者の組織化、中小企業団体の育成・指導等の事業に対して補助を行います。

事業内容

鹿児島県中小企業団体中央会

- ・ 組合の設立や運営の支援
- ・ 任意グループなど多角的連携組織、高付加価値の製品・サービスを創出する連携体の形成支援
- ・ 金融・税制や労働問題など中小企業の経営について相談 など

[相談窓口]

○鹿児島県中小企業団体中央会（鹿児島市城山町1-24 県中小企業会館内）

TEL 099-222-9258 FAX 099-225-2904

問合せ先

県商工労働水産部商工政策課団体係（TEL 099-286-2935）

その他

03 ㊦商店街振興組合指導事業

*

1, 567千円(商工政策課)

趣 旨

商店街の振興・発展を図るため、鹿児島県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の育成・指導等の事業に対して補助を行います。

事業内容

鹿児島県商店街振興組合連合会

- ・ 県内の商店街振興組合の管理・運営等に関する指導
- ・ 地域商店街が抱える諸課題の克服に向けた研究会や人材育成・DX推進を目的とした研修会の開催 など

[相談窓口]

○鹿児島県商店街振興組合連合会（鹿児島市城山町1-24 県中小企業会館内）

TEL 099-222-9258 FAX 099-225-2904

問合せ先

県商工労働水産部商工政策課商工振興班（TEL 099-286-2931）

その他

04 商店街活性化デジタル活用支援事業

※

4, 329千円(商工政策課)

趣 旨

商店街の活性化を図るため、空き店舗対策として、民間のマッチングサイトを活用して事業承継を促進します。

事業内容

事業承継マッチング支援（委託）

- ・ 県内商店街等において後継者不足に直面する事業者と、事業や店舗を譲り受けたい県内外の出店希望者とのマッチングを支援する。

問合せ先

県商工労働水産部商工政策課商工振興班（TEL 099-286-2931）

補助等

相談

05 中小企業経営革新支援事業

※

5, 489千円(中小企業支援課)

趣 旨

新商品や新サービスの開発・提供など、新たな事業活動に積極的にチャレンジする中小企業の経営革新計画の策定等を支援し、県内中小企業者の経営基盤の強化を図ります。

事業内容

- 1 経営革新計画の作成支援、審査・承認、承認企業に対するフォローアップなど
- 2 経営革新計画に基づき実施する販路開拓等に要する経費の一部助成
 対 象 者：経営革新計画について知事の承認を受けた中小企業者及び組合等
 対 象 事 業：新商品・新技術開発、販路開拓
 補 助 率 等：事業費の1／2以内 ※3の認定企業は2／3以内
 補助限度額：2,000千円以内 ※3の認定企業は3,000千円以内
- 3 かがしま経営革新推進企業認定

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係（TEL 099-286-2944）

（公財）かがしま産業支援センター経営支援課（TEL 099-219-1273）

最寄りの商工会議所，商工会

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > 中小企業経営革新支援制度について

セミナー 専門家派遣

06 ④企業成長・経営革新促進ハンズオン支援事業

⊛

27,024千円(中小企業支援課)

趣 旨

県内企業の生産性を高め、成長を促進するため、成長意欲の高い県内企業に対して、株式上場や経営革新に関するセミナー、成長戦略の策定や経営課題の解決を伴走支援するゼミ等を行います。

事業内容

- 1 小さなミーティング 高い成長意欲を持つ支援対象企業を掘り起こす連携体制の構築
- 2 企業成長セミナー 株式上場や経営革新に必要な取組・準備等に関するセミナーの開催、企業同士の交流
- 3 成長戦略等策定ゼミ IPO支援コース、企業成長・経営革新支援コース
- 4 出口支援 成果報告会の実施、ゼミ修了証の発行 等

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係 (TEL 099-286-2944)

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > 新着情報 > 今後掲載予定

専門家派遣

07 診断助言事業（専門家派遣事業）※かごしま産業支援センター実施事業

⊛

2,991千円(中小企業支援課)

趣 旨

創業者や中小企業者が抱えている経営、技術、人材、情報化等の様々な問題に対して、課題解決のための専門家を派遣して、診断助言を行います。

事業内容

- 1企業当たり 年8回程度派遣
- 費用（謝金、旅費）の2／3を補助
- 派遣前に専門家との事前マッチングを実施し、経営課題（テーマ）を設定

問合せ先

(公財)かごしま産業支援センター経営支援課 (TEL 099-219-1273)

HP掲載先

かごしま産業支援センタートップページ > センター概要 > 経営支援課 > 専門家派遣事業のご案内

セミナー 相談

08 中小企業事業継続力強化支援事業

*

7,958千円(中小企業支援課)

趣 旨

地震等の災害時における県内中小企業の事業継続力強化を図るため、事業継続力強化計画やBCPの策定に対する支援、支援機関に対する研修等を行います。

事業内容

1 BCP策定・BCM支援

(1) 事業継続力強化計画・BCP策定に向けたワークショップの開催

事業継続力強化計画の作成・認定及びBCP策定をサポートするワークショップ開催 など

(2) アドバイザーによる支援

ワークショップ参加企業が事業継続力強化計画の策定や認定手続き等について相談できる窓口（アドバイザー）を設置

2 支援力向上支援

中小企業支援機関向け研修会の開催

内容：県内中小企業支援機関等の経営支援のスキルアップ など

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係（TEL 099-286-2944）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > 中小企業等BCP > 中小企業の事業継続力強化に関する支援について

補助等 セミナー 相談

09 中小企業事業承継加速化事業

*

22,840千円(中小企業支援課)

趣 旨

県内中小企業の早期の事業承継を促進するため、第三者承継（M&A）に係るセミナーの開催、M&Aや新規事業の取組に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を行います。

事業内容

(1) 税理士向け事業承継支援力向上研修会の実施

事業承継（第三者承継）に係る支援力をより高めるための研修会の開催

(2) 経営者向け第三者承継支援セミナーの開催

県事業承継・引継ぎ支援センターや税理士会等と連携し、県内7地域（地域振興局・支庁単位）で、第三者承継（M&A等）に関するセミナーを開催

(3) 第三者承継（M&A）に関する情報発信

(4) 補助金による支援

対象経費：第三者承継に係る専門家委託料・仲介経費，新規事業の取組に係る専門家委託料・広告宣伝費 など

補助率：対象経費の1／2以内

(5) 代替わり伴走型支援

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係（TEL 099-286-2944）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > 事業承継

補助等

セミナー

その他

10 サービス業生産性向上支援事業

*

258,379千円(中小企業支援課)

趣 旨

サービス業を営む県内中小企業者等が，物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境に対応できるよう，デジタル化・省力化等による生産性向上を図る取組を支援します。

事業内容

1 補助金による支援

① 対象者：県内サービス事業者

（中小企業支援法上の中小企業者，産業競争力強化法上の中堅企業者）

② 対象事業：ア 生産性向上型

デジタル化・省力化等人手不足の軽減に資する取組に関する事業

イ 混合型

アの取組及び新たな市場への販路開拓の取組に関する事業

③ 対象経費：機械装置等購入費，クラウドサービス利用費，専門家の招へい経費，研修費，展示会出展経費，ECサイト制作経費，広告宣伝費，外注委託費，旅費 など

④ 補助上限額：1,500千円

⑤ 補助率：1／2以内

2 補助金以外の支援

① 本補助金の優良活用事例を選定し，支援事例集（冊子）を作成する

② 人手不足が厳しい業種を対象とした，生産性向上や人材育成の取組の推進に資するセミナー等を開催する

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係（TEL 099-286-2944）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > 経営支援全般 > 今後掲載予定

融資

1 1 県中小企業融資制度運営事業

*

375,414千円(中小企業支援課)

趣 旨

県中小企業融資制度において、中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行います。

また、保証機関に対し、県中小企業融資制度の信用保証料の補助を行うことにより、通常の保証料率より引き下げ、中小企業者の保証料負担を軽減します。

さらに、保証機関に対して損失補償を行うことにより、保証機関の積極的な保証を推進します。

事業内容

- 新規融資枠 320億円
- 信用保証料補助 375,414千円
- 損失補償 343,515千円（債務負担行為限度額）

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課金融係（TEL 099-286-2946）

商工会議所，商工会（組合は，鹿児島県中小企業団体中央会）又は取扱金融機関

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 融資 > 県中小企業融資制度

その他

1 2 かごしま中小企業支援ネットワーク

*

ゼロ予算（中小企業支援課）

趣 旨

県内中小企業者の事業再生等を支援するため、「かごしま中小企業支援ネットワーク」において、会員（金融機関，保証機関，商工団体，士業団体など）相互の協調体制を構築し，情報共有及び連携強化を図ります。

事業内容

- | | |
|------------|-----------|
| 1 代表者会議の開催 | 2 連絡会議の開催 |
| 3 研修会の開催 | 4 情報提供 |

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課金融係（TEL 099-286-2946）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > かごしま中小企業支援ネットワーク

融資

1 3 高度化資金貸付事業費(中小企業高度化資金貸付事業)

45,496千円(中小企業支援課)

趣 旨

中小企業者が共同して経営基盤の強化を図るために組合などを設立して、工場団地・卸団地、ショッピングセンターなどを建設する事業や第三セクターや商工会などが地域の中小企業者を支援する事業に対して、資金及びアドバイスの両面から支援します。

事業内容

対 象 者：事業協同組合等

対象施設：土地、建物、構築物、設備

貸付割合：貸付対象事業費の80%以内

貸付利率：0.80%あるいは無利子

貸付期間：20年以内（うち据置期間3年以内）

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課高度化支援係（TEL 099-286-2949）

補助等

1 4 中小企業経営改善計画等策定支援事業

1,574千円(中小企業支援課)

趣 旨

保証料ゼロ、3年間実質無利子の融資を借り入れた中小企業者等が、国の「経営改善計画策定支援事業」又は「早期経営改善計画策定支援事業」を活用し、経営改善計画を策定する際の費用の一部を補助します。

事業内容

- 補助金額 補助率：計画策定費用の1/6以内
- 補助上限額 経営改善計画策定支援事業を活用した場合：50万円
早期経営改善計画策定支援事業を活用した場合：3.75万円

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課金融係（TEL 099-286-2946）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援

その他

15 鹿児島県経営品質賞事業 ※かごしま産業支援センター実施事業

2,308千円(産業立地課)

趣 旨

県内企業等の経営品質向上活動への取組を促進し、県内産業の活性化を図るため、経営品質の向上を追求し実践している県内企業等を表彰します。

事業内容

鹿児島県経営品質賞を設置し、申請組織を審査・判定・表彰する。

賞の種類：「日本経営品質賞申請・審査ガイドブック」による評価レベルに応じて次の種類を設ける。

知事賞 (大賞)	ありたい姿の実現に向けた変革を通じて、本県を代表する顧客価値経営の実践モデルとして認められる企業・組織・原則として、全体評価「A」レベル以上。
優秀賞	「A」レベルに達しないものの、ありたい姿の実現に向けた変革により、成果が現れ、顧客価値経営が実践され始めていると認められる企業・組織。原則として、全体評価「B」レベル以上。
奨励賞	ありたい姿の実現に向けた変革に取り組み始め、顧客価値経営の実践に一步踏み出したと認められる企業・組織。原則として、全体評価「B」レベル以上。

問合せ先

(公財) かごしま産業支援センター経営支援課 (TEL 099-219-1273)

HP掲載先 かごしま産業支援センタートップページ > センター概要 > 経営支援課 > 鹿児島県経営品質賞

商談会 専門家派遣 相談 研究開発 その他

16 食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業

*

33,755千円(産業立地課)

趣 旨

食品関連製造業を牽引する企業を創出するため、商品開発や販路拡大、営業力強化による収益向上や専門家の助言・指導による効率的な生産現場づくりのための取組を一体的に支援します。

事業内容

- 1 食品関連製造業経営カステップアップ支援
 - (1) 商品ブラッシュアップ
 - (2) 営業力強化専門家派遣
 - (3) 展示会出展
 - (4) 成果発表会の開催
- 2 食品関連製造業「カイゼン」活動強化支援
 - (1) 企業訪問現場指導
 - (2) 「食の『カイゼン』ゼミ」支援

社内ゼミ開催及び運営の支援、支援対象企業の成果発表会開催

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課ものづくり支援係 (TEL 099-286-2970)

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 食品関連産業の振興 (今後掲載予定)

融資

17 伝統的工芸品産業振興資金貸付事業

⊛

40,000千円（販路拡大・輸出促進課）

趣 旨

伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づき国の指定を受けている伝統的工芸品（大島紬、川辺仏壇、薩摩焼）に係る製造業者及びその産地組合に対し、商工組合中央金庫と協調して、経営の合理化・安定に必要な資金を融資します。

事業内容

伝統的工芸品（大島紬、川辺仏壇、薩摩焼）に係る製造業者及びその産地組合の経営の合理化・安定に必要な資金の貸付

取扱金融機関：商工組合中央金庫鹿児島支店

融資限度額：製造業者 2,500万円、産地組合 1億円

融資利率：製造業者 1.975%、産地組合 1.475% 融資期間：1年以内

問合せ先

県商工労働水産部販路拡大・輸出促進課特産振興係（TEL 099-286-3050）

商工組合中央金庫鹿児島支店（TEL 099-223-4101）

補助等

セミナー

相談

18 プロフェッショナル人材戦略拠点事業

⊛

49,450千円（産業人材確保・移住促進課）

趣 旨

「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、県内企業に対して、販路拡大や新規事業の創出といった“攻めの経営”への転換と、そのために必要な経験や実績を有する「プロフェッショナル人材」の確保等を支援します。

事業内容

- 1 県内企業の人材ニーズの掘り起こし
- 2 企業と人材のマッチング支援・フォローアップ
- 3 求人相談会・セミナーの開催
内容：“攻めの経営”への転換やプロフェッショナル人材の必要性
- 4 都市圏広報活動を通じた潜在的な都市圏プロ人材の発掘
- 5 副業・兼業に係る移動費等への支援（対象経費の1/2以内、上限300千円）
- 6 副業・兼業を初めて活用する企業に対し、紹介手数料や移動費等を支援
（企業側で負担する費用の8/10（上限500千円））

問合せ先

県商工労働水産部産業人材確保・移住促進課人材確保企画係（TEL 099-286-2990）

（公財）かごしま産業支援センター プロフェッショナル人材戦略拠点（TEL 099-219-9277）

HP掲載先 かごしま産業支援センタートップページ > センター概要 > 産業振興課 > 鹿児島県プロフェッショナル人材戦略拠点
県トップページ > 産業・労働 > Uターン > U・Iターンのご案内 > 鹿児島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業「地域外副業・兼業人材活用促進事業補助金の御案内」

セミナー

その他

19 多様な働き方推進事業（多様な働き方推進事業）

*

1, 514千円(雇用労政課)

趣 旨

働き方改革に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定するとともに、男性の育児休業取得促進等を通じて、育児と仕事の両立促進に特に力を入れて取り組む企業を「かごしま『働き方改革プラス共働き・共育て』推進企業」として認定します。

また、労働環境改善に向けたセミナーを開催し、県内企業の多様な働き方の実現に関する積極的な取組の促進を図ります。

事業内容

- かごしま「働き方改革」推進企業の認定
 - 対象：県内に本社又は事業所がある法人・個人事業主
- セミナーの開催
 - 対象：県内企業の経営者、人事労務担当者等

問合せ先

県商工労働水産部雇用労政課労政係（TEL 099-286-3017）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 雇用・労働 > 働き方改革 > かごしま「働き方改革」推進企業認定制度

セミナー

20 GX推進再エネ導入支援事業（GX対応力育成支援事業）

*

6, 165千円(エネルギー対策課)

趣 旨

県内事業者等を対象としたGXに関する講演会や勉強会を通じてGXに関する理解を深め、具体的な取組を検討することでGXに対応できる企業力を育成します。

事業内容

- 民間事業者を対象としたGXに関する講演会
- 民間事業者を対象としたGXに関する勉強会

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー高度化係（TEL 099-286-2417）

HP掲載先

県トップページ > 社会基盤 > 宇宙開発・エネルギー > 再生可能エネルギー（今後掲載予定）

補助等

21 GX推進再エネ導入支援事業(自立・分散型エネルギー設備導入支援)*

89,537千円(エネルギー対策課)

趣 旨

自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入に係る費用を助成することにより再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

事業内容

対 象 者：県内中小事業者等

補助率等：① 自家消費型太陽光発電 5万円/kW（上限100kW）

② 蓄電池 1/3

（上限 家庭用：5.1万円/kWh，業務用：6.3万円/kWh

ただし，87万円を超えた場合は，87万円を交付額とする）

*家庭用蓄電池4,800Ah・セル相当のkWh未満，業務用蓄電池4,800Ah・セル相当のkWh以上

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー供給推進係（TEL 099-286-2431）

HP掲載先

県トップページ＞社会基盤＞宇宙開発・エネルギー＞再生可能エネルギー＞再生可能エネルギー補助事業（今後掲載予定）

補助等

22 GX推進再エネ導入支援事業(再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組導入支援)*

86,217千円(エネルギー対策課)

趣 旨

再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド，自己託送，PPA等の先進的な取組に対し，設備導入費用を補助することにより，地産地消型再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

事業内容

対 象 者：市町村，民間事業者

補助率等：県本土 対象経費の1/2（上限27,000千円）

県内離島 対象経費の2/3（上限36,000千円）

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー高度化係（TEL 099-286-2727）

HP掲載先

県トップページ＞社会基盤＞宇宙開発・エネルギー＞再生可能エネルギー＞再生可能エネルギー補助事業（今後掲載予定）

専門家派遣 相談

23 GX推進再エネ導入支援事業（GXアドバイザー派遣事業） *

606千円(エネルギー対策課)

趣 旨

再エネ・省エネの導入促進を加速化させるため、再エネ導入や省エネに取り組もうとする県内事業者に対し、専門的な知識や豊富な経験を有する人材を派遣し、取組に向けた伴走支援を行います。

事業内容

対 象 者：民間事業者

内 容：社内意識醸成や現状把握、アクションプラン策定などに対するアドバイザー派遣

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー高度化係（TEL 099-286-2417）

HP掲載先

県トップページ > 社会基盤 > 宇宙開発・エネルギー > 再生可能エネルギー>（今後掲載予定）

セミナー 専門家派遣

24 職場におけるジェンダー平等推進事業 *

8,580千円(男女共同参画室)

趣 旨

誰もが働きやすい環境づくりを推進し、職場におけるジェンダー平等の実現を図るため、企業経営者等を対象としたフォーラムの開催や、専門家の派遣による企業への助言等を行います。

事業内容

対 象 者：県内中小企業 等

内 容：1 職場におけるジェンダー平等推進フォーラムの開催
2 アドバイザーの派遣
3 優良企業の表彰
4 男性の育児・介護休業取得促進セミナーの開催 等

問合せ先

県男女共同参画局男女共同参画室（TEL 099-286-2634）

HP掲載先 県トップページ> くらし・環境> 人権・男女共同参画> 女性の活躍推進

補助等 相談 その他

25 買物弱者支援促進事業

*

15,787千円(地域政策課)

趣 旨

買物に係る相談を受け付ける窓口を設置するとともに、住民向け買物支援サービスなどの情報発信を行うほか、新たな買物支援の検討や移動販売等の買物弱者対策の導入支援に取り組む市町村に対して必要な経費を助成します。

事業内容

1 相談窓口の設置

各市町村における相談対応に加え、相談を受け付ける窓口を県や市町村の社会福祉協議会等に設置し、市町村や地域住民、事業者（中小企業等）からの相談を受け付けます。

2 住民向け買物支援サービスなどの情報発信

地域（地域振興局・支庁）単位で作成した買物支援サービス等の情報をまとめたリーフレットを県のホームページや公式LINE等で情報発信します。

[掲載情報] ①事業者（中小企業等）等による買物支援サービスの情報

②市町村や県による支援施策の情報

③相談窓口の情報

3 市町村に対する必要経費の助成

(1) 市町村における検討経費への助成

[助成内容] ①協議会等の構築・運営 ②住民へのニーズ調査

③講師の招聘・先進地視察 など

[助成率] 1/2

[上限額] 500 千円

※ 高齢者人口割合が高く、小売店舗がほとんどない地域への支援であることなどが要件（詳細については、お問い合わせください）

(2) 対策の導入や拡充等に取り組むために要する経費の助成

A 事業者（中小企業等）等に対する市町村の支援経費への助成

[助成内容（例）]

ア 配達：①車両の購入（リース含む）及び改造経費

②注文受付・配達システムの導入経費

③簡易レジなどサービス開始や拡大等に伴う初期投資費用

イ 買物代行：①車両の購入（リース含む）及び改造経費

②注文受付・代行システムの導入経費

③簡易レジなどサービス開始や拡大等に伴う初期投資費用

3 経営革新・安定化を図りたい

- ウ 移動販売：①車両の購入（リース含む）及び改造経費
②冷蔵（冷凍）庫や看板、簡易レジなどサービス開始や拡大等に伴う
初期投資費用
- エ 配食：①車両の購入（リース含む）及び改造経費
②注文受付・配食システムの導入経費
③簡易レジや調理器具などサービスの開始や拡大等に伴う初期投資費用
- オ 自動販売機等：①当該地域で購入が困難な食料品や日用品を扱う自動販売機や
オープン型宅配ボックス等の設置に伴う初期投資費用
②当該地域で購入が困難な食料品や日用品を新たに扱うため
の既存店舗の改修や備品導入等に伴う経費

[助成率] 市町村助成経費の1／2

[上限額] 1,000 千円

※ 高齢者人口割合が高く、小売店舗がほとんどない地域への支援であることなどが要件（詳細については、お問い合わせください）

B 市町村における情報発信への助成

[助成内容（例）]

ホームページやLINE等を活用した情報発信のためのシステム開発

[助成率] 1／2

[上限額] 1,000 千円

問合せ先

各市町村買物弱者支援担当課

県総合政策部地域政策課地域振興係（TEL 099-286-2424）

HP掲載先 県トップページ > くらし・環境 > 地域振興・景観 > 買物弱者への支援について

セミナー 専門家派遣 相談

26 産業廃棄物循環型社会推進事業(産業廃棄物リサイクル技術等支援事業) *

1, 880千円(廃棄物・リサイクル対策課)

趣 旨

産学官連携による産業廃棄物の処理技術の開発や環境保全対策への取組を支援し、リサイクル技術等の向上を図ります。

事業内容

- 1 大学や県試験研究機関等との懇話会の開催
- 2 個別事業所に対するアドバイザーの派遣

問合せ先

県環境林務部廃棄物・リサイクル対策課リサイクル推進係 (TEL 099-286-2594)
委託先：(一社)鹿児島県産業資源循環協会 (TEL 099-222-0230)

HP掲載先 (一社)鹿児島県産業資源循環協会トップページ > 補助金・補助制度

相談

27 建設業経営革新・新分野進出支援窓口 *

ゼロ予算(監理課)

趣 旨

建設業における経営安定のための新分野進出などの経営革新に関する相談窓口を監理課に設置し、企業が自ら行う経営基盤強化の取組を支援します。

事業内容

内 容：建設業における新分野進出などの経営革新に関する相談対応

問合せ先

県土木部監理課入札・指導係 (TEL 099-286-3508)

HP掲載先 県トップページ> 社会基盤> 土地・建設業> 建設業の経営革新・新分野進出

令和7年度推進計画掲載事業

4 生産性と付加価値を向上させたい

(注) 「*」又は「⊗(本掲)」が付いた事業は複数ニーズに該当

その他

01 小規模事業者チャレンジ支援事業

※

16,000千円(商工政策課)

趣 旨

小規模事業者の販路開拓，売上向上等を図るため，商工団体が実施する小規模事業者の新商品開発や販路開拓等に向けた取組を支援します。

事業内容

- 1 対象者 鹿児島県商工会連合会，鹿児島県商工会議所連合会
- 2 対象事業 小規模事業者支援のために実施する以下の取組
 - ・ アンテナショップを利用した商品のテスト販売やブラッシュアップに対する支援
 - ・ 商品の商談会やイベントへの出展支援 等
- 3 補助率 定額
- 4 補助限度額 800万円

問合せ先

県商工労働水産部商工政策課団体係（TEL 099-286-2935）

セミナー 専門家派遣

02 ㊦企業成長・経営革新促進ハンズオン支援事業

※

27,024千円(中小企業支援課)

趣 旨

県内企業の生産性を高め，成長を促進するため，成長意欲の高い県内企業に対して，株式上場や経営革新に関するセミナー，成長戦略の策定や経営課題の解決を伴走支援するゼミ等を行います。

事業内容

- 1 小さなミーティング 高い成長意欲を持つ支援対象企業を掘り起こす連携体制の構築
- 2 企業成長セミナー 株式上場や経営革新に必要な取組・準備等に関するセミナーの開催，企業同士の交流
- 3 成長戦略等策定ゼミ IPO支援コース，企業成長・経営革新支援コース
- 4 出口支援 成果報告会の実施，ゼミ修了証の発行 等

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係（TEL 099-286-2944）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > 新着情報 > 今後掲載予定

補助等 セミナー その他

03 サービス業生産性向上支援事業

※

258,379千円(中小企業支援課)

趣 旨

サービス業を営む県内中小企業者等が、物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境に対応できるよう、デジタル化・省力化等による生産性向上を図る取組を支援します。

事業内容

- 1 補助金による支援
 - ① 対象者：県内サービス事業者
(中小企業支援法上の中小企業者，産業競争力強化法上の中堅企業者)
 - ② 対象事業：ア 生産性向上型
デジタル化・省力化等人手不足の軽減に資する取組に関する事業
イ 混合型
アの取組及び新たな市場への販路開拓の取組に関する事業
 - ③ 対象経費：機械装置等購入費，クラウドサービス利用費，専門家の招へい経費，研修費，展示会出展経費，ECサイト制作経費，広告宣伝費，外注委託費，旅費 など
 - ④ 補助上限額：1,500千円
 - ⑤ 補助率：1／2以内
- 2 補助金以外の支援
 - ① 本補助金の優良活用事例を選定し，支援事例集（冊子）を作成する
 - ② 人手不足が厳しい業種を対象とした，生産性向上や人材育成の取組の推進に資するセミナー等を開催する

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係（TEL 099-286-2944）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > 経営支援全般 > 今後掲載予定

補助等

04 ものづくり中核企業生産革新支援事業

※

272,964千円(産業立地課)

趣 旨

地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため，県内製造業者が行うAI・IoTの導入，ロボット協働等による生産性向上や，新製品・技術の開発による更なる付加価値向上等の取組を支援します。

事業内容

- 1 対象事業
 - ① 新製品・技術の開発や販路開拓
 - ② AI，IoTなどのデジタル技術等を活用した生産体制の構築
 - ③ 多能工化に向けた人材育成システムの整備
- 2 補助率：対象経費の1／2

4 生産性と付加価値を向上させたい

3 限度額：1,000万円

4 主な要件

- ① 助成期間を含む3年程度の事業計画の策定
- ② 付加価値額又は労働生産性を年率平均3%以上増加
- ③ 事業成果の公表に同意 など

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課産ものづくり支援係（TEL 099-286-2970）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 産業支援・技術振興 > （今後掲載予定）

補助等

05 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業

※

302,224千円（産業立地課）

趣 旨

食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援します。

事業内容

1 対象経費

- ① 人手で行っている作業の自動化や既存の生産工程の省力化、作業効率化、生産能力の増強等のための機械装置等の導入に係る経費
- ② 遠隔での製造モニタリングや品質管理・安全管理の見える化等を行うためのシステム導入等に係る経費
- ③ 新たな需要が見込める商品への展開のために必要となる機械装置等の導入に係る経費
- ④ 原材料費等の削減を目的とした物流システムの導入に係る経費
- ⑤ 新商品の製造プロセスにおいて、新商品の製造等を目的としたエネルギー使用量の削減が見込まれる設備の導入に係る経費

2 補助率：対象経費の1/2

3 限度額：700万円

4 主な要件

- ① 助成期間を含む3年程度の事業計画の策定
- ② 付加価値額又は労働生産性を年率平均3%以上増加
- ③ 事業成果の公表に同意 など

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課産ものづくり支援係（TEL 099-286-2970）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 産業支援・技術振興 > （今後掲載予定）

補助等

2, 491, 614千円(産業立地課)

加 趣

本県産業の振興と雇用機会の創出を図るため、企業が行う事業所の設置等に係る設備投資や県外からの進出企業が行う設備の増設・更新等を支援します。

事業内容

事業所の新設又は増設や本社機能（研究所，研修所含む）の県外からの移転を行い，新規雇用その他の一定条件を満たして操業した企業に対し，当該事業所の設置に要する費用の一部を補助する。

対象業種：製造業，情報通信関連業種，研究開発施設，流通業等

補助額：大規模設備投資額(用地取得費除く)
× 6 / 100 (研究開発施設は、10 / 100)

中小規模 設備投資額(用地取得費除く)
× 2/100 (研究開発施設は, 6/100)

本社機能
 +新規雇用者数×300千円
 設備投資額(用地取得費除く)×2/100
 +新規雇用者数×300千円
 +移転料×1/2
 +賃借料×1/2

情報通信関連業種
(新設の場合のみ)

設備投資額(用地取得費除く)×10/100
+新規雇用者数×300千円
+通信回線使用料×1/2 (3年間)
+賃借料×1/2 (3年間)

限 度 額：大 規 模 10億円(製造業以外の業種は5億円)

中小規模 5 億円（製造業以外の業種は 6 千万円）

本社機能 6 千万円

情報通信関連産業（新設の場合のみ） 6 千万円

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課企業誘致係 (TEL 099-286-2983)

[HP掲載先](#) [県トップページ](#) > [産業・労働](#) > [企業立地](#) > [優遇制度のご案内](#) > [県の優遇制度](#)

商談会 専門家派遣 相談 研究開発 その他

07 食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業

※

33,755千円(産業立地課)

趣 旨

食品関連製造業を牽引する企業を創出するため、商品開発や販路拡大、営業力強化による収益向上や専門家の助言・指導による効率的な生産現場づくりのための取組を一体的に支援します。

事業内容

- 1 食品関連製造業経営力ステップアップ支援
 - (1) 商品ブラッシュアップ
 - (2) 営業力強化専門家派遣
 - (3) 展示会出展
 - (4) 成果発表会の開催
- 2 食品関連製造業「カイゼン」活動強化支援
 - (1) 企業訪問現場指導
 - (2) 「食の『カイゼン』ゼミ」支援

社内ゼミ開催及び運営の支援、支援対象企業の成果発表会開催

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課ものづくり支援係 (TEL 099-286-2970)

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 食品関連産業の振興 (今後掲載予定)

補助等 セミナー 専門家派遣 相談 その他

08 かごしまDX推進プロジェクト事業 (中小企業DX支援プラットフォーム事業)

*

163,976千円 (新産業創出室)

趣 旨

県内中小企業のデジタル化を推進するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行います。

事業内容

- 1 DXに関する相談対応
 - 2 DXコーディネーターによる専門的な助言
 - 3 社内デジタル人材の育成やITリテラシーの向上のための研修
 - 4 DX推進のためのセミナーの開催
 - 5 中小企業とITベンダーのマッチング支援
 - 6 デジタル技術の導入や社内デジタル人材育成に係る費用の一部を補助
- 補助率等：対象経費の2/3以内、上限200万円

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室新産業創出係 (TEL 099-286-2897)

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > IoT・AI等活用・導入支援 > 今後掲載予定

セミナー

09 GX推進再エネ導入支援事業（GX対応力育成支援事業）

*

6, 165千円(エネルギー対策課)

趣 旨

県内事業者等を対象としたGXに関する講演会や勉強会を通じてGXに関する理解を深め、具体的な取組を検討することでGXに対応できる企業力を育成します。

事業内容

- ・ 民間事業者を対象としたGXに関する講演会
- ・ 民間事業者を対象としたGXに関する勉強会

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー高度化係（TEL 099-286-2417）

HP掲載先

県トップページ＞社会基盤＞宇宙開発・エネルギー＞再生可能エネルギー（今後掲載予定）

補助等

10 GX推進再エネ導入支援事業(自立・分散型エネルギー設備導入支援)*

89, 537千円(エネルギー対策課)

趣 旨

自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入に係る費用を助成することにより再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

事業内容

対 象 者：県内中小事業者等

補助率等：① 自家消費型太陽光発電 5万円/kW（上限100kW）

② 蓄電池 1/3

（上限 家庭用：5.1万円/kWh，業務用：6.3万円/kWh

ただし，87万円を超えた場合は，87万円を交付額とする）

*家庭用蓄電池4,800Ah・セル相当のkWh未満，業務用蓄電池4,800Ah・セル相当のkWh以上

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー供給推進係（TEL 099-286-2431）

HP掲載先

県トップページ＞社会基盤＞宇宙開発・エネルギー＞再生可能エネルギー＞再生可能エネルギー補助事業（今後掲載予定）

補助等

1 1 GX推進再エネ導入支援事業(再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組導入支援) *

86,217千円(エネルギー対策課)

趣 旨

再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド、自己託送、PPA等の先進的な取組に対し、設備導入費用を補助することにより、地産地消型再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

事業内容

対 象 者：市町村、民間事業者

補助率等：県本土 対象経費の1/2（上限27,000千円）

県内離島 対象経費の2/3（上限36,000千円）

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー高度化係（TEL 099-286-2727）

HP掲載先

県トップページ > 社会基盤 > 宇宙開発・エネルギー > 再生可能エネルギー > 再生可能エネルギー補助事業（今後掲載予定）

専門家派遣 相談

1 2 GX推進再エネ導入支援事業（GXアドバイザー派遣事業） *

606千円(エネルギー対策課)

趣 旨

再エネ・省エネの導入促進を加速化させるため、再エネ導入や省エネに取り組もうとする県内事業者に対し、専門的な知識や豊富な経験を有する人材を派遣し、取組に向けた伴走支援を行います。

事業内容

対 象 者：民間事業者

内 容：社内意識醸成や現状把握、アクションプラン策定などに対するアドバイザー派遣

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー高度化係（TEL 099-286-2417）

HP掲載先

県トップページ > 社会基盤 > 宇宙開発・エネルギー > 再生可能エネルギー > （今後掲載予定）

その他

13 ㊦水産加工品マーケット拡大応援事業

*

1,495千円(水産振興課)

趣 旨

水産物品評会を開催し、水産加工業者の意欲向上と技術革新を図ります。

事業内容

- 1 水産物品評会の開催
- 2 リアルイベント等の開催

問合せ先

県商工労働水産部水産振興課水産流通対策係 (TEL 099-286-3435)

[HP掲載先](#) 県トップページ > 産業・労働 > 林業・水産業 > 水産業 > 水産物の消費拡大

相談 研究開発

14 かごしまのさかな付加価値向上事業

*

543千円(水産技術開発センター)

趣 旨

水産物の付加価値向上や利用加工技術の向上等を図るため、漁業者や加工業者などと連携しながら各種試験等を実施し、水産加工品の開発・改良に向けた取組を推進します。また、県内各地域で講習会等を開催し、水産物の付加価値向上に寄与します。

事業内容

- 1 水産加工技術サポート
- 2 生産現場の課題解決
- 3 講習会等の開催

問合せ先

水産技術開発センター水産食品部 (TEL 0993-27-9214)

研究開発

15 ⑧鯉節輸出体制構築支援事業

*

9,497千円(水産振興課)

趣 旨

本県の重要な輸出産品である鯉節の輸出促進を図るため、県水産技術開発センターが開発した技術の実用化等により、EU市場等への輸出体制構築の支援を行います。

事業内容

EU輸出規制をクリアした鯉節の製造試験等

問合せ先

県商工労働水産部水産振興課水産流通対策係 (TEL 099-286-3435)

セミナー 商談会 専門家派遣 相談

16 ⑧かごしま農山漁村発イノベーション推進事業

⊛

31,100千円(かごしまの食輸出・ブランド戦略室)

趣 旨

県産農林水産物の付加価値向上に向けて、関係機関・団体と連携しながら、6次産業化事業者等への支援を行います。

事業内容

- 1 支援体制の整備・運営
- 2 農山漁村発イノベーション都道府県戦略の策定
- 3 農山漁村発イノベーションを担う人材育成
- 4 農商工連携の推進
- 5 6次産業化商品の販路開拓の支援
- 6 県産農林水産物の付加価値化支援

問合せ先

県農政部かごしまの食輸出・ブランド戦略室6次産業化支援係 (TEL 099-286-3179)

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 食・農業 > 農畜産物等の高付加価値化 > 6次産業化等

令和7年度推進計画掲載事業

5 価格転嫁・賃上げに取り組みたい

(注) 「*」又は「⊙(本掲)」が付いた事業は複数ニーズに該当

01 価格転嫁の円滑化促進事業

5, 236千円(商工政策課)

趣 旨

企業の経営者等を対象に、価格転嫁の進め方についての基礎的な知識やノウハウ、価格交渉のポイント等に関するセミナーを開催し、企業の価格転嫁を支援します。

事業内容

対象者：企業の経営者、経営部門担当者等

事業内容：価格転嫁・価格交渉に関するセミナーの開催

問合せ先

県商工労働水産部商工政策課団体係（TEL 099-286-2935）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 価格転嫁の円滑化に向けて

補助等, セミナー, その他

02 サービス業生産性向上支援事業

*

258, 379千円(中小企業支援課)

趣 旨

サービス業を営む県内中小企業者等が、物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境に対応できるよう、デジタル化・省力化等による生産性向上を図る取組を支援します。

事業内容

1 補助金による支援

① 対象者：県内サービス事業者

（中小企業支援法上の中小企業者、産業競争力強化法上の中堅企業者）

② 対象事業：ア 生産性向上型

デジタル化・省力化等人手不足の軽減に資する取組に関する事業

イ 混合型

アの取組及び新たな市場への販路開拓の取組に関する事業

③ 対象経費：機械装置等購入費、クラウドサービス利用費、専門家の招へい経費、研修費、展示会出展経費、ECサイト制作経費、広告宣伝費、外注委託費、旅費 など

④ 補助上限額：1,500千円、⑤ 補助率：1／2以内

2 補助金以外の支援

① 本補助金の優良活用事例を選定し、支援事例集（冊子）を作成する

② 人手不足が厳しい業種を対象とした、生産性向上や人材育成の取組の推進に資するセミナー等を開催する

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係（TEL 099-286-2944）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > 経営支援全般 > 今後掲載予定

融資

03 県中小企業融資制度運営事業

*

375,414千円(中小企業支援課)

趣 旨

県中小企業融資制度において、中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行います。

また、保証機関に対し、県中小企業融資制度の信用保証料の補助を行うことにより、通常の保証料率より引き下げ、中小企業者の保証料負担を軽減します。さらに、保証機関に対して損失補償を行うことにより、保証機関の積極的な保証を推進します。

事業内容

- 新規融資枠 320億円
- 信用保証料補助 375,414千円
- 損失補償 343,515千円（債務負担行為限度額）

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課金融係（TEL 099-286-2946）

商工会議所，商工会（組合は、鹿児島県中小企業団体中央会）又は取扱金融機関

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 融資 > 県中小企業融資制度

補助等

04 ものづくり中核企業生産革新支援事業

*

272,964千円(産業立地課)

趣 旨

地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、県内製造業者が行うAI・IoTの導入、ロボット協働等による生産性向上や、新製品・技術の開発による更なる付加価値向上等の取組を支援します。

事業内容

- 1 対象事業
 - ① 新製品・技術の開発や販路開拓
 - ② AI，IoTなどのデジタル技術等を活用した生産体制の構築
 - ③ 多能工化に向けた人材育成システムの整備
- 2 補 助 率：対象経費の1／2
- 3 限 度 額：1,000万円
- 4 主 要 件
 - ① 助成期間を含む3年程度の事業計画の策定
 - ② 付加価値額又は労働生産性を年率平均3％以上増加
 - ③ 事業成果の公表に同意 など

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課産ものづくり支援係（TEL 099-286-2970）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 産業支援・技術振興 > （今後掲載予定）

補助等

05 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業

*

302,224千円（産業立地課）

趣 旨

食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援します。

事業内容

1 対象経費

- ① 人手で行っている作業の自動化や既存の生産工程の省力化、作業効率化、生産能力の増強等のための機械装置等の導入に係る経費
- ② 遠隔での製造モニタリングや品質管理・安全管理の見える化等を行うためのシステム導入等に係る経費
- ③ 新たな需要が見込める商品への展開のために必要となる機械装置等の導入に係る経費
- ④ 原材料費等の削減を目的とした物流システムの導入に係る経費
- ⑤ 新商品の製造プロセスにおいて、新商品の製造等を目的としたエネルギー使用量の削減が見込まれる設備の導入に係る経費

2 補助率：対象経費の1/2

3 限度額：700万円

4 主な要件

- ① 助成期間を含む3年程度の事業計画の策定
- ② 付加価値額又は労働生産性を年率平均3%以上増加
- ③ 事業成果の公表に同意 など

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課ものづくり支援係（TEL 099-286-2970）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 産業支援・技術振興 > （今後掲載予定）

補助等，セミナー，専門家派遣，相談，その他

06 かごしまDX推進プロジェクト事業（中小企業DX支援プラットフォーム事業）

*

163,976千円（新産業創出室）

趣 旨

県内中小企業のデジタル化を推進するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行います。

事業内容

- 1 DXに関する相談対応
- 2 DXコーディネーターによる専門的な助言
- 3 社内デジタル人材の育成やITリテラシーの向上のための研修
- 4 DX推進のためのセミナーの開催
- 5 中小企業とITベンダーのマッチング支援
- 6 デジタル技術の導入や社内デジタル人材育成に係る費用の一部を補助

補助率等：対象経費の2／3以内，上限200万円

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室新産業創出係（TEL 099-286-2897）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > IoT・AI等活用・導入支援 > 今後掲載予定

令和7年度推進計画掲載事業

6 商品開発・販路開拓に取り組みたい

(注) 「*」又は「⊙(本掲)」が付いた事業は複数ニーズに該当

その他

01 小規模事業者チャレンジ支援事業

*

16,000千円(商工政策課)

趣 旨

小規模事業者の販路開拓，売上向上等を図るため，商工団体が実施する小規模事業者の新商品開発や販路開拓等に向けた取組を支援します。

事業内容

- 1 対象者 鹿児島県商工会連合会，鹿児島県商工会議所連合会
- 2 対象事業 小規模事業者支援のために実施する以下の取組
 - ・ アンテナショップを利用した商品のテスト販売やブラッシュアップに対する支援
 - ・ 商品の商談会やイベントへの出展支援 等
- 3 補助率 定額
- 4 補助限度額 800万円

問合せ先

県商工労働水産部商工政策課団体係（TEL 099-286-2935）

補助等, 相談

02 中小企業経営革新支援事業

*

5,489千円(中小企業支援課)

趣 旨

新商品や新サービスの開発・提供など，新たな事業活動に積極的にチャレンジする中小企業の経営革新計画の策定等を支援し，県内中小企業者の経営基盤の強化を図ります。

事業内容

- 1 経営革新計画の作成支援，審査・承認，承認企業に対するフォローアップなど
- 2 経営革新計画に基づき実施する販路開拓等に要する経費の一部助成

対 象 者：経営革新計画について知事の承認を受けた中小企業者及び組合等

対 象 事 業：新商品・新技術開発，販路開拓

補 助 率 等：事業費の1／2以内 ※3の認定企業は2／3以内

補助限度額：2,000千円以内 ※3の認定企業は3,000千円以内
- 3 かごしま経営革新推進企業認定

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係（TEL 099-286-2944）
 （公財）かごしま産業支援センター経営支援課（TEL 099-219-1273）
 最寄りの商工会議所，商工会

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > 中小企業経営革新支援制度について

セミナー, 専門家派遣

03 ④企業成長・経営革新促進ハンズオン支援事業

*

27,024千円(中小企業支援課)

趣 旨

県内企業の生産性を高め、成長を促進するため、成長意欲の高い県内企業に対して、株式上場や経営革新に関するセミナー、成長戦略の策定や経営課題の解決を伴走支援するゼミ等を行います。

事業内容

- 1 小さなミーティング 高い成長意欲を持つ支援対象企業を掘り起こす連携体制の構築
- 2 企業成長セミナー 株式上場や経営革新に必要な取組・準備等に関するセミナーの開催、企業同士の交流
- 3 成長戦略等策定ゼミ IPO支援コース、企業成長・経営革新支援コース
- 4 出口支援 成果報告会の実施、ゼミ修了証の発行 等

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係 (TEL 099-286-2944)

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > 新着情報 > 今後掲載予定

専門家派遣

04 診断助言事業（専門家派遣事業）※かごしま産業支援センター実施事業

*

2,991千円(中小企業支援課)

趣 旨

創業者や中小企業者が抱えている経営、技術、人材、情報化等の様々な問題に対して、課題解決のための専門家を派遣して、診断助言を行います。

事業内容

- 1企業当たり 年8回程度派遣
- 費用（謝金、旅費）の2／3を補助
- 派遣前に専門家との事前マッチングを実施し、経営課題（テーマ）を設定

問合せ先

(公財)かごしま産業支援センター経営支援課 (TEL 099-219-1273)

HP掲載先

かごしま産業支援センタートップページ > センター概要 > 経営支援課 > 専門家派遣事業のご案内

融資

05 県中小企業融資制度運営事業

*

375,414千円(中小企業支援課)

趣 旨

県中小企業融資制度において、中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行います。

また、保証機関に対し、県中小企業融資制度の信用保証料の補助を行うことにより、通常の保証料率より引き下げ、中小企業者の保証料負担を軽減します。

さらに、保証機関に対して損失補償を行うことにより、保証機関の積極的な保証を推進します。

事業内容

- 新規融資枠 320億円
- 信用保証料補助 375,414千円
- 損失補償 343,515千円（債務負担行為限度額）

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課金融係（TEL 099-286-2946）

商工会議所、商工会（組合は、鹿児島県中小企業団体中央会）又は取扱金融機関

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 融資 > 県中小企業融資制度

専門家派遣, 相談

06 「知的財産推進戦略」推進事業

4,921千円(産業立地課)

趣 旨

同戦略に基づき、企業等による知的財産の創造・保護・活用のサイクルを確立するため、知的財産活用推進員を設置し、知的財産制度の普及・啓発や工業技術センター等の技術シーズと企業のマッチング等を行います。

事業内容

- ・ 知的財産活用推進員の配置
- ・ 知的財産活用推進員による知的財産セミナーの開催支援や企業訪問等による知的財産制度の普及啓発
- ・ 知的財産活用推進員による、県内企業ニーズと県工業技術センターの保有特許や研究成果とのマッチングにより技術移転強化を促進
- ・ 県内企業の技術移転に関する相談対応など知財を通じた企業間のマッチング業務の強化

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課ものづくり支援係（TEL 099-286-2970）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 知的財産(発明等)

補助等

07 ものづくり中核企業生産革新支援事業

*

272,964千円(産業立地課)

趣 旨

地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、県内製造業者が行うAI・IoTの導入、ロボット協働等による生産性向上や、新製品・技術の開発による更なる付加価値向上等の取組を支援します。

事業内容

- 1 対象事業
 - ① 新製品・技術の開発や販路開拓
 - ② AI, IoTなどのデジタル技術等を活用した生産体制の構築
 - ③ 多能工化に向けた人材育成システムの整備
- 2 補助率：対象経費の1/2
- 3 限度額：1,000万円
- 4 主な要件
 - ① 助成期間を含む3年程度の事業計画の策定
 - ② 付加価値額又は労働生産性を年率平均3%以上増加
 - ③ 事業成果の公表に同意 など

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課産ものづくり支援係 (TEL 099-286-2970)

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 産業支援・技術振興 > (今後掲載予定)

補助等

08 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業

*

302,224千円(産業立地課)

趣 旨

食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援します。

事業内容

- 1 対象経費
 - ① 人手で行っている作業の自動化や既存の生産工程の省力化、作業効率化、生産能力の増強等のための機械装置等の導入に係る経費
 - ② 遠隔での製造モニタリングや品質管理・安全管理の見える化等を行うためのシステム導入等に係る経費
 - ③ 新たな需要が見込める商品への展開のために必要となる機械装置等の導入に係る経費
 - ④ 原材料費等の削減を目的とした物流システムの導入に係る経費
 - ⑤ 新商品の製造プロセスにおいて、新商品の製造等を目的としたエネルギー使用量の削減が見込まれる設備の導入に係る経費

6 商品開発・販路開拓に取り組みたい

- 2 補助率：対象経費の1／2
- 3 限度額：700万円
- 4 主な要件
 - ① 助成期間を含む3年程度の事業計画の策定
 - ② 付加価値額又は労働生産性を年率平均3%以上増加
 - ③ 事業成果の公表に同意 など

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課ものづくり支援係（TEL 099-286-2970）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 産業支援・技術振興 > （今後掲載予定）

セミナー, **商談会**, **その他**

09 県内中小ものづくり企業振興事業（重点業種広域連携事業）

1, 413千円(産業立地課)

趣 旨

本県の重点業種である食品，電子，自動車，成長産業分野について，九州内における広域的連携組織に参画し，合同商談会等を開催します。

事業内容

- 1 九州自動車・二輪車産業振興会議
 - ・九州自動車関連産業の合同商談会の開催
 - ・九州自動車関連産業所在地マップの作成
- 2 九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会
 - ・会員間の情報交換のためのイベントの開催

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課ものづくり支援係（TEL 099-286-2970）

補助等, 商談会

10 県内中小ものづくり企業振興事業(製造業海外取引支援事業)

1, 502千円(産業立地課)

趣 旨

海外への取引拡大を図る県内の製造業者を対象に，海外商談会・展示会への出展支援等を実施し，海外における新たな取引先の開拓を支援します。

事業内容

1 海外商談会出展補助金

対 象 者：県内に主たる事業所を有し，販路拡大のため，海外で開催される商談会・展示会に出展する製造業者

対象経費：小間料，装飾費，使用料，旅費・宿泊費，印刷費，運搬費等

補助率等：対象経費の1／2以内

限 度 額：50 万円

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課ものづくり支援係（TEL 099-286-2970）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 産業支援・技術振興 > 今後掲載予定

相談

11 県内中小ものづくり企業振興事業（下請企業振興事業）

52, 550千円(産業立地課)

趣 旨

県内中小企業の振興を図るため，下請取引のあっせん，受発注情報の収集・提供等を行う(公財)かごしま産業支援センターに対し，事業費の補助を行います。

事業内容

補助金の交付先である(公財)かごしま産業支援センターが県内製造業者等に対し，下記業務を行う。

- 1 下請取引の紹介，あっせん，相談・指導
- 2 下請取引に関する情報の収集・提供等

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課ものづくり支援係（TEL 099-286-2970）

（公財）かごしま産業支援センター取引振興課（TEL 099-219-1274）

補助等

12 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業

387,879千円(産業立地課)

趣 旨

加工食品等の輸出拡大を図るため、食品製造業者等が行う輸出先国の規制に対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援します。

事業内容

○施設整備事業

加工食品等の輸出拡大に必要な施設及び機器の整備に係る経費を助成

○効果促進事業（但し、施設整備事業と一体となって取り組む場合に限る）

HACCP等の認証取得に係る経費や導入後の適切な管理・運用を行うための人材育成に係る経費等を助成

対 象 者：県内食品製造事業者、食品流通事業者、中間加工事業者 等

補助率等：施設等整備事業 事業費の1/2(補助上限5億円,下限250万円)

効果促進事業 事業費の1/2(交付対象事業費全体の20%以内)

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課ものづくり支援係（TEL 099-286-2970）

商談会, 専門家派遣, 相談, 研究開発, その他

13 食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業

*

33,755千円(産業立地課)

趣 旨

食品関連製造業を牽引する企業を創出するため、商品開発や販路拡大、営業力強化による収益向上や専門家の助言・指導による効率的な生産現場づくりのための取組を一体的に支援します。

事業内容

1 食品関連製造業経営力ステップアップ支援

- (1) 商品ブラッシュアップ (2) 営業力強化専門家派遣
(3) 展示会出展 (4) 成果発表会の開催

2 食品関連製造業「カイゼン」活動強化支援

- (1) 企業訪問現場指導
(2) 「食の『カイゼン』ゼミ」支援
社内ゼミ開催及び運営の支援、支援対象企業の成果発表会開催

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課ものづくり支援係（TEL 099-286-2970）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 食品関連産業の振興（今後掲載予定）

セミナー, 商談会, その他

1 4 ⑨半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業

*

19,284千円(産業立地課)

趣 旨

新たな半導体関連企業の立地を推進するとともに、地場企業等の成長・発展を支援するため、人材確保・育成や取引拡大、台湾をはじめとする海外との産業交流の促進に取り組みます。

事業内容

- ・ 半導体や半導体関連企業の認知度向上のため、産学官が連携し、学生や保護者、学校関係者等を対象としたイベントを実施
- ・ 県、産業支援機関、県内半導体関連企業による大規模な半導体関連展示会への共同出展を実施
- ・ 半導体関連の展示会や企業視察等を通じた台湾等海外との産業交流の強化

問合せ先

県産業立地課産業立地企画係 (TEL 099-286-2967)

HP掲載先 今後掲載予定

商談会, その他

1 5 ビジネスマッチング強化事業 ※かごしま産業支援センター実施事業

14,846千円(産業立地課)

趣 旨

県外発注企業の掘り起こし及び本県製造業のPRの積極的な実施や、商談会の開催等により県内企業の取引拡大を支援するとともに、大都市圏で開催されるモノづくり関連の展示会にかごしま産業支援センターが出展し、本県モノづくり企業の機械加工や板金加工のサンプル等を展示することで、本県製造業の技術力の高さ等を広くPRして取引先の拡大や新分野への参入を支援します。

事業内容

1 取引あっせん・商談会開催

県外発注企業を本県に招へいする商談会の開催、県外発注企業の工場見学や現場商談会の実施

対 象 者：県内外の発注企業、県内の受注企業

内 容：個別商談、取引あっせん

開催回数：かごしま取引商談会：1回、ミニ商談会：適宜開催、取引あっせん：適宜実施

2 展示会への出展

対 象 者：県内中小製造業

内 容：加工サンプルの展示（センター職員によるPR実施）

6 商品開発・販路開拓に取り組みたい

開催回数：年3回（東京、福岡を予定）

問合せ先

（公財）かごしま産業支援センター取引振興課（TEL 099-219-1274）

HP掲載先

かごしま産業支援センタートップページ > センター概要 > 取引振興課 > 取引の紹介あっせん

その他

16 ベンチャープラザ開催事業 ※かごしま産業支援センター実施事業

1,000千円(産業立地課)

趣 旨

ベンチャー企業等が開発した新製品等の販路開拓等を支援するため、ニュービジネスに関心の高い企業経営者、金融機関、行政機関等に対し新製品等の発表や情報交換、商談等を行うベンチャープラザ鹿児島「二水会」を開催します。

事業内容

対 象 者：県内中小企業等（発表者），県内外企業経営者，金融機関，行政機関など

内 容：ビジネスプラン発表，交流会（情報交換，名刺交換等）

開催回数：年2回（予定）

問合せ先

（公財）かごしま産業支援センター産業振興課（TEL 099-219-1272）

HP掲載先

かごしま産業支援センタートップページ > センター概要 > 産業振興課 > ベンチャープラザ
> ベンチャープラザ鹿児島「二水会」

その他

17 モノづくり情報収集提供事業 ※かごしま産業支援センター実施事業

2,399千円(産業立地課)

趣 旨

県内外の発注企業に対する新規発注案件の掘り起こしに努め，得られた情報をもとに取引あっせんを行うことで，県内受注企業のビジネスチャンス拡大を支援します。

事業内容

職員及び専門調査員が県内外の企業から受注に関する情報を収集及び提供して取引あっせんを行うとともに，九州7県合同で行う全国の発注企業を対象にした発注開拓調査を実施し，県内企業に新規取引先獲得の発注ニーズを提供します。

問合せ先

（公財）かごしま産業支援センター取引振興課（TEL 099-219-1274）

相談

18 シーズ・ニーズ・マッチング促進事業 ※かごしま産業支援センター実施事業

2,562千円(産業立地課)

趣 旨

中小企業等のニーズに応じた研究・技術等に関する適切な機関、人材とのマッチングなどのコーディネート事業や大学等研究機関の研究シーズの掘り起こし等を行います。

事業内容

- 1 企業ニーズと大学等研究機関の技術シーズとのマッチング支援
- 2 研究開発・技術開発に対する窓口対応
- 3 中小企業や大学等の技術ニーズ・シーズ調査

問合せ先

(公財) かごしま産業支援センター産学官連携課 (TEL 099-214-4770)

補助等, セミナー, 商談会

19 がんばる企業の新製品等販路拡大助勢事業 ※かごしま産業支援センター実施事業

7,800千円(産業立地課)

趣 旨

自ら開発した新製品等について、海外展開を視野に入れた販路開拓を図る県内中小企業者に対し、国内で開催される海外バイヤーが参加する展示会及び商談会（B to B）に参加する場合の経費の一部を助成します。また展示会及び商談会への出展効果を高めるための専門家によるセミナーを開催します。

事業内容

- (1) 国内展示会・商談会出展助成
 対 象 者：自社製品の海外展開を視野に入れている県内中小企業者等
 補助率等：対象経費の2／3以内
 補助限度額：500千円
- (2) 展示会セミナーの運営
 対 象 者：国内の商談会・展示会へ出展しようとする県内中小企業者等
 実施方法：オンライン

問合せ先

(公財) かごしま産業支援センター産業振興課 (TEL099-219-1272)

HP掲載先

かごしま産業支援センタートップページ > 助成金 > 助成金事業一覧 > がんばる企業の新製品等販路拡大助勢事業

セミナー，相談，その他

20 工業技術支援事業

※

5, 263 千円(工業技術センター)

趣 旨

新製品開発やものづくり活動において企業が抱える技術課題に対応するため、技術相談・指導、依頼分析・試験等により、企業の課題解決を支援します。

事業内容

- 1 技術情報提供事業（刊行物発行，HP やメール配信による情報提供等）
- 2 人材育成事業（研究会支援）
- 3 依頼分析及び施設利用（依頼分析等，設備利用，開放試験室利用）
- 4 技術指導事業（講習会の開催，技術指導・技術相談への対応等）

問合せ先

工業技術センター企画支援部（TEL 0995-43-5111）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 産業支援・技術振興 > 工業技術について相談したいときは

研究開発

21 研究開発事業（工業基盤技術研究事業）

2, 339 千円(工業技術センター)

趣 旨

工業技術センターの技術能力を活用して集中的な研究を行い，技術シーズを創出します。（技術創出（シーズ創出）研究）

また，県内中小企業の技術的課題（技術ニーズ）に対応する研究を行い，地域企業の既存技術の改善，高度化を図ります。（技術高度化（ニーズ対応）研究）

事業内容

- 1 技術創出（シーズ創出）研究 3 テーマ
- 2 技術高度化（ニーズ対応）研究 3 テーマ

問合せ先

工業技術センター企画支援部（TEL 0995-43-5111）

研究開発

2 2 研究開発事業（生産・加工システム開発研究事業）

1, 975 千円(工業技術センター)

趣 旨

機械技術や電子応用技術を組み合わせたシステムの開発を行います。

事業内容

- 1 非平面金属材料へのユニット式打抜き加工法の開発
- 2 ダイライフを考慮した鍛造プロセスの最適化
- 3 プレスによるアンダーカット付き部品成形技術の開発

問合せ先

工業技術センター生産技術部（TEL 0995-43-5111）

研究開発

2 3 研究開発事業（地域資源の高度利用研究事業）

2, 340 千円(工業技術センター)

趣 旨

本県の様々な資源を有効に活用する技術を開発し，地域に根ざした固有技術を確立します。

事業内容

- 1 たて継ぎ部接着不良検出装置の開発に関する研究
- 2 低炭素型シラス古代セメントの実用化研究
- 3 スパッタリング用溶岩ターゲットの大判化に向けた研究開発
- 4 火山ガラス微粉末 VGP を用いた低炭素型コンクリートの実用化

問合せ先

工業技術センター地域資源部（TEL 0995-43-5111）

研究開発

24 研究開発事業（バイオ・食品開発研究事業）

1, 465千円(工業技術センター)

趣 旨

発酵飲食品を対象に、微生物の収集・改良・育種や発酵技術及び機能性物質の研究を行い、新製品開発に取り組めます。

事業内容

- 1 熟成芋焼酎の高品質化を目指した製造方法の開発
- 2 熟成期の醸造酢における微生物制御法の開発
- 3 サトウキビ品種に応じた最適製糖技術の開発

問合せ先

工業技術センター食品・化学部（TEL 0995-43-5111）

研究開発

25 研究開発事業（環境・生活・デザイン技術開発研究事業）

1, 170千円(工業技術センター)

趣 旨

県内企業に取り組むべき環境保全技術の確立や快適な生活環境を形成するためのデザイン技術の研究開発を行います。

事業内容

- 1 新しい板締め染色用型板を利用した染色技術の開発
- 2 化粧品における CNF エマルジョンの安定化技術の開発

問合せ先

工業技術センター企画支援部，食品・化学部（TEL 0995-43-5111）

研究開発

26 研究開発事業（公募提案型受託研究事業）

30, 000千円(工業技術センター)

趣 旨

工業技術センター，企業，大学等の産学官が，互いに協働・連携して，公募事業等の外部資金を積極的に導入し，実用化，産業化を目指した共同研究に取り組めます。また，企業等からの要望に応えるための受託研究に取り組めます。

事業内容

- 1 公募提案型受託研究事業
- 2 企業等からの共同・受託研究

問合せ先

工業技術センター企画支援部（TEL 0995-43-5111）

補助等, セミナー, 商談会, 専門家派遣, 研究開発

27 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト（新産業創出ネットワーク事業）＊

127, 268千円(新産業創出室)

趣 旨

新産業創出に取り組む県内企業等のニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど継続的かつ包括的な支援を実施します。

事業内容

（セミナー等の実施）

新産業創出に関するセミナー等を実施

（専門家による伴走支援）

新規事業への取組意欲が高い県内企業等を募集し、面談等によるヒアリングを実施し、資金調達先や連携先、事業計画に関する助言等の支援を行う。そのうち、特に事業化が見込まれる案件については、新規事業の進め方をはじめ、専門家による事業計画の策定支援や事業展開のアドバイスなどの伴走支援を行う。

（補助金支援）

研究開発や事業化、販路拡大の各段階に応じて必要な経費の助成を行う。

①事業計画ブラッシュアップ支援

専門家伴走支援を受けて事業計画を策定するに当たって必要となる取組（市場調査・基礎研究等）に要する経費を補助する。

対 象 者：専門家による伴走支援を受けて事業計画を策定する事業者

対象事業：事業計画を策定するに当たって必要となる取組（市場調査・基礎研究等）に要する経費

補助率等：事業費の10/10以内、補助限度額：50万円以内

②研究開発支援

中小企業者等における新産業の創出を支援するため、新技術・新製品の研究開発の取組に係る経費を補助する。

対 象 者：県内中小企業

対象事業：新技術・新製品の研究開発

補助率等：事業費の2／3以内、補助限度額：400万円以内

③新事業創出支援

中小企業等における新たな産業の創出や規模拡大等を支援するため、事業化に向けた人材育成、試作品開発、販路開拓、設備投資に係る経費を補助する。

(1) ソフト支援事業

対象事業：経営計画に基づき実施する試作・研究開発、人材育成、マーケティング・販路開拓、専門家招へい

補 助 率：対象経費の2／3以内又は1／2以内

限 度 額：90万円～400万円

6 商品開発・販路開拓に取り組みたい

(2) ハード支援事業

対象事業：経営計画に基づき新分野進出や規模拡大等を実現するために行う施設
の設備投資

補助率：総投資額(下限1千万円)×2%＋常用雇員人数×30万円

限度額：1,000万円

雇用要件：新規常用雇員者3名以上

(ネットワーク化支援)

補助事業等の成果発表会を年3回程度開催し、県内外の企業等の交流の場を創出し、参加者同士のつながりを構築する。

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室新産業創出係 (TEL 099-286-2897)

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 産業支援・技術振興 > (今後掲載予定)

補助等

28 薩摩焼需要開拓事業

840千円(販路拡大・輸出促進課)

趣 旨

薩摩焼産業の振興を図るため、県薩摩焼協同組合が行う、薩摩焼の需要開拓の取組に対する経費の一部を助成します。

事業内容

薩摩焼の需要開拓に対する経費の一部助成

対象者：県薩摩焼協同組合

対象事業：新商品開発、販路開拓

補助率等：事業費の1／3以内

問合せ先

県商工労働水産部販路拡大・輸出促進課特産振興係 (TEL 099-286-3050)

県薩摩焼協同組合 (TEL 099-294-9039)

補助等, 相談, その他

29 特産品等販路開拓支援事業

8, 836千円(販路拡大・輸出促進課)

趣 旨

特産品の生産者が行う，商品開発・販路開拓に対して，関連する情報の収集提供，啓発，アドバイス等を行うとともに，商工会連合会が行う地域の特産品の開発・育成，販路開拓等の取組に対する経費の一部を助成します。

事業内容

- 1 特産品の商品開発・販路開拓に関する情報の収集提供，啓発，アドバイス等を行う特産振興支援員の設置
対象者：特産品の生産者
支援員数：2人（県特産品協会ブランド支援センターに設置）
- 2 商工会連合会が行う地域の特産品の開発・育成，販路開拓等の取組に対する経費の一部助成
対象者：県商工会連合会
対象事業：特産品開発・育成，販路開拓など
補助率等：事業費の1/2以内 836千円

問合せ先

県商工労働水産部販路拡大・輸出促進課特産振興係（TEL 099-286-3050）
 県商工労働水産部販路拡大・輸出促進課市場企画係（TEL 099-286-3048）
 （公社）鹿児島県特産品協会ブランド支援センター（TEL 099-223-9177）
 鹿児島県商工会連合会（TEL 099-226-3773）

セミナー, 商談会, 相談

30 海外ビジネス支援事業

9, 447千円(販路拡大・輸出促進課)

趣 旨

アジアを中心とした海外ビジネスの促進を図るため，貿易相談や商談会を実施し，県内企業の海外事業展開を支援します。

事業内容

オンラインでの実施を含め，貿易相談や商談会等の開催，かごしまブランド海外展開の推進

問合せ先

県商工労働水産部販路拡大・輸出促進課貿易振興係（TEL 099-286-3053）
 （公社）鹿児島県貿易協会（TEL 099-251-8484）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 観光・特産品 > 特産品の開発・販売促進 > 特産品販路拡大 等 > 貿易や海外販路開拓について相談したいときは

セミナー, 商談会, 相談

3 1 上海マーケット開発推進事業

64, 157千円(販路拡大・輸出促進課)

趣 旨

中国との経済交流促進や、県産品の販路拡大、輸出入の促進を図るため、現地における県産品の安定的な流通・販売体制の確立や本県の認知度向上に取り組むとともに、現地で県内企業が行う活動を支援します。

事業内容

- 1 商談会・物産展への出展などによる県産品の販路拡大
- 2 輸出業者を対象にしたセミナーの開催や新規アイテムのテスト輸出などによる県産品ラインナップの拡充・定着促進
- 3 現地物産展等への県産品PRコーナーの設置や県内企業が現地で行うプロモーション活動の支援

問合せ先

県商工労働水産部販路拡大・輸出促進課貿易振興係 (TEL 099-286-3053)

セミナー, 商談会, 相談

3 2 貿易促進事業

67, 736千円(販路拡大・輸出促進課)

趣 旨

香港・マカオ地域における経済交流促進や、県産品の販路拡大・輸出入の促進を図るため、海外駐在員等による貿易情報の収集・提供や市場調査等を通じて、県内企業の海外事業展開を支援します。

事業内容

- 1 香港駐在員の設置 (設置場所：ジェトロ香港事務所内)
- 2 ジェトロ鹿児島貿易情報センターの設置負担金

問合せ先

県商工労働水産部販路拡大・輸出促進課貿易振興係 (TEL 099-286-3053)

セミナー, その他

33 ASEANマーケット販路開拓・拡大事業

6, 218千円(販路拡大・輸出促進課)

趣 旨

ASEAN地域での本県のPR及び県産品の販路拡大を図るため、ASEAN地域における市場情報の収集、人的ネットワークの構築等を進め、商流の確立や現地旅行会社へのセールス活動などの取組を展開します。

事業内容

- 1 現地企業への定期的訪問及び意見交換による情報収集
- 2 マーケティング調査
- 3 人的ネットワークの構築
- 4 現地メディアやイベントへのPR・広報活動の支援
- 5 本県からの進出企業の支援
- 6 企画・立案の構築及び実施

問合せ先

県商工労働水産部販路拡大・輸出促進課貿易振興係 (TEL 099-286-3053)

補助等, その他

34 県産品攻めの海外展開促進・強化事業 (輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業)

111, 227千円(販路拡大・輸出促進課)

趣 旨

(1) 新規マーケット開拓支援事業

これまで県として重点的な輸出促進の取組を行うことができていない国・地域に対し、新たに県産品の販路を開拓する取組を企画提案により輸出商社へ委託し、営業活動等の強化を図ります。

(2) 県産品販路拡大支援事業

輸出商社が県産品の新規販路開拓（新規産地又は新規品目若しくは新規販路先との取引開始）に資する取組を予算の範囲内で支援します。

事業内容

(1) 新規マーケット開拓支援事業

- ① 事業主体 県内事業者と連携する輸出商社 等
- ② 業務内容
 - ア 対象国・地域のニーズの把握
 - イ 対象国・地域への営業活動
 - ウ 対象国・地域からのバイヤー招へい
 - エ 新規輸送ルート構築のためのトライアル輸送 等

6 商品開発・販路開拓に取り組みたい

- ③ 実施件数 2 件
- ④ 事業対象国・地域
A S E A N 諸国（ベトナム, タイ）, オーストラリア, E U 諸国（イギリス, フランス）
- ⑤ 事業対象品目 県産品全般

(2) 県産品販路拡大支援事業

- ① 事業主体 県内事業者と連携する輸出商社
- ② 補助率 定額
- ③ 補助対象経費 ア 海外への営業活動
イ 県内産地への海外バイヤー招へい
ウ 効率的な輸送ルート構築のためのトライアル輸送
- ④ 補助対象事業数 18 件程度
- ⑤ 補助対象品目 県産品全般

問合せ先

県商工労働水産部販路拡大・輸出促進課貿易振興係（TEL 099-286-3053）

補助等, その他

3 5 県産品攻めの海外展開促進・強化事業（デジタルツール等を活用した海外販路拡大事業）※

1 0, 6 6 3 千円(販路拡大・輸出促進課)

趣 旨

- (1) E C モール「Shopee」を活用した越境 E C 参入支援事業
令和 4 年度に（公社）鹿児島県貿易協会が越境 E C モール「Shopee」シンガポールに開設した「鹿児島県特設サイト」（農水省補助事業）を活用した継続的なプロモーションを主体とするトータルマーケティング支援を行います。
- (2) デジタルツール活用促進事業
県内事業者の E C モール出店や販促用動画作成等の取組に対して支援を行います。

事業内容

- (1) E C モール「Shopee」を活用した越境 E C 参入支援事業
 - ① 新規ショップ開設サポート・個別プロモーション支援
 - ② 県産品を取り扱う既存セラーと県内企業のマッチング支援
 - ③ 鹿児島県特設サイトによるプロモーション
 - ④ 「Shopee」に出品している県産品の現地プロモーション（試食・販売会）
 - ⑤ 現地インポーター（Shopee ショップ開設）と県内企業のマッチング
※⑤は現地ライセンスが必要なアルコール類や冷蔵・冷凍品等を想定。
- (2) デジタルツール活用促進事業
 - ① 補助率・補助上限：1 / 2 以内・1 者あたり上限 500 千円

② 補助対象企業数：5 者程度

③ 補助対象経費

- ・ E Cモールへの出店，自社E Cの新規立ち上げ・改修・プロモーション ※
- ・ オンライン商談会・展示会・産地視察のための販促用動画等の作成
- ・ オンライン商談会等のためのパッケージデザインの更新などによる磨き上げ
- ・ オンライン商談会等で商談力・販売力を強化するための研修会参加，講師派遣
- ・ デジタルコンテンツ作成や商品撮影手法を学ぶための研修会参加，講師派遣

※ (1)の「Shopee」以外のE Cモールが対象。

問合せ先

県商工労働水産部販路拡大・輸出促進課貿易振興係（TEL 099-286-3053）

補助等, その他

36 ㊦鹿児島県SHOCHU市場開拓事業

56, 548千円(販路拡大・輸出促進課)

趣 旨

新たな市場開拓及び販路拡大を図るため，県酒造組合など業界と連携して，首都圏・東北地方及び欧米等でのプロモーションを実施します。

また，本格焼酎の高付加価値化を促進するため，県内酒造メーカーの商品開発等を支援します。

さらに，「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録を生かし，認知度向上や輸出拡大を図るため，本格焼酎の多様性や焼酎文化を海外の酒類事業者等に深く認知してもらうための取組を実施するとともに，多言語動画を作成し，様々な機会で発信します。

事業内容

- 1 大消費地等の女性や若者層を主なターゲットにした本格焼酎の多様な飲み方のPRや市場開拓・販路拡大
- 2 世界の酒類業界関係者と連携した本格焼酎のプロモーションや商流構築による認知度向上と輸出拡大
- 3 本格焼酎の高付加価値化の促進を目的とした県内酒造メーカーの商品開発等の支援

問合せ先

県商工労働水産部販路拡大・輸出促進課特産振興係（TEL 099-286-3050）
県酒造組合（TEL 099-222-2678）

融資

37 伝統的工芸品産業振興資金貸付事業

*

40,000千円(販路拡大・輸出促進課)

趣 旨

伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づき国の指定を受けている伝統的工芸品（大島紬、川辺仏壇、薩摩焼）に係る製造業者及びその産地組合に対し、商工組合中央金庫と協調して、経営の合理化・安定に必要な資金を融資します。

事業内容

伝統的工芸品（大島紬、川辺仏壇、薩摩焼）に係る製造業者及びその産地組合の経営の合理化・安定に必要な資金の貸付

取扱金融機関：商工組合中央金庫鹿児島支店

融資限度額：製造業者 2,500万円，産地組合 1億円

融資利率：製造業者 1.975%，産地組合 1.475%

融資期間：1年以内

問合せ先

県商工労働水産部販路拡大・輸出促進課特産振興係（TEL 099-286-3050）

商工組合中央金庫鹿児島支店（TEL 099-223-4101）

セミナー その他

38 ⑧伝統的工芸品総合対策事業（大島紬産地モニターツアー事業）

6,065千円(販路拡大・輸出促進課)

趣 旨

大島紬の魅力を体感・発信する機会を創出するため、県外の一般消費者等を対象とした産地ツアーを実施します。

事業内容

(1) ツアー内容

製造工程見学，製造体験（泥染め・織りなど），参加者による大島紬ファッションショーや夕食会（着物持参or着付け体験），展示会

(2) ツアー実施場所

1年目：奄美 2年目：鹿児島 3年目：奄美or鹿児島

(3) ツアー参加者

一般消費者（大島紬ファン，潜在ユーザー）※有料参加
インフルエンサー ※招待

問合せ先

県商工労働水産部販路拡大・輸出促進課特産振興係（TEL 099-286-3050）

HP掲載先 今後掲載予定

補助等 セミナー 商談会

39 伝統的工芸品総合対策事業（伝統的工芸品インバウンド等対応支援事業）

6, 217千円(販路拡大・輸出促進課)

趣 旨

近年増加傾向にあるインバウンド等に対する認知度向上を図り、海外での市場開拓につなげるため、インバウンド等をターゲットとした新商品や体験メニューの開発、海外での展示会への出展など、製造事業者等による取組を支援します。

事業内容

- (1) 県内製造事業者等がインバウンド等をターゲットとした取組を支援（補助金）
 対象者：伝統的工芸品製造事業者
 内容：新商品開発、体験メニュー開発、製作体験会、展示会出展、マーケット市場調査、多言語対応の環境整備 など
 補助率等：事業費の2／3以内
 補助額：1,000千円以内
 ※ 補助事業に取り組む事業者には専門家やコーディネーター派遣による取組
- (2) インバウンドセミナー開催、伝統的工芸品フェア開催

問合せ先

県商工労働水産部販路拡大・輸出促進課特産振興係（TEL 099-286-3050）

HP掲載先 今後掲載予定

補助等

40 かごしまのさかな普及応援事業

1, 556千円(水産振興課)

趣 旨

県内外での本県水産物の認知度向上・消費拡大を図るため、魚食普及活動やマーケットの多様なニーズに対応した販売促進活動を支援します。

事業内容

- 1 水産物認知度向上・消費拡大支援
- 2 スマート流通拡大支援

問合せ先

県商工労働水産部水産振興課水産流通対策係（TEL 099-286-3435）

その他

4 1 ㊦水産加工品マーケット拡大応援事業

※

1, 495千円(水産振興課)

趣 旨

水産物品評会を開催し、水産加工業者の意欲向上と技術革新を図ります。

事業内容

- 1 水産物品評会の開催
- 2 リアルイベント等の開催

問合せ先

県商工労働水産部水産振興課水産流通対策係 (TEL 099-286-3435)

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 林業・水産業 > 水産業 > 水産物の消費拡大

補助等

4 2 水産加工業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業

219, 881千円(水産振興課)

趣 旨

水産加工品の輸出の拡大を図るため、水産加工業者等が行う輸出先国の規制に対応したH A C C P等の基準を満たすために必要な施設及び機器の整備を支援します。

事業内容

ア：施設整備事業

施設の整備（新設，増築，改修及び修繕を含む）及び機器の整備

イ：効果促進事業

ア 施設整備事業と一体となって行う，認証取得の為のコンサルティング経費，手数料，人材育成経費 等

問合せ先

県商工労働水産部水産振興課水産流通対策係 (TEL 099-286-3435)

補助等, セミナー

4 3 かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業

42,729千円(水産振興課)

趣 旨

本県水産物の輸出を促進させるため、漁協や輸出商社等が一体となって行う販売促進活動等を支援します。

事業内容

- 1 海外専門家による伴走支援
- 2 海外プロモーション支援

問合せ先

県商工労働水産部水産振興課水産流通対策係 (TEL 099-286-3435)

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 林業・水産業 > 水産業 > 今後掲載予定

研究開発

4 4 鰹節輸出体制構築支援事業



9,497千円(水産振興課)

趣 旨

本県の重要な輸出産品である鰹節の輸出促進を図るため、県水産技術開発センターが開発した技術の実用化等により、EU市場等への輸出体制構築の支援を行います。

事業内容

EU輸出規制をクリアした鰹節の製造試験等

問合せ先

県商工労働水産部水産振興課水産流通対策係 (TEL 099-286-3435)

相談, 研究開発

45 かごしまのさかな付加価値向上事業

※

543千円(水産技術開発センター)

趣 旨

水産物の付加価値向上や利用加工技術の向上等を図るため、漁業者や加工業者などと連携しながら各種試験等を実施し、水産加工品の開発・改良に向けた取組を推進します。また、県内各地域で講習会等を開催し、水産物の付加価値向上に寄与します。

事業内容

- 1 水産加工技術サポート
- 2 生産現場の課題解決
- 3 講習会等の開催

問合せ先

水産技術開発センター水産食品部 (TEL 0993-27-9214)

セミナー, 専門家派遣, 相談

46 産業廃棄物循環型社会推進事業(産業廃棄物リサイクル技術等支援事業)

※

1,880千円(廃棄物・リサイクル対策課)

趣 旨

産学官連携による産業廃棄物の処理技術の開発や環境保全対策への取組を支援し、リサイクル技術等の向上を図ります。

事業内容

- 1 大学や県試験研究機関等との懇話会の開催
- 2 個別事業所に対するアドバイザーの派遣

問合せ先

県環境林務部廃棄物・リサイクル対策課リサイクル推進係 (TEL 099-286-2594)
委託先：(一社)鹿児島県産業資源循環協会 (TEL 099-222-0230)

HP掲載先 (一社)鹿児島県産業資源循環協会トップページ > 補助金・補助制度

補助等

47 稼ぐ「かごしま材」輸出促進強化事業

6, 100千円(かごしま材振興課)

趣 旨

県産材輸出促進協議会による関係者間の情報交換や連携強化を図るとともに、製材品等の輸出拡大に向けた商談活動等の取組に対し経費の助成を行います。

事業内容

- 1 県産材輸出促進協議会の開催等の取組に対する経費の助成
対 象 者：県産材輸出促進協議会
補助率等：定額
- 2 製材品等の輸出拡大に向けた商談活動等の取組に対する経費の助成
対 象 者：県産材の輸出に取り組む企業等（鹿児島県産材輸出サポーター）
補助率等：対象経費の1／2以内

問合せ先

県環境林務部かごしま材振興課木材利用推進係（TEL 099-286-3366）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 林業・水産業 > 木材利用 > 県産材の輸出 > 鹿児島県産材輸出サポーター登録募集

補助等

48 木のぬくもりあふれる「かごしまの木の家」推進事業

6, 250千円(かごしま材振興課)

趣 旨

かごしま材を積極的に利用した「かごしま木の家」づくりに取り組む、かごしま緑の工務店への活動支援を行います。

事業内容

「かごしま木の家」の建築促進及び普及のために実施する完成見学会、構造見学会、バスツアー等の取組に対する経費の助成

対 象 者：かごしま緑の工務店

補 助 率：事業費の1／2以内（1工務店あたり上限30万円）

問合せ先

県環境林務部かごしま材振興課木材利用推進係（TEL 099-286-3366）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 林業・水産業 > 木材利用 > かごしま材を利用した家づくり > かごしま緑の工務店

セミナー 商談会 専門家派遣 相談

49 ㊦かごしま農山漁村発イノベーション推進事業

*

31,100千円(かごしまの食輸出・ブランド戦略室)

趣 旨

県産農林水産物の付加価値向上に向けて、関係機関・団体と連携しながら、6次産業化事業者等への支援を行います。

事業内容

- 1 支援体制の整備・運営
- 2 農山漁村発イノベーション都道府県戦略の策定
- 3 農山漁村発イノベーションを担う人材育成
- 4 農商工連携の推進
- 5 6次産業化商品の販路開拓の支援
- 6 県産農林水産物の付加価値化支援

問合せ先

県農政部かごしまの食輸出・ブランド戦略室 6次産業化支援係 (TEL 099-286-3179)

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 食・農業 > 農畜産物等の高付加価値化 > 6次産業化等

補助等 セミナー 商談会 その他

50 ㊦かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業

45,149千円(かごしまの食輸出・ブランド戦略室)

趣 旨

県農林水産物輸出促進ビジョンに基づき、アジア、米国、EUなどに対する県産農林水産物の輸出拡大を図るため、生産体制と販売力の強化に取り組みます。

事業内容

- 1 輸出に意欲的な生産者等への支援
 - (1) G F P 鹿児島による輸出に意欲的な生産者への伴走支援
 - (2) かごしまの食グローバルファーマー育成支援
- 2 海外PR・販売促進活動の強化
 - (1) 海外フェアや大規模商談会等を活用した県産農産物等のPR
 - (2) 新たな輸出先国への規制対応に向けた実証
 - (3) 品目横断的な統一PR資材の作成等
 - (4) 広域的な連携の推進

問合せ先

県農政部かごしまの食輸出・ブランド戦略室輸出戦略係 (TEL 099-286-3093)

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 食・農業 > 農林水産物の輸出促進

研究開発

5 1 大隅加工技術研究センター試験研究事業

20,937千円(大隅加工技術研究センター)

趣 旨

一次加工等による高付加価値型農業の展開を図るため、新たな加工・流通技術の研究・開発等に取り組みます。

事業内容

- 1 新たな価値を生み出す県産農産物の食品素材化技術の開発
- 2 地域農業と食品産業の多様なニーズに対応する加工技術の開発
- 3 県産農産物のブランド力向上に向けた流通貯蔵・評価技術の開発
- 4 新規需要を創出する加工・業務用野菜の生産技術の開発
- 5 他の研究機関等との連携による実用技術の開発

問合せ先

大隅加工技術研究センター (TEL 0994-31-0311)

県農政部かごしまの食輸出・ブランド戦略室 6 次産業化支援係 (TEL 099-286-3179)

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 食・農業 > 農畜産物等の高付加価値化 > 大隅加工技術研究センター(外部リンク)

補助等

5 2 「かごしま茶」魅力発信事業

13,975千円(農産園芸課)

趣 旨

県内外における「かごしま茶」の認知度向上に向けて、多様な消費者層や鹿児島県を訪れる人に対して「かごしま茶」の魅力を発信し、本県の強みである多様な品種や茶種を生かした商品開発や販路拡大等の支援を行います。

事業内容

- (1) 内容
かごしま茶の強みを生かした商品開発・販路拡大支援
- (2) 補助率等
県 1 / 2 以内 ※上限 500 千円

問合せ先

県農政部農産園芸課茶業係 (TEL 099-286-3200)

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 食・農業 > 農産物 > 茶 (今後掲載予定)

補助等 商談会

53 ⑧「かごしま茶」の新たな販路開拓支援事業

36,114千円(農産園芸課)

趣 旨

輸出に関心のある生産者と県内茶商が輸出上の課題や方策を共有し、輸出に向けて互いに協力し合うパートナー関係を構築し、輸出に取り組む事業者の更なる販路拡大等の支援を行います。

事業内容

(1) 内容

輸出先国の規制等に対応するための生産体制の構築及び販路開拓に取り組む茶商等を支援

(2) 補助率等

県1/2以内 ※上限1,500千円

問合せ先

県農政部農産園芸課茶業係 (TEL 099-286-3200)

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 食・農業 > 農産物 > 茶 (今後掲載予定)

相談

54 建設業経営革新・新分野進出支援窓口

*

ゼロ予算(監理課)

趣 旨

建設産業における経営安定のための新分野進出などの経営革新に関する相談窓口を監理課に設置し、企業が自ら行う経営基盤強化の取組を支援します。

事業内容

内 容：建設業における新分野進出などの経営革新に関する相談対応

問合せ先

県土木部監理課入札・指導係 (TEL 099-286-3508)

HP掲載先 県トップページ > 社会基盤 > 土地・建設業 > 建設業の経営革新・新分野進出

令和7年度推進計画掲載事業

7 DXに取り組みたい, デジタル化を推進したい

(注) 「*」又は「⊙(本掲)」が付いた事業は複数ニーズに該当

その他

01 商店街振興組合指導事業

*

1,567千円(商工政策課)

趣 旨

商店街の振興・発展を図るため、鹿児島県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の育成・指導等の事業に対して補助を行います。

事業内容

鹿児島県商店街振興組合連合会

- ・ 県内の商店街振興組合の管理・運営等に関する指導
- ・ 地域商店街が抱える諸課題の克服に向けた研究会や人材育成・DX推進を目的とした研修会の開催 など

[相談窓口]

○鹿児島県商店街振興組合連合会（鹿児島市城山町1-24 県中小企業会館内）

TEL 099-222-9258 FAX 099-225-2904

問合せ先

県商工労働水産部商工政策課商工振興班（TEL 099-286-2931）

補助等 相談

02 中小企業経営革新支援事業

*

5,489千円(中小企業支援課)

趣 旨

新商品や新サービスの開発・提供など、新たな事業活動に積極的にチャレンジする中小企業の経営革新計画の策定等を支援し、県内中小企業者の経営基盤の強化を図ります。

事業内容

- 1 経営革新計画の作成支援、審査・承認、承認企業に対するフォローアップなど
- 2 経営革新計画に基づき実施する販路開拓等に要する経費の一部助成
 対 象 者：経営革新計画について知事の承認を受けた中小企業者及び組合等
 対 象 事 業：新商品・新技術開発、販路開拓
 補 助 率 等：事業費の1/2以内 ※3の認定企業は2/3以内
 補助限度額：2,000千円以内 ※3の認定企業は3,000千円以内
- 3 かがしま経営革新推進企業認定

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係（TEL 099-286-2944）

（公財）かがしま産業支援センター経営支援課（TEL 099-219-1273）

最寄りの商工会議所，商工会

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > 中小企業経営革新支援制度について

セミナー 専門家派遣

03 ④企業成長・経営革新促進ハンズオン支援事業

*

27,024千円(中小企業支援課)

趣 旨

県内企業の生産性を高め、成長を促進するため、成長意欲の高い県内企業に対して、株式上場や経営革新に関するセミナー、成長戦略の策定や経営課題の解決を伴走支援するゼミ等を行います。

事業内容

- 1 小さなミーティング 高い成長意欲を持つ支援対象企業を掘り起こす連携体制の構築
- 2 企業成長セミナー 株式上場や経営革新に必要な取組・準備等に関するセミナーの開催、企業同士の交流
- 3 成長戦略等策定ゼミ IPO支援コース、企業成長・経営革新支援コース
- 4 出口支援 成果報告会の実施、ゼミ修了証の発行 等

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係 (TEL 099-286-2944)

HP掲載先 県トップページ> 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > 新着情報 > 今後掲載予定

専門家派遣

04 診断助言事業（専門家派遣事業）※かごしま産業支援センター実施事業

*

2,991千円(中小企業支援課)

趣 旨

創業者や中小企業者が抱えている経営、技術、人材、情報化等の様々な問題に対して、課題解決のための専門家を派遣して、診断助言を行います。

事業内容

- 1企業当たり 年8回程度派遣
- 費用（謝金、旅費）の2/3を補助
- 派遣前に専門家との事前マッチングを実施し、経営課題（テーマ）を設定

問合せ先

(公財)かごしま産業支援センター経営支援課 (TEL 099-219-1273)

HP掲載先

かごしま産業支援センタートップページ > センター概要 > 経営支援課 > 専門家派遣事業のご案内

補助等

セミナー

その他

05 サービス業生産性向上支援事業

*

258,379千円(中小企業支援課)

趣 旨

サービス業を営む県内中小企業者等が、物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境に対応できるよう、デジタル化・省力化等による生産性向上を図る取組を支援します。

事業内容

- 1 補助金による支援
 - ① 対象者：県内サービス事業者
(中小企業支援法上の中小企業者、産業競争力強化法上の中堅企業者)
 - ② 対象事業：ア 生産性向上型
デジタル化・省力化等人手不足の軽減に資する取組に関する事業
イ 混合型
アの取組及び新たな市場への販路開拓の取組に関する事業
 - ③ 対象経費：機械装置等購入費、クラウドサービス利用費、専門家の招へい経費、研修費、展示会出展経費、ECサイト制作経費、広告宣伝費、外注委託費、旅費 など
 - ④ 補助上限額：1,500千円
 - ⑤ 補助率：1／2以内
- 2 補助金以外の支援
 - ① 本補助金の優良活用事例を選定し、支援事例集（冊子）を作成する
 - ② 人手不足が厳しい業種を対象とした、生産性向上や人材育成の取組の推進に資するセミナー等を開催する

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係（TEL 099-286-2944）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > 経営支援全般 > 今後掲載予定

融資

06 県中小企業融資制度運営事業

*

375,414千円(中小企業支援課)

趣 旨

県中小企業融資制度において、中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行います。

また、保証機関に対し、県中小企業融資制度の信用保証料の補助を行うことにより、通常の保証料率より引き下げ、中小企業者の保証料負担を軽減します。

さらに、保証機関に対して損失補償を行うことにより、保証機関の積極的な保証を推進します。

事業内容

- 新規融資枠 320億円
- 信用保証料補助 375,414千円

○ 損失補償 343,515千円（債務負担行為限度額）

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課金融係（TEL 099-286-2946）

商工会議所，商工会（組合は，鹿児島県中小企業団体中央会）又は取扱金融機関

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 融資 > 県中小企業融資制度**補助等****07 ものづくり中核企業生産革新支援事業**

*

272,964千円(産業立地課)

趣 旨

地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため，県内製造業者が行うAI・IoTの導入，ロボット協働等による生産性向上や，新製品・技術の開発による更なる付加価値向上等の取組を支援します。

事業内容

1 対象事業

- ① 新製品・技術の開発や販路開拓
- ② AI，IoTなどのデジタル技術等を活用した生産体制の構築
- ③ 多能工化に向けた人材育成システムの整備

2 補助率：対象経費の1／2

3 限度額：1,000万円

4 主な要件

- ① 助成期間を含む3年程度の事業計画の策定
- ② 付加価値額又は労働生産性を年率平均3%以上増加
- ③ 事業成果の公表に同意 など

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課産ものづくり支援係（TEL 099-286-2970）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 産業支援・技術振興 > （今後掲載予定）**補助等****08 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業**

*

4,137千円(産業立地課)

趣 旨

県内製造業者の労働生産性向上やデジタル化，カーボンニュートラル等に対応する人材育成を図るため，社員研修の実施を支援します。

事業内容

7 DXに取り組みたい、デジタル化を推進したい

対象者：県内製造業企業

対象事業：労働生産性向上やデジタル化、カーボンニュートラルに向けた取組の推進に資する人材の育成を目的として行う研修

＜補助の対象となる研修例＞

- ・多能工化・熟練技術者養成研修
- ・県外の業界先進企業へ職員を派遣して実施する研修
- ・県外で開催される業界団体等主催の研修
- ・事業所に専門的スキルを有する講師を招へいして実施する研修
- ・経営者・管理者向けの意識改革等の研修

補助率等：2／3以内、補助限度額：500千円

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課産業立地企画係（TEL 099-286-2967）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 企業立地 > 今後掲載予定

補助等 **セミナー** **専門家派遣** **相談** **その他**

09 かごしまDX推進プロジェクト事業（中小企業DX支援プラットフォーム事業）

Ⓢ

163,976千円（新産業創出室）

趣 旨

県内中小企業のデジタル化を推進するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行います。

事業内容

- 1 DXに関する相談対応
- 2 DXコーディネーターによる専門的な助言
- 3 社内デジタル人材の育成やITリテラシーの向上のための研修
- 4 DX推進のためのセミナーの開催
- 5 中小企業とITベンダーのマッチング支援
- 6 デジタル技術の導入や社内デジタル人材育成に係る費用の一部を補助

補助率等：対象経費の2／3以内、上限200万円

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室新産業創出係（TEL 099-286-2897）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > IoT・AI等活用・導入支援 > 今後掲載予定

セミナー

10 かがしまDX推進プロジェクト事業（高度デジタル人材育成支援事業）

*

5,481千円（新産業創出室）

趣 旨

県内中小企業の成長を促進するため、DXに向けた取組を伴走支援できるIT企業のエンジニア等を育成します。

事業内容

対象者：県内のIT企業に従事しているエンジニア等

内 容：（１）高度デジタル技術講座

（２）コンサルティング技術講座・フィールドワーク

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室新産業創出係（TEL 099-286-2897）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > IoT・AI等活用・導入支援 > 今後掲載予定

補助等 その他

11 ドローン関連ビジネス育成支援事業

*

6,597千円（新産業創出室）

趣 旨

成長が見込まれるドローン関連産業の育成を図るため、ドローンを活用したビジネス化を見据えた実証事業への支援を行うとともに、公共部門におけるドローン技術のトライアル発注やサービスの提供事業者と利用者とのマッチング支援を行います。

事業内容

- 1 実証実験への支援
県内外の企業及び県内市町村等がコンソーシアムを形成して実施するドローンを活用した地域課題解決型の実証実験に係る経費を補助。
・補助率等：2/3，上限400万円
- 2 公共部門におけるドローン技術のトライアル発注
民間、公共部門ともに利活用の期待のできるドローンサービスを、県の機関で試験的に使用することで、実績づくりによる販路開拓支援等、県内企業の育成を図る。
・委託料：1,500千円
- 3 ビジネスマッチングサイト運営
ドローンに関する事業者情報・サービス等を紹介するビジネスマッチングサイト「鹿児島県ドローンプラットフォーム」を運営する。
- 4 民間協議会との連携
「鹿児島ドローンネットワーク推進協議会」へ参画し、県内企業等のニーズ把握や情報交換、県事業との連携等を実施

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室新産業創出係（TEL 099-286-2897）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業振興・技術振興 > (今後掲載予定)

補助等 その他

12 県産品攻めの海外展開促進・強化事業（デジタルツール等を活用した海外販路拡大事業）＊

10,663千円(販路拡大・輸出促進課)

趣 旨

(1) ECモール「Shopee」を活用した越境EC参入支援事業

令和4年度に（公社）鹿児島県貿易協会が越境ECモール「Shopee」シンガポールに開設した「鹿児島県特設サイト」（農水省補助事業）を活用した継続的なプロモーションを主体とするトータルマーケティング支援を行います。

(2) デジタルツール活用促進事業

県内事業者のECモール出店や販促用動画作成等の取組に対して支援を行います。

事業内容

(1) ECモール「Shopee」を活用した越境EC参入支援事業

- ① 新規ショップ開設サポート・個別プロモーション支援
 - ② 県産品を取り扱う既存セラーと県内企業のマッチング支援
 - ③ 鹿児島県特設サイトによるプロモーション
 - ④ 「Shopee」に出品している県産品の現地プロモーション（試食・販売会）
 - ⑤ 現地インポーター（Shopeeショップ開設）と県内企業のマッチング
- ※⑤は現地ライセンスが必要なアルコール類や冷蔵・冷凍品等を想定。

(2) デジタルツール活用促進事業

- ① 補助率・補助上限：1／2以内・1者あたり上限500千円
- ② 補助対象企業数：5者程度
- ③ 補助対象経費
 - ・ ECモールへの出店，自社ECの新規立ち上げ・改修・プロモーション ※
 - ・ オンライン商談会・展示会・産地視察のための販促用動画等の作成
 - ・ オンライン商談会等のためのパッケージデザインの更新などによる磨き上げ
 - ・ オンライン商談会等で商談力・販売力を強化するための研修会参加，講師派遣
 - ・ デジタルコンテンツ作成や商品撮影手法を学ぶための研修会参加，講師派遣

※ (1)の「Shopee」以外のECモールが対象。

問合せ先

県商工労働水産部販路拡大・輸出促進課貿易振興係（TEL 099-286-3053）

補助等 セミナー その他

13 高度デジタル外国人材獲得モデル事業

*

7,644千円(外国人材政策推進課)

趣 旨

高度デジタル外国人材を獲得するモデルの構築を図るため、本県での就業に向けた県内企業によるインターンシップ等の支援を行います。

事業内容

- 1 県内企業でのインターンシップ実施の支援
- 2 高度デジタル外国人材受入に関する企業向けセミナー等の開催
- 3 高度デジタル外国人材への日本語教育の実施

問合せ先

県商工労働水産部外国人材政策推進課 (TEL 099-286-3080)

セミナー その他

14 デジタル戦略推進事業（デジタル人材育成・確保事業）

5,282千円(デジタル推進課)

趣 旨

デジタル人材の確保・育成を図るため、ITエンジニアを目指す方を対象としたプログラミング研修、SNSを活用した交流の場の提供等に取り組みます。

事業内容

- 1 プログラミング体験・アプリ開発等研修
 - ITに興味・関心のある方を対象としたスキル別人材育成研修を実施
 - (初級) プログラミング体験ワークショップ
 - (中級) アプリ開発等実践型セミナー 等
- 2 デジタル人材のコミュニティ形成
 - 県内外のITエンジニアやITに興味・関心のある方などが互いに交流し、情報交換できる場をSNSを活用して提供するとともに、交流会等を開催

問合せ先

県総合政策部デジタル推進課DX推進班 (TEL 099-286-2388)

HP掲載先 県トップページ > 社会基盤 > デジタル・情報通信 > DXに係る県の取組

セミナー 専門家派遣 相談

15 デジタル戦略推進事業（DX推進アドバイザー相談事業）

2,647千円(デジタル推進課)

趣 旨

情報通信技術やデータ利活用など様々な分野の専門家からなる県DX推進アドバイザーによる「DX推進相談窓口」を設置し、同アドバイザーを活用し、行政機関や民間事業者からの相談対応やセミナー開催等を行います。

事業内容

主な相談分野 ICTツールの導入, 柔軟な働き方, デジタル人材の育成 等

問合せ先

県総合政策部デジタル推進課DX推進班 (TEL 099-286-2388)

HP掲載先 県トップページ > 社会基盤 > デジタル・情報通信 > DXに係る県の取組 > 鹿児島県DX推進相談窓口

その他

16 デジタル戦略推進事業（鹿児島Digi-1グランプリ）

2,300千円(デジタル推進課)

趣 旨

県内の各地域が直面する課題をデジタル技術を活用して解決する優れた取組やアイデアを表彰する「鹿児島Digi-1グランプリ」を開催します。

表彰された取組等については、県の広報番組やSNS, ホームページを活用し広く県内に広報することで、他地域・他分野への横展開を図ります。

事業内容

1 応募の対象者

県内に本社・支社等を有する企業・団体, 市町村, 学校及び県内を拠点に活動する個人

2 応募対象の取組

県内の各地域が直面する課題を, デジタル技術を活用して解決し, 地域の魅力や暮らしの利便性, 産業の生産性向上等につながる優れた取組(課題を解決(実装)したもの)やアイデア。

3 募集部門 実装(民間企業等)部門, 実装(自治体)部門, アイデア部門

4 表彰 各部門ごとにグランプリ, 準グランプリ, 特別賞を表彰

問合せ先

県総合政策部デジタル推進課DX推進班 (TEL 099-286-2388)

HP掲載先 県トップページ > 社会基盤 > デジタル・情報通信 > DXに係る県の取組

令和7年度推進計画掲載事業

8 脱炭素に向けた取組を進めたい

(注) 「*」又は「⊙(本掲)」が付いた事業は複数ニーズに該当

融資

01 県中小企業融資制度運営事業

*

375,414千円(中小企業支援課)

趣 旨

県中小企業融資制度において、中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行います。

また、保証機関に対し、県中小企業融資制度の信用保証料の補助を行うことにより、通常の保証料率より引き下げ、中小企業者の保証料負担を軽減します。

さらに、保証機関に対して損失補償を行うことにより、保証機関の積極的な保証を推進します。

事業内容

- 新規融資枠 320億円
- 信用保証料補助 375,414千円
- 損失補償 343,515千円（債務負担行為限度額）

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課金融係（TEL 099-286-2946）

商工会議所，商工会（組合は、鹿児島県中小企業団体中央会）又は取扱金融機関

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 融資 > 県中小企業融資制度

補助等

02 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業

*

4,137千円(産業立地課)

趣 旨

県内製造業者の労働生産性向上やデジタル化，カーボンニュートラル等に対応する人材育成を図るため，社員研修の実施を支援します。

事業内容

対象者：県内製造業企業

対象事業：労働生産性向上やデジタル化，カーボンニュートラルに向けた取組の推進に資する人材の育成を目的として行う研修

<補助の対象となる研修例>

- ・多能工化・熟練技術者養成研修
- ・県外の業界先進企業へ職員を派遣して実施する研修
- ・県外で開催される業界団体等主催の研修
- ・事業所に専門的スキルを有する講師を招へいして実施する研修
- ・経営者・管理者向けの意識改革等の研修

補助率等：2／3以内，補助限度額：500千円

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課産業立地企画係（TEL 099-286-2967）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 企業立地 > 今後掲載予定

セミナー

03 GX推進再エネ導入支援事業（GX対応力育成支援事業）

※

6, 165 千円(エネルギー対策課)

趣 旨

県内事業者等を対象としたGXに関する講演会や勉強会を通じてGXに関する理解を深め、具体的な取組を検討することでGXに対応できる企業力を育成します。

事業内容

- ・ 民間事業者を対象としたGXに関する講演会
- ・ 民間事業者を対象としたGXに関する勉強会

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー高度化係（TEL 099-286-2417）

HP掲載先 県トップページ > 社会基盤 > 宇宙開発・エネルギー > 再生可能エネルギー（今後掲載予定）

補助等

04 GX推進再エネ導入支援事業(再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業)※

6, 021 千円(エネルギー対策課)

趣 旨

バイオマス・小水力・地熱を利用した発電設備の導入に係る可能性調査や基本設計等の初期経費に対する支援を行うことにより、再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

事業内容

対 象 者：民間事業者

補助率等：バイオマス・小水力・地熱発電の導入可能性調査等
1/2（上限 2,000 千円）

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー供給推進係（TEL 099-286-2431）

HP掲載先

県トップページ > 社会基盤 > 宇宙開発・エネルギー > 再生可能エネルギー > 再生可能エネルギー補助事業（今後掲載予定）

補助等

05 GX推進再エネ導入支援事業(自立・分散型エネルギー設備導入支援)※

89,537千円(エネルギー対策課)

趣 旨

自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入に係る費用を助成することにより再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

事業内容

対 象 者：県内中小事業者等

補助率等：① 自家消費型太陽光発電 5万円/kW（上限100kW）

② 蓄電池 1/3

（上限 家庭用：5.1万円/kWh，業務用：6.3万円/kWh

ただし，87万円を超えた場合は，87万円を交付額とする）

*家庭用蓄電池4,800Ah・セル相当のkWh未満，業務用蓄電池4,800Ah・セル相当のkWh以上

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー供給推進係（TEL 099-286-2431）

HP掲載先

県トップページ > 社会基盤 > 宇宙開発・エネルギー > 再生可能エネルギー > 再生可能エネルギー補助事業（今後掲載予定）

補助等

06 GX推進再エネ導入支援事業(再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組導入支援) ※

86,217千円(エネルギー対策課)

趣 旨

再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド，自己託送，PPA等の先進的な取組に対し，設備導入費用を補助することにより，地産地消型再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

事業内容

対 象 者：市町村，民間事業者

補助率等：県本土 対象経費の1/2（上限27,000千円）

県内離島 対象経費の2/3（上限36,000千円）

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー高度化係（TEL 099-286-2727）

HP掲載先

県トップページ > 社会基盤 > 宇宙開発・エネルギー > 再生可能エネルギー > 再生可能エネルギー補助事業（今後掲載予定）

専門家派遣

相談

07 GX推進再エネ導入支援事業（GXアドバイザー派遣事業）

*

606千円(エネルギー対策課)

趣 旨

再エネ・省エネの導入促進を加速化させるため、再エネ導入や省エネに取り組もうとする県内事業者に対し、専門的な知識や豊富な経験を有する人材を派遣し、取組に向けた伴走支援を行います。

事業内容

対 象 者：民間事業者

内 容：社内意識醸成や現状把握、アクションプラン策定などに対するアドバイザー派遣

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー高度化係（TEL 099-286-2417）

HP掲載先

県トップページ > 社会基盤 > 宇宙開発・エネルギー > 再生可能エネルギー > （今後掲載予定）

補助等

08 電気自動車等の充電設備整備事業

*

36,501千円(エネルギー対策課)

趣 旨

電気自動車等を安心して利用できる環境の整備や、普及・促進を図り、県内のCO₂排出量の削減につなげるため、充電設備導入支援を行います。

事業内容

補助対象経費及び補助率については調整中

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー企画係（TEL 099-286-2727）

HP掲載先

県トップページ > くらし・環境 > 環境保全 > 地球温暖化対策 > 電気自動車の普及に向けた取り組み

補助等

09 離島における電気自動車等購入支援事業

*

8, 103千円(エネルギー対策課)

趣 旨

離島特有のエネルギー特性を踏まえ、災害等の停電時における電力供給に資するとともに、離島のCO₂排出量の削減につなげるため、電気自動車等の購入支援を行います。

事業内容

補助対象者：個人及び事業者（市町村等を除く。）

補助対象車両：・電気自動車、プラグインハイブリッド自動車である新車（経済産業省のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金の対象車両に限る。）
・車両の新規登録（新規検査届出）日の期間は調整中

補助金額：200千円／台

補助台数：個人は1台のみ、事業者は2台まで

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー企画係（TEL 099-286-2727）

HP掲載先

県トップページ > くらし・環境 > 環境保全 > 地球温暖化対策 > 電気自動車の普及に向けた取り組み

補助等

10 省エネ設備等導入支援事業

*

23, 212千円(エネルギー対策課)

趣 旨

省エネ設備等の普及促進により、カーボンニュートラル実現に資するCO₂排出削減を図るため、省エネ設備等の導入経費や省エネ診断等の経費を助成します。

事業内容

ア 補助対象者：・県内に事業所を有する中小事業者等（大企業や市町村等を除く。）
・県内の住所地、居所地又は事業場等の所在地を納税地としている個人事業者

イ 補助対象経費：(1) 省エネ設備等（高効率空調機器、高効率照明機器など）の導入経費（設置工事費を含む）
(2) 省エネ診断・再エネ提案受診に係る経費

ウ 補助率・補助上限額：(1) 補助率1/2以内、補助上限額2,000千円
※ 環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21など）の認証を取得している事業所については、補助率1/2以内、補助上限額3,000千円とする。
(2) 補助率1/2以内、補助上限額75千円

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー企画係（TEL 099-286-2727）

HP掲載先

県トップページ > くらし・環境 > 環境保全 > 地球温暖化対策 > カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けて > 事業者の皆様ができる取り組み

補助等

1 1 燃料電池自動車導入支援事業

*

3, 1 5 8 千円(エネルギー対策課)

趣 旨

カーボンニュートラル実現に資するCO2排出削減を図るため、燃料電池自動車の導入支援を行います。

事業内容

補助対象者：県内に事業所を置く法人及び個人事業者（市町村等を除く。）

県内事業者を対象に4年以上リースを行う事業者

補助対象車両：・燃料電池自動車であって、経済産業省のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金の対象車両であること。

・令和7年3月1日から令和8年2月28日までに初度登録された車両（新車購入に限る。）であること。

補助金額：経済産業省のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金交付規程に定める補助金交付額の1/2（上限1,000千円）

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー高度化係（TEL 099-286-2417）

HP掲載先

県トップページ > 社会基盤 > 宇宙開発・エネルギー > 再生可能エネルギー > 水素エネルギー補助事業

セミナー 相談

1 2 かがしまGXプロジェクト創出・推進事業(GXに向けた新たな事業創出)※

2 3, 4 7 8 千円(総合政策課)

趣 旨

G Xに向けた新たな事業を創出するため、新たなG X関連プロジェクト候補の掘り起こしや、モデル企業の支援を行う。

事業内容

- ・ R 6に開催したかがしまG Xモデル企業創出ワークショップで得られた事業アイデアが具体のプロジェクトとなるべく関係者と調整を行うとともに、新たなG X関連プロジェクト候補を掘り起こす。
- ・ G Xに向けた取組に特に意欲的な事業者を数社選定し、当該企業が取組を進めるために必要な支援（温室効果ガス排出量算定・削減手法検討、事業計画策定等）を行うとともに、当該企業の取組の横展開を図り、県内企業のG X推進を図る。

問合せ先

県総合政策部総合政策課政策企画班（TEL 099-286-2359）

HP掲載先（今後掲載予定）

その他

13 かがしまカーボンニュートラル・気候変動適応普及啓発事業

14, 216千円(地球温暖化対策室)

趣 旨

地球温暖化の現状、温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応の必要性について、県民や事業者の理解を深め、地球温暖化対策に対する気運醸成及び行動変容の促進を図るため、各種イベントの開催やリーフレットによる広報等を行います。

事業内容

カーボンニュートラルフェアの開催

気候変動適応に係るリーフレットによる広報等の実施

問合せ先

県環境林務部地球温暖化対策室地球温暖化対策係 (TEL 099-286-2586)

HP掲載先

県トップページ > くらし・環境 > 環境保全 > 地球温暖化対策 > カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けて > カーボンニュートラルの実現に向けた鹿児島県の取り組み

補助等

14 ⑩産業廃棄物資源循環施設等整備促進事業

46, 212千円(廃棄物・リサイクル対策課)

趣 旨

(一社)鹿児島県産業資源循環協会が実施する、産業廃棄物の減量化及びリサイクル等に資する産業廃棄物処理施設の整備等の費用に対する助成に要する経費を補助します。

事業内容

補助対象者：県内に本社または事業所を有する(一社)鹿児島県産業資源循環協会の会員

補助対象費用：①産業廃棄物の減量化及びリサイクル等に資する産業廃棄物処理施設の整備等で、導入後において施設の処理能力が現状より向上するもの。

②未分別のリチウムイオン電池等を原因とする火災等、廃棄物処理業特有の事情による災害について、早期発見・未然防止に必要な設備の整備

補助限度額：①10,000千円/件(設備の稼働に伴うCO2排出量の削減効果が高い設備や廃プラスチックのリサイクルに資する設備、県域内の資源循環の推進に特に資する設備等については、20,000千円/件)。

②2,500千円/件

問合せ先

県環境林務部廃棄物・リサイクル対策課リサイクル推進係 (TEL 099-286-2594)

補助事業者：(一社)鹿児島県産業資源循環協会 (TEL 099-222-0230)

令和7年度推進計画掲載事業

9 人材確保・育成に取り組みたい

(注) 「*」又は「⊙(本掲)」が付いた事業は複数ニーズに該当

その他

01 小規模対策事業

*

2,043,088千円（商工政策課）

趣 旨

小規模事業者の振興及び経営の安定を図るため、商工会、商工会議所、鹿児島県商工会連合会（以下「商工会等」という。）が行う、小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業等に対して補助を行います。

事業内容

商工会等では、小規模事業者等に対して以下の事業を行います。

事業名	事業内容
指導事業	金融、税務、労働、経理、経営等の相談・指導など
エキスパートバンク事業	小規模事業者の要請に応じて、専門的知識を有する者（エキスパート）を派遣して行う実践的な指導
創業・経営革新支援事業	創業・経営革新や経営基盤の安定・強化のための講習会開催、相談・指導
経営安定特別相談事業	倒産に伴う社会的混乱の未然防止のため行う中小企業の経営に対する相談・指導

[相談窓口]

市町村名	商工団体名	電話番号	市町村名	商工団体名	電話番号
鹿児島市	鹿児島商工会議所	099-225-9533	伊佐市	伊佐市商工会	0995-22-0224
	かごしま市商工会	099-268-3576	姶良市	姶良市商工会	0995-65-2211
鹿屋市	鹿屋商工会議所	0994-42-3135	三島村	鹿児島県商工会連合会	099-226-3773
	かのや市商工会	0994-63-3032	十島村	鹿児島県商工会連合会	099-226-3773
枕崎市	枕崎商工会議所	0993-72-3341	さつま町	さつま町商工会	0996-53-1141
阿久根市	阿久根商工会議所	0996-72-1185	長島町	長島町商工会	0996-86-0209
出水市	出水商工会議所	0996-62-1337	湧水町	湧水町商工会	0995-74-2200
	鶴の町商工会	0996-82-1065	大崎町	大崎町商工会	099-476-0136
指宿市	指宿商工会議所	0993-22-2473	東串良町	東串良町商工会	0994-63-6554
	菜の花商工会	0993-34-1141	錦江町	錦江町商工会	0994-22-2521
西之表市	西之表市商工会	0997-23-1141	南大隅町	南大隅町商工会	0994-24-2320
垂水市	垂水市商工会	0994-32-0225	肝付町	肝付町商工会	0994-65-2226
薩摩川内市	川内商工会議所	0996-22-2267	中種子町	中種子町商工会	0997-27-0222
	薩摩川内市商工会	0996-44-2045	南種子町	南種子町商工会	0997-26-0140
日置市	日置市商工会	099-272-2222	屋久島町	屋久島町商工会	0997-42-0159
曾於市	曾於市商工会	0986-76-0232	大和村	あまみ商工会	0997-63-0058
霧島市	霧島商工会議所	0995-45-0313	宇検村	宇検村商工会	0997-67-2661
	霧島市商工会	0995-42-2128	瀬戸内町	瀬戸内町商工会	0997-72-0147
いちき串木野市	いちき串木野商工会議所	0996-32-2049	龍郷町	龍郷町商工会	0997-62-2131
	市来商工会	0996-36-2145	喜界町	喜界町商工会	0997-65-0169
南さつま市	南さつま商工会議所	0993-53-2244	徳之島町	徳之島町商工会	0997-82-1409
	南さつま市商工会	0993-77-0097	天城町	天城町商工会	0997-85-2037
志布志市	志布志市商工会	099-472-1108	伊仙町	伊仙町商工会	0997-86-2390
奄美市	奄美大島商工会議所	0997-52-6111	和泊町	和泊町商工会	0997-92-0148
	あまみ商工会	0997-63-0058	知名町	知名町商工会	0997-93-2105
南九州市	南九州市商工会	0993-56-0247	与論町	与論町商工会	0997-97-2113

問合せ先

県商工労働水産部商工政策課団体係（TEL 099-286-2935）

その他

02 中小企業連携組織推進指導事業

*

124, 586千円(商工政策課)

趣 旨

中小企業が連携し、相互にその経営資源を補完することにより、中小企業の経営基盤の強化、経営の革新及び創業を促進するため、鹿児島県中小企業団体中央会が行う中小企業者の組織化、中小企業団体の育成・指導等の事業に対して補助を行います。

事業内容

鹿児島県中小企業団体中央会

- ・ 組合の設立や運営の支援
- ・ 任意グループなど多角的連携組織、高付加価値の製品・サービスを創出する連携体の形成支援
- ・ 金融・税制や労働問題など中小企業の経営について相談 など

【相談窓口】

○鹿児島県中小企業団体中央会（鹿児島市城山町1-24 県中小企業会館内）

TEL 099-222-9258 FAX 099-225-2904

問合せ先

県商工労働水産部商工政策課団体係（TEL 099-286-2935）

その他

03 ㊟商店街振興組合指導事業

*

1, 567千円(商工政策課)

趣 旨

商店街の振興・発展を図るため、鹿児島県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の育成・指導等の事業に対して補助を行います。

事業内容

鹿児島県商店街振興組合連合会

- ・ 県内の商店街振興組合の管理・運営等に関する指導
- ・ 地域商店街が抱える諸課題の克服に向けた研究会や人材育成・DX推進を目的とした研修会の開催 など

【相談窓口】

○鹿児島県商店街振興組合連合会（鹿児島市城山町1-24 県中小企業会館内）

TEL 099-222-9258 FAX 099-225-2904

問合せ先

県商工労働水産部商工政策課商工振興班（TEL 099-286-2931）

セミナー

04 県内中小ものづくり企業振興事業（重点業種企業力向上支援事業）

131千円(産業立地課)

趣 旨

重点業種における取組事例等に関するセミナー等の開催を通じ、重点業種への新規参入や取引拡大等を促進します。

事業内容

鹿児島県モノづくりセミナー等の開催

ものづくり全般に共通するテーマに対し、県内外から講師を招聘し、講演会、セミナー等を実施します。

対象者：県内製造業者等

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課ものづくり支援係（TEL 099-286-2970）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 産業支援・技術振興 > （今後掲載予定）

補助等

05 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業

※

30,000千円(産業立地課)

趣 旨

県内製造業者の人材確保や職場定着を図るため、女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費を支援します。

事業内容

対象業種：製造業

対象事業：女性専用施設（トイレ・更衣室等）の新設、改修

安全確保施設（スロープ、手すり等）の新設、改修

その他の多様な人材の確保・定着に資する施設（身障者用駐車場、託児室等）の新設、改修

補 助 率：補助対象経費の1／2

補助限度額：1事業所につき500万円（各年度1回限り）

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課立地環境整備係（TEL 099-286-2985）

HP掲載先 鹿児島県企業立地ガイドトップページ > 各種支援制度 > 操業後の支援制度



セミナー

その他

06 ⑥発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業

※

14, 119千円(産業立地課)

趣 旨

県内製造業者等の人材確保を図るため、工業系・情報系高校等における企業説明会及び県内の小・中学生を対象とした企業見学会を開催します。

事業内容

- 1 工業系・情報系高校等における企業説明会
対象者：県内製造業企業等
開催場所：県内の主な工業系高校等
内 容：会場となる工業系高校等の生徒及び保護者に対し、ブースにおいて企業PRを実施
- 2 小・中学生を対象とした企業見学会
対象者：県内小・中学生及び保護者
開催場所：県内製造業企業等（開催場所は調整中）
内 容：小・中学生及び保護者が工場の見学や業務内容の聴講、ものづくりの体験等を行う

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課産業立地企画係（TEL 099-286-2967）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 企業立地 > 今後掲載予定

補助等

07 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業

※

4, 137千円(産業立地課)

趣 旨

県内製造業者の労働生産性向上やデジタル化、カーボンニュートラル等に対応する人材育成を図るため、社員研修の実施を支援します。

事業内容

- 対象者：県内製造業企業
対象事業：労働生産性向上やデジタル化、カーボンニュートラルに向けた取組の推進に資する人材の育成を目的として行う研修
＜補助の対象となる研修例＞
- ・多能工化・熟練技術者養成研修
 - ・県外の業界先進企業へ職員を派遣して実施する研修
 - ・県外で開催される業界団体等主催の研修
 - ・事業所に専門的スキルを有する講師を招へいして実施する研修
 - ・経営者・管理者向けの意識改革等の研修

補助率等：2／3以内、補助限度額：500千円

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課産業立地企画係（TEL 099-286-2967）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 企業立地 > 今後掲載予定

セミナー

商談会

その他

08 ⑧半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業

*

19,284千円(産業立地課)

趣 旨

新たな半導体関連企業の立地を推進するとともに、地場企業等の成長・発展を支援するため、人材確保・育成や取引拡大、台湾をはじめとする海外との産業交流の促進に取り組みます。

事業内容

- ・ 半導体や半導体関連企業の認知度向上のため、産学官が連携し、学生や保護者、学校関係者等を対象としたイベントを実施
- ・ 県、産業支援機関、県内半導体関連企業による大規模な半導体関連展示会への共同出展を実施
- ・ 半導体関連の展示会や企業視察等を通じた台湾等海外との産業交流の強化

問合せ先

県産業立地課産業立地企画係 (TEL 099-286-2967)

HP掲載先

今後掲載予定

セミナー

09 ものづくり経営者育成塾かごしま ※かごしま産業支援センター実施事業

1,388千円(産業立地課)

趣 旨

変動する社会経済情勢の中で、県内ものづくり企業が成長し続けることを目的に、若手経営者等が県内外企業の優れた経営手法を学び、課題解決策を共に検討し、相互に交流する人材育成塾を開催します。

事業内容

新事業の展開や経営力の向上に向けた新たな取組のために必要となるテーマを設定し、その分野で先駆的な取組をしている県内外の企業経営者等の経営手法を学ぶとともに、ワークショップや意見交換を行う。

【カリキュラム (予定)】

- 第1回 県内先輩経営者の優れた経営手法を学ぶ(塾頭講演, 工場見学, 質疑応答・意見交換)
- 第2回 専門家をファシリテーターとしてテーマの内容が抱える課題の抽出及び解決策の検討
(課題の事前検討, ワークショップ)
- 第3回 テーマに関連する県外企業の学習(1社)(講演, 工場見学, 質疑応答・意見交換)
- 第4回 テーマに関連する県内企業の学習(講演, 工場見学, 質疑応答・意見交換)
- 第5回 専門家をファシリテーターとしてこれまでの学びを踏まえた新たな取組に向けた検討
(ワークショップ)

問合せ先

(公財) かごしま産業支援センター産業振興課 (TEL 099-219-1272)

HP掲載先

かごしま産業支援センタートップページ > 最新情報(今後掲載予定)

セミナー

10 かがしまDX推進プロジェクト事業（高度デジタル人材育成支援事業）

⑥

5,481千円（新産業創出室）

趣 旨

県内中小企業の成長を促進するため、DXに向けた取組を伴走支援できるIT企業のエンジニア等を育成します。

事業内容

対象者：県内のIT企業に従事しているエンジニア等

内 容：（１）高度デジタル技術講座
（２）コンサルティング技術講座・フィールドワーク

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室新産業創出係（TEL 099-286-2897）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > IoT・AI等活用・導入支援 > 今後掲載予定

補助等 セミナー 相談

11 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト（起業支援プロジェクト事業）

＊

28,248千円（新産業創出室）

趣 旨

起業に向けた機運の醸成を図るとともに、起業しやすい環境を整備するため、起業準備者等を対象に、ビジネスプラン策定の支援やビジネスプランコンテストの開催、事業化に必要な経費の補助などの支援を行います。

事業内容

1 ビジネスプランコンテストの開催

対 象 者：県内で起業予定の者、県内中小企業者等

対象事業：新規性及び成長性がある事業 など

内 容：1次審査、プランのブラッシュアップ、最終審査（プレゼン発表）

2 起業準備プログラム

対 象 者：起業準備者、ビジネスプランコンテスト参加者等

内 容：補助事業の実施、メンタリング支援（指導・助言）等

3 補助事業

対 象 者：ビジネスプランコンテスト最終審査参加者及び市町村ビジネスプランコンテスト（県が関与するもの）受賞者等

対象事業：起業等準備、市場調査、商品・技術開発、情報発信・広報、販路開拓

対象経費：店舗改装費、設備費、広報費、外注費、旅費等

補助率等：2／3以内 上限150万円

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室スタートアップ支援係（TEL 099-286-2964）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 産業支援・技術振興 > （今後掲載予定）

セミナー

その他

12 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト（かごしまアントレプレナーシップ養成事業）

7,791千円(新産業創出室)

趣 旨

若い世代の起業家マインドを養成するため、中高生や大学生等を対象に、セミナーやワークショップの開催、海外スタートアップとの交流等を実施します。

事業内容

- 1 「かごしまアントレプレナーシップ養成塾」の開催
 - ① ワークショップ等の開催

対 象 者：県内学生等

内 容：スタートアップ等によるセミナー，ワークショップの開催
 - ② 先輩起業家との交流

対 象 者：離島地域の学生等

内 容：本県に縁のある先輩起業家等によるセミナー，ワークショップの開催
- 2 海外のスタートアップとの交流等

対 象 者：県内学生等

内 容：海外スタートアップとの交流等

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室スタートアップ支援係（TEL 099-286-2964）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 起業家・ベンチャー企業支援 > 今後掲載

セミナー

相談

その他

13 工業技術支援事業

*

5,263千円(工業技術センター)

趣 旨

新製品開発やものづくり活動において企業が抱える技術課題に対応するため、技術相談・指導、依頼分析・試験等により、企業の課題解決を支援します。

事業内容

- 1 技術情報提供事業（刊行物発行，HP やメール配信による情報提供等）
- 2 人材育成事業（研究会支援）
- 3 依頼分析及び施設利用（依頼分析等，設備利用，開放試験室利用）
- 4 技術指導事業（講習会の開催，技術指導・技術相談への対応等）

問合せ先

工業技術センター企画支援部（TEL 0995-43-5111）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 産業支援・技術振興 > 工業技術について相談したいときは

その他

1 4 ㊤伝統的工芸品総合対策事業（かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト）

6, 934千円(販路拡大・輸出促進課)

趣 旨

伝統的工芸品産業の後継者の育成・確保を図るため、県内外のものづくり系学校の学生等のインターンシップやマッチングの機会を創出します。

事業内容

(1) 事業説明会の開催

産地組合及び受入事業者等を対象に説明会を開催

(2) インターンシップの実施

ア 受入事業者数 国指定2事業者、県指定1事業者（R7追加）

※本土2カ所、離島1カ所

イ インターン受入人数 15名（5名×3事業者）

ウ 取組スケジュール（案）

9月 第1回目インターンシップ受入

12月 第2回目インターンシップ受入

1月～ 就労等に向けたフォローアップ

(3) 実績報告会の開催

事業の実績報告等

問合せ先

県商工労働水産部販路拡大・輸出促進課特産振興係（TEL 099-286-3050）

HP掲載先 今後掲載予定

その他

1 5 ふるさと鹿児島人材確保・育成事業

※

16, 329千円(産業人材確保・移住促進課)

趣 旨

「かごしま故郷人材確保・育成プロジェクト」を推進し、本県の人材確保・育成を図るため、官民連携による推進協議会の開催や各地域における課題やニーズを踏まえた取組等を推進します。

事業内容

- 1 地域推進組織（地域振興局・支庁単位）による推進協議会の開催
- 2 各地域における人材確保育成事業の実施
- 3 企業や学校等訪問による情報収集

問合せ先

県商工労働水産部産業人材確保・移住促進課人材確保企画係（TEL 099-286-2990）

その他

16 県外大学生のためのふるさと企業めぐり事業

3,100千円(産業人材確保・移住促進課)

趣 旨

県外大学生等を対象とした企業見学会を実施し、就職活動の早期の段階で県内企業を知る機会を設けることで、県内企業のインターンシップへの参加促進やUターン就職の促進を図ります。

事業内容

- ・県外大学生向けに県内企業を訪問するバスツアーを実施
 - ・参加学生の居住地から鹿児島への移動に要する経費（交通費・宿泊費）を支援
- 対 象 者：本県出身の県外大学生等
実施時期：令和8年2月（予定）

問合せ先

県商工労働水産部産業人材確保・移住促進課雇用促進係（TEL 099-286-3026）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > UIターン > U・Iターンのご案内（今後掲載予定）

セミナー

相談

その他

17 若者のための県内就職応援事業

46,733千円(産業人材確保・移住促進課)

趣 旨

新規学卒者や若年者の県内定着と県外に進学・就職した若者のU I ターン就職を促進するため、企業説明会及び就職応援フェア等の開催や、就職活動に要する費用を支援するとともに、県内及び県外大学と連携した就職支援のほか、県内企業の情報発信などを行うことで、若年者の県内企業への就職志向を高め、県内就職の促進を図ります。また、県内企業の採用力や定着力を向上させるセミナーを開催し、人材の確保・定着を図ります。

事業内容

- 1 若者就職サポートセンター管理運営事業
 - ・若年者を対象とした就職に関する情報提供、キャリア・コンサルティング、職業相談、就職支援等のあらゆるサービスを一元的に受けられる施設の管理運営など
- 2 若年者県内企業就職応援事業
 - ① 合同企業説明会・U I ターンフェア
 - ・県内企業による合同説明会の開催
実施時期：令和8年3月（予定）
 - ② 「かごJ o b」情報提供事業
 - ・就職情報提供サイト「かごJ o b」による県内企業の情報発信
 - ③ 若年者U I ターン就職応援事業
 - ・県外大学主催のU I ターン就職相談会や保護者会等への参加など
 - ④ 進学・就職応援フェア「みらいワークかごしま」
 - ・県内の企業、大学・短大、専修学校等が一堂に会し、生徒・学生・保護者等に対して県内企業等の情報提供を行うフェアの開催
実施時期：令和7年12月（予定）
開催場所：鹿児島市
- 3 高校生県内企業就職応援事業
 - ① 県内企業と高校等就職指導担当者との情報交換会及び高校生とその保護者に対する合同企業説明会の開催
実施時期：令和7年6月～7月（予定）
開催場所：鹿児島市
 - ② 県内企業見学会
 - ・県内企業の実地見聞や経営者等との意見交換等を行う高校生の企業見学会（就業体験等を含む）の実施
実施時期：令和7年6月～令和8年2月（予定）
- 4 県内企業採用力・定着力向上支援事業
実施時期：未定
- 5 U I ターン就活応援事業
 - ・県外在住の若者が県内で就職活動を行う際に要する交通費や宿泊費の支援
- 6 県内大学生地元就職応援事業
 - ・県内大学と連携し県内企業や県内で働く魅力を発信するセミナーの開催

問合せ先

県商工労働水産部産業人材確保・移住促進課雇用促進係（TEL 099-286-3026）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 雇用・労働 > 就職面接会・インターンシップ等のご案内

相談 その他

18 ふるさと人材確保事業

9, 180千円(産業人材確保・移住促進課)

趣 旨

県外に居住する人材のUIターンを促進し、より一層の県内企業の人材の確保を図ります。

事業内容

- ・UIターン希望者と県内企業を対象とした無料職業紹介
- ・鹿児島及び東京・大阪の県外事務所に「ふるさと人材相談室」の設置
- ・民間の転職フェアへの出展

問合せ先

県商工労働水産部産業人材確保・移住促進課雇用促進係 (TEL 099-286-3026)
ふるさと人材相談室 (TEL 099-250-6855)

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > UIターン

その他

19 総合雇用戦略推進事業（県内就職ローラー作戦）

279千円(産業人材確保・移住促進課)

趣 旨

経済団体や企業、県内の高校・大学等を直接訪問するなどして、県内就職促進のための要請等を行うとともに、企業に対しては、国・県における企業支援制度の周知啓発を行います。

事業内容

要請内容等：①経済団体・企業
雇用維持，求人票の早期提出，職場環境の改善など
②県内の高校・大学等
生徒（学生）の県内企業への就職促進に係る要請など
実施時期：令和7年5月～7月（予定）

問合せ先

県商工労働水産部産業人材確保・移住促進課雇用促進係 (TEL 099-286-3026)

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 雇用・労働 > 雇用支援 > 来春卒業予定の高校生の採用枠確保
及び県内就職に向けた経済団体等への訪問要請を実施しました

補助等 セミナー 相談

20 プロフェッショナル人材戦略拠点事業

*

49,450千円(産業人材確保・移住促進課)

趣 旨

「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、県内企業に対して、販路拡大や新規事業の創出といった“攻めの経営”への転換と、そのために必要な経験や実績を有する「プロフェッショナル人材」の確保等を支援します。

事業内容

- 1 県内企業の人材ニーズの掘り起こし
- 2 企業と人材のマッチング支援・フォローアップ
- 3 求人相談会・セミナーの開催
内容：“攻めの経営”への転換やプロフェッショナル人材の必要性
- 4 都市圏広報活動を通じた潜在的な都市圏プロ人材の発掘
- 5 副業・兼業に係る移動費等への支援(対象経費の1/2以内、上限300千円)
- 6 副業・兼業を初めて活用する企業に対し、紹介手数料や移動費等を支援
(企業側で負担する費用の8/10(上限500千円))

問合せ先

県商工労働水産部産業人材確保・移住促進課人材確保企画係(TEL 099-286-2990)

(公財)かごしま産業支援センター プロフェッショナル人材戦略拠点(TEL 099-219-9277)

HP掲載先

かごしま産業支援センタートップページ > センター概要 > 産業振興課 > 鹿児島県プロフェッショナル人材戦略拠点
県トップページ > 産業・労働 > UIターン > UIターンのご案内 > 鹿児島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業「地域外副業・兼業人材活用促進事業補助金の御案内」

補助等 相談

21 わくわくかごしま移住促進事業

*

152,768千円(産業人材確保・移住促進課)

趣 旨

東京圏から移住し、中小企業等に就業または地域社会が抱える課題の解決に資する事業を新たに起業した方に対し、移住支援金を支給する(かごしまUIJターン移住・就業支援事業)ほか、デジタル技術を活用して地域社会が抱える課題の解決に資する事業を新たに起業する方等に対し、起業経費の一部補助や経営基盤強化のための支援(かごしま地域課題解決型起業支援事業)、東京都内に本部を置く大学の学生を対象に、県内企業等の選考面接などの就職活動に要した交通費等の支援(地方就職学生支援事業)を行います。

事業内容

- 1 かごしまUIJターン移住・就業支援事業
 - (1) 事業主体 市町村(35市町村(令和6年度35市町村))
 - (2) 移住支援金額 100万円(ただし単身世帯は60万円)
※ 18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の者一人につき最大100万円加算
 - (3) 対象者

ア 直近10年間のうち、直近の1年間を含む通算5年以上、東京23区の在住又は東京圏在住で東京23区への通勤をしている者

イ アの条件かつ下記の①～⑤のいずれかの条件を満たす者

① 県が運営するマッチングサイト（かごJ o b）に掲載された対象求人（就職先となる企業等は、マッチングサイトに求人を掲載する必要あり）に応募し就職した方

② 県が実施するプロフェッショナル人材戦略拠点事業又は国が実施する先導的人材マッチング事業を利用して就業した方

③ 所属先企業からの命令でなく、自己の意思により移住し、移住元での業務をテレワークにて引き続き行う方

④ 移住先の市町村が個別に本事業における関係人口として認めた方

⑤ 2の起業支援金の交付決定を受けた方

(4) 募集方法 移住先となる事業実施市町村へ申請

2 かごしま地域課題解決型起業支援事業

(1) 事業主体 執行団体を公募予定（参考：令和6年度はMBC開発株式会社）

(2) 支援内容

ア 起業支援金（起業に要する経費の1/2以内、最大200万円）の支給

イ 伴走支援の実施（相談対応や経営支援等）

(3) 対象者

ア 鹿児島県内に居住、又は県が定めた日（※）までに鹿児島県内に居住する予定の方（※令和7年度は「令和8年1月16日までに居住」とする予定）

イ かつ、令和7年4月1日以降に、県内で起業する方（個人事業の開業の届出、又は株式会社、合同会社、合名会社、合資会社、企業組合、協業組合、特定非営利法人等の設立を行い、その代表者となる方）

(4) 対象事業 県内において、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的として新たに起業する社会的事業（ソーシャルビジネス）やsociety5.0関連の事業承継等

(5) 募集方法 (1)の執行団体へ申請

3 地方就職学生支援事業

(1) 事業主体 市町村（19市町村（令和6年度21市町村））

(2) 補助上限額

ア 交通費：東京までの往復交通費（1回分限り）の1/2以内の金額

イ 移転費：実際に地方に移住する際に係る移転費

(3) 対象者

ア 東京都内に本部がある大学の東京圏内のキャンパスに在学（原則4年以上）し、当該大学を卒業・修了見込みである者

イ かつ、本県に所在する企業等に就職することが内定している者

(4) 募集方法 移住先となる事業実施市町村へ申請

問合せ先

○支援金について 県商工労働水産部産業人材確保・移住促進課人材確保企画係（TEL 099-286-2990）

○マッチングサイトについて 県商工労働水産部産業人材確保・移住促進課雇用促進係（TEL 099-286-3026）

HP掲載先

○支援金について

移住：県トップページ＞産業・労働＞Uターン＞U・Iターンのご案内＞【東京圏から移住をお考えの皆様へ】移住支援金制度が始まります！

起業：県トップページ＞産業・労働＞産業支援＞起業家・ベンチャー企業支援＞かごしま地域課題解決型起業支援事業の募集について

学生：今後掲載予定

○マッチングサイトについて

県トップページ＞産業・労働＞Uターン＞U・Iターンのご案内＞【県内企業の皆様へ】移住支援金対象法人・求人登録の御案内

その他

2.2 外国人材受入活躍戦略推進事業

1, 193千円(外国人材政策推進課)

趣 旨

令和6年度に改訂した「かごしま外国人材受入活躍推進戦略」に基づき、外国人材の安定的な確保、外国人材が安心して働き、暮らせる環境整備、共生社会の実現に向けた相互理解の促進に向け、関係機関・団体等による協議等を行います。

事業内容

- 1 かごしま外国人材受入活躍推進会議の運営
対象者（構成員）：経済・業界団体、監理団体、有識者等、国、市町村など
- 2 先進的な取組を行っている県内事業所等へのヒアリングの実施

問合せ先

県商工労働水産部外国人材政策推進課（TEL 099-286-3080）

セミナー その他

2.3 外国人材から選ばれる「かごしま」事業(外国人材確保総合支援事業)

11, 854千円(外国人材政策推進課)

趣 旨

県内企業における外国人材の安定的な確保を促進するため、インドネシアやフィリピン等の送り出し機関と覚書を締結するなど関係構築を図り、県内企業と外国人材のマッチングを支援します。

事業内容

- 1 送り出し機関等の調査
- 2 送り出し機関との覚書締結
- 3 事業説明会等

問合せ先

県商工労働水産部外国人材政策推進課（TEL 099-286-3080）

補助等 セミナー その他

24 高度デジタル外国人材獲得モデル事業

※

7,644千円(外国人材政策推進課)

趣 旨

高度デジタル外国人材を獲得するモデルの構築を図るため、本県での就業に向けた県内企業によるインターンシップ等の支援を行います。

事業内容

- 1 県内企業でのインターンシップ実施の支援
- 2 高度デジタル外国人材受入に関する企業向けセミナー等の開催
- 3 高度デジタル外国人材への日本語教育の実施

問合せ先

県商工労働水産部外国人材政策推進課 (TEL 099-286-3080)

セミナー 相談 その他

25 県内企業グローバル人材活用支援事業

3,145千円(外国人材政策推進課)

趣 旨

企業活動のグローバル化に対応し、国際的なビジネス展開を図ろうとする県内企業を支援するため、企業と留学生のマッチング等を実施します。

事業内容

- 1 九州内の外国人留学生等を対象とした企業説明会や個別面談会の開催
- 2 県内企業の企業見学・企業社員との交流体験の実施
- 3 県内企業へのインターンシップ実施の支援
- 4 県内企業の留学生の採用に向けた継続的なフォローアップ

問合せ先

県商工労働水産部外国人材政策推進課 (TEL 099-286-3080)

その他

26 留学生人材マッチング事業

578千円(外国人材政策推進課)

趣 旨

県内企業のグローバル化と県内留学生の就職活動を支援するため、「九州グローバル人材活用促進協議会」が運営する人材マッチングサイト「Work in Kyushu」の周知を図るなど、企業と留学生による利用を促進します。

事業内容

- 1 マッチングサイト「Work in Kyushu」による企業と留学生とのマッチング支援
(令和7年12月まで実施)
- 2 登録数確保と利用に向けた広報

問合せ先

県商工労働水産部外国人材政策推進課 (TEL 099-286-3080)

その他

27 外国人材から選ばれる「かごしま」事業(外国人材向け日本語学習支援事業)

6,484千円(外国人材政策推進課)

趣 旨

外国人材の県内企業への定着を促進するため、県内企業で就労する外国人材を対象とした日本語学習を支援します。

事業内容

- 1 日本語学習支援eラーニングシステムの提供
- 2 日本語学習支援eラーニングシステム利用者に対する支援

問合せ先

県商工労働水産部外国人材政策推進課 (TEL 099-286-3080)

その他

28 ベトナム人材受入・交流促進事業

2,326千円(外国人材政策推進課)

趣 旨

県内で活躍するベトナム人技能実習生等に、テト(旧正月)を祝い、故郷を懐かしむための機会を提供するとともに、在住ベトナム人に対する県民の理解を促すため、「テト(旧正月)フェスタ」を開催します。

事業内容

「ベトナム・テト(旧正月)フェスタ」の開催

問合せ先

県商工労働水産部外国人材政策推進課 (TEL 099-286-3080)

補助等

29 ㊦外国人材から選ばれる「かごしま」事業（外国人材受入環境整備支援事業）

3,000千円(外国人材政策推進課)

趣 旨

外国人材の安定的な受入れや定着を図るため、県内企業等が行う職場の受入体制整備、外国人材と地域住民との交流等の取組を支援します。

事業内容

受入企業や関係団体等が行う、外国人材の安定的な受入れや定着に向けた取組等への補助金の交付 ※補助対象経費及び補助率については調整中

問合せ先

県商工労働水産部外国人材政策推進課（TEL 099-286-3080）

その他

30 外国人材受入企業等支援事業（外国人材受入優良企業表彰事業）

3,049千円(外国人材政策推進課)

趣 旨

県内企業における外国人材受入体制の向上や外国人材の確保を促進するため、働きやすい職場づくりに取り組んでいる企業を表彰し、その取組を県内企業へ周知するとともに、外国人材等へ情報発信します。

事業内容

- 1 優良企業の表彰
- 2 被表彰企業への支援等

問合せ先

県商工労働水産部外国人材政策推進課（TEL 099-286-3080）

セミナー 相談

31 外国人材受入企業等支援事業（外国人材定着等支援事業）

519千円(外国人材政策推進課)

趣 旨

外国人材の県内企業等における適切な受入れ・雇用管理の推進を図るため、企業向け相談窓口の設置や企業向けセミナーの開催等を行います。

事業内容

- 1 外国人材の受入れに関する企業向け相談窓口の運営
- 2 企業向けセミナーの開催

問合せ先

県商工労働水産部外国人材政策推進課（TEL 099-286-3080）

セミナー

その他

3.2 多様な働き方推進事業（多様な働き方推進事業）

※

1,514千円(雇用労政課)

趣 旨

働き方改革に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定するとともに、男性の育児休業取得促進等を通じて、育児と仕事の両立促進に特に力を入れて取り組む企業を「かごしま『働き方改革プラス共働き・共育て』推進企業」として認定します。

また、労働環境改善に向けたセミナーを開催し、県内企業の多様な働き方の実現に関する積極的な取組の促進を図ります。

事業内容

- かごしま「働き方改革」推進企業の認定
 - 対象：県内に本社又は事業所がある法人・個人事業主
- セミナーの開催
 - 対象：県内企業の経営者、人事労務担当者等

問合せ先

県商工労働水産部雇用労政課労政係（TEL 099-286-3017）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 雇用・労働 > 働き方改革 > かごしま「働き方改革」推進企業認定制度

セミナー

3.3 労使関係安定促進事業（働き方改革推進事業）

*

300千円(雇用労政課)

趣 旨

働き方改革の基本的な取組である、長時間労働縮減・休暇取得促進・同一労働同一賃金等に関するWebセミナーを開催し、働き方改革の県内全域への浸透を図ります。

事業内容

Webセミナーの開催

- テーマ：働き方改革の基本的な取組である、長時間労働縮減・休暇取得促進・同一労働同一賃金等
- 対象：県内事業所の経営者、人事労務担当者等
- 講師：鹿児島労働局、鹿児島働き方改革推進支援センター、県等

問合せ先

県商工労働水産部雇用労政課労政係（TEL 099-286-3017）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 雇用・労働 > 働き方改革 > 令和6年度働き方改革推進セミナー（今後掲載予定）

その他

3 4 県立職業能力開発校訓練費（訓練費）

1 4 1, 4 4 2 千円(雇用労政課)

趣 旨

県立高等技術専門校において、新規学卒者等を対象に、就職に必要な知識と技能を習得する機会を提供し、主に県内のものづくり企業を支える人材を育成します。

事業内容

対 象 者：新規学卒者、若年求職者

訓練期間：1 年～2 年間

訓練内容：自動車工学、機械整備、金属加工、建築工学、室内造形、電気設備、情報処理、メカトロニクスなど8 科（R 7：機械整備科は休止）

訓練場所：県立高等技術専門校（吹上、宮之城、始良、鹿屋）

問合せ先

県商工労働水産部雇用労政課公共訓練係（TEL 099-286-3021）

県立各高等技術専門校（吹上、宮之城、始良、鹿屋）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 雇用・労働 > 職業能力開発 > 職業訓練 > 公共職業訓練について

その他

3 5 特別訓練事業訓練費（雇用セーフティネット対策事業）（若年者就職支援デュアルシステム）

7 6 1, 6 1 0 千円(雇用労政課)

趣 旨

民間教育訓練機関等に委託して、IT 化の進展や雇用のミスマッチ解消に対応した職業訓練や企業現場での実習を取り入れた職業訓練を行い、就職に必要な能力を備えた人材を育成します。

事業内容

1 雇用セーフティネット対策事業

対 象 者：ハローワークへの求職者

訓練期間：3 か月～6 か月（長期高度人材育成コースについては2 年間）

訓練内容：パソコン・基礎、介護・福祉、介護福祉士養成、ファッションビジネス、IT ビジネスなど

2 若年者就職支援デュアルシステム（座学と企業実習を組み合わせた訓練）

対 象 者：ハローワークへの求職者（新卒未就労者、55 歳未満の者を優先）

訓練期間：5 か月

訓練内容：IT 広告デザイン

問合せ先

県商工労働水産部雇用労政課公共訓練係（TEL 099-286-3021）

県立各高等技術専門校（吹上、宮之城、始良、鹿屋）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 雇用・労働 > 職業能力開発 > 職業訓練

セミナー

36 特別訓練事業訓練費（在職者訓練）

104千円(雇用労政課)

趣 旨

在職労働者を対象に、資質の向上と技能開発のための訓練を実施します。

事業内容

対 象 者：在職労働者

訓練時間：1単位12時間

訓練内容：資格取得に関する訓練、技能検定試験に関する訓練等

費 用：受講料（1単位1,000円）

訓練場所：県立高等技術専門学校（吹上，宮之城，鹿屋）

問合せ先

県商工労働水産部雇用労政課公共訓練係（TEL 099-286-3021）

県立高等技術専門学校（吹上，宮之城，鹿屋）

[HP掲載先](#) 県トップページ > 産業・労働 > 雇用・労働 > 職業能力開発

相談

37 労働問題相談事業

4,422千円(雇用労政課)

趣 旨

雇用や労働条件等に関する労働相談等に対応するため、社会保険労務士の労働問題相談員を配置し、労働者等が適正な労働条件の下で安心して働くことができる雇用環境の整備を図ります。

事業内容

県庁雇用労政課内に社会保険労務士の労働問題相談員を配置し、労働者や経営者等からの雇用や労働条件等に関する電話相談等を実施

対 象 者：中小企業経営，労働者等

相談時間：開庁日の9時～12時，13時～17時

問合せ先

県商工労働水産部雇用労政課労政係（TEL 099-286-3017）

[HP掲載先](#)

県トップページ > 産業・労働 > 雇用・労働 > 労働相談・労政情報 > 労働相談はこちらへ

その他

38 労使関係近代化促進事業（労使関係近代化促進事業）

※

ゼロ予算（雇用労政課）

趣 旨

労働関係法令，助成制度，セミナー，イベント，募集案内，資格試験，労働統計結果等の情報を掲載した広報誌を発行し，県のホームページへの掲載やメールでの配信を行います。

事業内容

広報誌「労働かごしま」の発行

発行：年6回

問合せ先

県商工労働水産部雇用労政課労政係（TEL 099-286-3017）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 雇用・労働 > 広報誌『労働かごしま』

その他

39 労使関係近代化促進事業（労働条件実態調査事業）

535千円（雇用労政課）

趣 旨

県内事業所の労働者の労働時間，休暇制度等の労働条件について，実態調査を実施し，調査結果を公表することで，労働環境の改善を促進し雇用環境の整備を図ります。

事業内容

調査対象：県内に所在する従業者5人以上の1,000事業所

調査内容：労働時間，週休制度，育児・介護休暇制度等の労働条件など

公表方法：報告書を作成し，県の広報誌及びホームページ等に掲載

問合せ先

県商工労働水産部雇用労政課労政係（TEL 099-286-3017）

HP掲載先

県トップページ > 県政情報 > 統計情報 > 分野別統計一覧 > 賃金・労働 > 労働条件実態調査

セミナー 相談 その他

40 障害者雇用促進事業（障害者雇用機会創出対策）

15,937千円（雇用労政課）

趣 旨

企業訪問による障害者の求人開拓，障害者就職面接会の開催等により，障害者の就業促進を図ります。

事業内容

- 1 就業開拓推進員を障害者就業・生活支援センター（鹿児島市，鹿屋市，奄美市）に配置し，企業訪問による求人開拓等を実施
- 2 鹿児島労働局と連携して障害者就職面接会を開催
開催時期：令和7年9月（予定）

問合せ先

県商工労働水産部雇用労政課雇用支援係（TEL 099-286-3028）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 雇用・労働 > 障害者雇用 > 障害者就業・生活支援センター

相談

41 障害者雇用促進事業（企業による障害者雇用促進事業）

4,204千円（雇用労政課）

趣 旨

障害者雇用に関する事業所の不安を払拭するため，障害者の雇用経験のない事業所において，短期の雇用体験を実施し，障害者の雇用の場の拡大を図ります。

事業内容

対象者：就業を希望する障害者，障害者の雇用経験のない事業所
体験期間：14日間以内
委託先：県内7箇所の障害者就業・生活支援センター

問合せ先

県商工労働水産部雇用労政課雇用支援係（TEL 099-286-3028）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 雇用・労働 > 障害者雇用 > 企業による障害者雇用体験事業

セミナー

その他

4 2 障害者雇用促進事業（障害者雇用支援激励大会）

1 2 4 千円（雇用労政課）

趣 旨

障害者雇用について，事業主をはじめ県民の関心と理解を深めるとともに，働く障害のある方々を激励することにより，障害者の雇用促進を図ります。

事業内容

障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者の表彰，講演等
実施時期：令和7年9月（予定）

問合せ先

県商工労働水産部雇用労政課雇用支援係（TEL 099-286-3028）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 雇用・労働 > 障害者雇用 > 9月は障害者雇用支援月間です

その他

4 3 障害者職業能力開発校費（訓練費）

7 2，1 7 1 千円（雇用労政課）

趣 旨

障害者職業能力開発校において，求職者の障害特性やニーズに応じた専門的できめ細やかな職業訓練を実施し，職業人としての自立を支援します。

事業内容

対 象 者：新規学卒者，若年求職者，離転職者等

訓練期間：1年間

訓練内容：情報電子，グラフィックデザイン，OA事務，介護福祉サービス，
アパレル，ワークトレーニング

設置場所：鹿児島障害者職業能力開発校（薩摩川内市）

問合せ先

県商工労働水産部雇用労政課公共訓練係（TEL 099-286-3021）

鹿児島障害者職業能力開発校（TEL 0996-44-2206）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 雇用・労働 > 職業能力開発 > 鹿児島障害者職業能力開発校

その他

4 4 障害者職業能力開発校費（特別訓練費）

39,811千円（雇用労政課）

趣 旨

企業，社会福祉法人，民間教育訓練機関等の多様な委託先を活用して，障害者の能力，適正及び地域の障害者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施します。

事業内容

対 象 者：ハローワークへの求職者（障害者）

訓練期間：3か月～4か月

訓練内容：パソコン事務，介護初任者研修，就業実務科等

問合せ先

県商工労働水産部雇用労政課公共訓練係（TEL 099-286-3021）

鹿児島障害者職業能力開発校（TEL 0996-44-2206）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 雇用・労働 > 職業能力開発 > 鹿児島障害者職業能力開発校

セミナー

その他

4 5 仕事と家庭両立支援事業

※

1,612千円（雇用労政課）

趣 旨

男女ともに仕事と子育ての両立がしやすい職場環境づくりを推進するため，従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録し，広く県民に周知することで登録企業のイメージアップを図ります。

出産・子育て等により離職し再就職を希望している女性に対しては，就職活動に必要な知識等の習得を支援するためのセミナーを開催します。

事業内容

1 子育て応援企業登録事業

対象企業：一般事業主行動計画を策定した旨を労働局に届け出済みの企業

周知方法：県のホームページや広報媒体等のほか，ハローワークや若者就職サポートセンターなどの就職窓口においても紹介する。

2 女性のための再就職支援事業

対 象 者：出産・子育て等により離職し，再就職を希望している女性

実施方法：オンライン

問合せ先

県商工労働水産部雇用労政課労働福祉係（TEL 099-286-3014）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 雇用・労働 > かごしま子育て応援企業登録制度
※「女性のための再就職支援事業」は随時掲載

その他

4 6 長期無業者等就職促進・定着支援事業

1 2, 5 4 7 千円(雇用労政課)

趣 旨

長期無業者等を対象に、相談窓口を設置し専門職員による就職促進及び就職後の就労定着に向けた支援を実施します。

事業内容

支援内容

- ・ 関係機関と連携した相談
- ・ 就職準備支援及び就職活動支援
- ・ 就職後の定着支援

対象：就職氷河期世代等の就職を希望しながら様々な事情により就職活動を行えていない長期無業者等

問合せ先

県商工労働水産部雇用労政課雇用支援係 (TEL 099-286-3028)

HP掲載先 今後掲載予定

セミナー

4 7 G X推進再エネ導入支援事業 (G X対応力育成支援事業)

*

6, 1 6 5 千円(エネルギー対策課)

趣 旨

県内事業者等を対象としたG Xに関する講演会や勉強会を通じてG Xに関する理解を深め、具体的な取組を検討することでG Xに対応できる企業力を育成します。

事業内容

- ・ 民間事業者を対象としたG Xに関する講演会
- ・ 民間事業者を対象としたG Xに関する勉強会

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー高度化係 (TEL 099-286-2417)

HP掲載先

県トップページ > 社会基盤 > 宇宙開発・エネルギー > 再生可能エネルギー (今後掲載予定)

補助等 相談 その他

48 かごんま漁師育成推進事業

9, 145千円(水産振興課)

趣 旨

新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上を図る。

事業内容

漁業のイメージアップやスマート水産業の推進を図る取組を行うとともに、「かごしま漁業学校」における就業支援や、新規漁業就業者が地域に定着するためのフォローアップを行う「新米漁業者みまもり隊」の運営・活動を支援する。

対象者：県漁連、県漁業士会等、新米漁業者みまもり隊

問合せ先

県水産振興課水産企画普及係（TEL 099-286-3437）

その他

49 かごしま青少年海外研修事業

9, 029千円（青少年男女共同参画課）

趣 旨

次代の鹿児島を担う国際的な人材を育成するため、アジア経済圏主要都市において、本県青少年と若い企業人等との交流や現場体験等を実施します。

事業内容

派遣先：上海、香港、台北

対象者：県内の青少年（概ね18歳以上30歳代前半まで）

派遣人員：2コース 各12人 計24人程度（予定）

実施期間：令和7年10月～11月のうち3泊4日（予定）

負担金：5万円（予定）

研修内容

① 事前研修

オンライン講義、グループワークなど

② 本研修（海外派遣）

- ・ 集団研修：現地若手企業人等との意見交換会
- ・ 個別研修：小グループごとに現地企業等を訪問する研修
- ・ 個人研修：各自が研修テーマを設定し自由行動で実施する研修

③ 事後研修

本研修の振り返り、グループワーク、各自で報告書作成

④ 報告会

成果発表、参加者や企業・大学関係者等も交えた成果共有

問合せ先

県青少年男女共同参画課青少年企画係（TEL 099-286-2554）

HP掲載先 県トップページ > 健康・福祉 > 青少年 > 青少年育成 > （募集時掲載予定）

セミナー 専門家派遣

50 職場におけるジェンダー平等推進事業

※

8, 580千円(男女共同参画室)

趣 旨

誰もが働きやすい環境づくりを推進し、職場におけるジェンダー平等の実現を図るため、企業経営者等を対象としたフォーラムの開催や、専門家の派遣による企業への助言等を行います。

事業内容

対 象 者：県内中小企業 等

内 容：1 職場におけるジェンダー平等推進フォーラムの開催
 2 アドバイザーの派遣
 3 優良企業の表彰
 4 男性の育児・介護休業取得促進セミナーの開催 等

問合せ先

県男女共同参画局男女共同参画室（TEL 099-286-2634）

[HP掲載先](#) 県トップページ> くらし・環境> 人権・男女共同参画> 女性の活躍推進

セミナー

51 女性のエンパワーメント事業

※

7, 218千円（男女共同参画室）

趣 旨

様々な分野における女性の参画を推進するため、女性のスキル向上やネットワーク構築を図るためのセミナー、交流会を開催します。

事業内容

対 象 者：働き又は働こうとする女性，管理職や管理職を目指す女性 等

内 容：1 女性のキャリアデザインセミナーの開催
 2 働く女性・地方自治を担う女性のエンパワーメントセミナーの開催
 3 女性のデジタル入門セミナーの開催
 4 県女性活躍推進会議女性ワーキンググループによる協議

問合せ先

県男女共同参画局男女共同参画室（TEL 099-286-2634）

かごしま県民交流センター男女共同参画推進課（TEL 099-221-6603）

[HP掲載先](#) 県トップページ> くらし・環境> 人権・男女共同参画> 女性の活躍推進

補助等

5 2 地域公共交通等人財確保支援事業

8, 773千円(交通政策課)

趣 旨

地域公共交通等の担い手の確保を図るため、交通事業者等に対し、県外就職説明会等への参加費用、免許取得等に要する経費の一部支援を行います。

事業内容

1 人財確保支援

県外の就職説明会への参加などの人材確保に係る費用の一部を支援する。

2 資格等取得費用支援

事業者が新規にバス、タクシー運転手、船員、空港保安業務などの人材を確保するにあたり、二種免許取得、海技資格取得、空港保安業務に必要な資格取得費用の1/4を支援する。

問合せ先

県総合政策部交通政策課陸上交通係 (TEL 099-286-2459)

HP掲載先 今後掲載予定

セミナー

5 3 観光振興対策事業（観光アカデミー開催事業）

1, 698千円(P R観光課)

趣 旨

本県観光を担う人材育成、観光関係従事者の受入体制の充実や資質向上等を図るため、「かごしま観光アカデミー」として対象者に応じた各種研修等を行います。

事業内容

1 かごしま観光セミナー（年3回）

対 象 者：観光連盟会員、観光振興や地域の活性化に関心がある方等（各回ごとに異なる）

実施方法：観光に関連する様々な分野の専門家等による講義形式

2 観光ボランティアガイド研修会の開催

問合せ先

県観光・文化スポーツ部 P R観光課国内誘致係 (TEL 099-286-3008)

（公社）鹿児島県観光連盟 (TEL 099-297-6110)

相談

5.4 外国人総合相談窓口運営事業

11,242千円(くらし共生協働課)

趣 旨

在留外国人が生活に係る適切な情報や相談場所に到達できるよう多言語で相談に対応する窓口を運営します。

事業内容

外国人総合相談窓口の運営

問合せ先

- ・ 県男女共同参画局くらし共生協働課多文化共生推進班 (TEL 099-286-2546)
- ・ 外国人総合相談窓口 (TEL 070-7662-4541)

HP掲載先 県トップページ > 共生・協働(NPO等) > 多文化共生

相談 その他

5.5 林業担い手確保・育成総合対策事業

126,669千円(森林経営課)

趣 旨

新規就業希望者を対象とした林業就業相談や雇用情報の提供など就業促進に取り組むとともに、林業就業者等を対象に技能レベルに応じた各種研修を「鹿児島スーパーきこり塾」として段階的かつ体系的に実施し、林業担い手の確保・育成を図ります。

また、森林整備の中核的な担い手である「意欲と能力のある林業経営者」が実施する雇用拡大等の取組を支援するなど、就業者の定着や経営基盤強化の取組を支援するほか、林業大学校を開校し、研修の実施や運営に必要な業務を行います。

事業内容

- 1 就業促進のためのPR・相談・情報発信
- 2 林業体験希望者等を対象とした「かごしま森の仕事体験セミナー」の開催
- 3 林業に必要な技能講習、特別教育等の実施
- 4 「意欲と能力のある林業経営者」等が実施する雇用拡大等の取組への支援 など
- 5 新規就業希望者向けの1年間の長期研修の実施 (かごしま林業大学校) など

問合せ先

県環境林務部森林経営課担い手育成係 (TEL 099-286-3357)

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 林業・水産業 > 林業 > 担い手育成 > 「鹿児島きこり塾NET」について

セミナー

56 がん対策総合推進事業（がん理解促進事業）

5,371千円(健康増進課)

趣 旨

がんに対する正しい知識や患者への理解を深め、がん患者が治療を受けながら働き続けられる環境等をつくるため、がん経験者が講演等を行う「大人向けがん教育」を実施しています。

事業内容

募集対象：事業所及び市町村

講演方法：現地又はオンライン

講演内容：がんに対する正しい知識や、がん経験者による体験談など

問合せ先

県保健福祉部健康増進課がん対策・歯科保健係（TEL 099-286-2721）

HP掲載先 県トップページ > 健康・福祉 > 疾病予防・健康づくり > がん対策 > 研修会・講演会・イベント情報 > 「大人向けがん教育」講師派遣

相談

57 障害者就業・生活支援センター運営事業

47,726千円(障害福祉課)

趣 旨

障害者の自立を促進するため、職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者に対して、就業に伴う日常生活や社会生活上に必要な支援を行います。

事業内容

- 1 日常生活・社会生活に関する助言
- 2 関係機関との連絡調整

問合せ先

県保健福祉部障害福祉課施設支援係（TEL 099-286-2749）

HP掲載先

県トップページ > 健康・福祉 > 障害者福祉 > 障害者就労支援 > 障害者就業・生活支援センター

相談

58 こども総合療育センター運営事業（発達障害者支援センター事業）

12, 134千円(障害福祉課)

趣 旨

発達障害児（者）及びその家族からの相談に応じ，就労支援などを行います。

事業内容

- 1 就労支援機関を紹介し，必要に応じて同行支援
- 2 医療・福祉機関等の紹介
- 3 障害者就労の仕組みや制度についての説明
- 4 企業等での人間関係やコミュニケーションについての助言

問合せ先

県保健福祉部障害福祉課療育支援係（TEL 099-286-2744）

発達障害者支援センター（鹿児島県こども総合療育センター内）（TEL 099-264-3720）

HP掲載先

県トップページ > 健康・福祉 > 障害者福祉 > 発達障害 > 発達障害者支援センターとは

補助等

59 ㊦地域子ども・子育て支援事業

※

3, 596, 398千円(子ども政策課)

趣 旨

地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、地域の実情に応じて行う一時預かりや放課後児童クラブの運営など、子育て支援の総合的な提供に対して支援を行います。

事業内容

1 事業の種類

- (1) 利用者支援事業
- (2) 延長保育事業
- (3) 実費徴収に係る補足給付を行う事業
- (4) 多様な事業者の参入促進・能力活用事業
- (5) 放課後児童健全育成事業
- (6) 子育て短期支援事業
- (7) 乳児家庭全戸訪問事業
- (8) 養育支援訪問事業
- (9) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業
- (10) 子育て世帯訪問支援事業
- (11) 親子関係形成支援事業
- (12) 児童育成支援拠点事業
- (13) 地域子育て支援拠点事業
- (14) 一時預かり事業
- (15) 病児保育事業
- (16) ファミリー・サポート・センター事業
- (17) 利用者支援事業（妊婦等包括相談支援）
- (18) 産後ケア事業

2 実施主体：市町村

3 負担割合：

- (1) 国 2／3，県 1／6，市町村 1／6
- (2) ～(16) 国・県・市町村 各 1／3
- (17) ～(18) 国 1／2，県 1／4，市町村 1／4

問合せ先

県子ども政策局子ども政策課子ども政策推進係（TEL 099-286-2800）
各市町村子育て支援担当課

HP掲載先 今後掲載予定

60 子ども・子育て支援総合対策事業

680, 697千円(子育て支援課)

趣 旨

安心して子どもを育てることができる体制の整備を図るため、保育士が働きやすい職場環境の整備や、保育従事者のための研修等の支援を行います。

事業内容

1 事業の種類

- (1) 保育所特別保育等研修事業
- (2) 子育て支援員研修事業
- (3) 保育士等キャリアアップ研修事業
- (4) 保育体制強化事業
- (5) 保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業
- (6) 保育補助者雇上強化事業
- (7) 保育環境向上等事業
- (8) 熱中症対策事業
- (9) 保育所等におけるICT化推進事業
- (10) 医療的ケア児保育支援事業
- (11) 認可外保育施設の衛生・安全対策事業
- (12) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業
- (13) 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業
- (14) 認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業
- (15) 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業
- (16) 園務改善のためのICT化支援事業
- (17) 感染症対策のための改修整備等事業
- (18) 放課後居場所緊急対策事業
- (19) 小規模多機能・放課後児童支援事業
- (20) 認可外保育施設すこやか健診事業
- (21) 認可外保育施設保育環境改善事業
- (22) 幼保施設耐震診断促進事業

2 実施主体：県，市町村 等

3 負担割合：事業メニューによって異なるので、下記へお問い合わせください。

問合せ先

県くらし保健福祉部子育て支援課幼保連携係（TEL 099-286-2148）
各市町村子育て支援担当課

セミナー 商談会 専門家派遣 相談

6.1 ⑨かごしま農山漁村発イノベーション推進事業

*

31,100千円(かごしまの食輸出・ブランド戦略室)

趣 旨

県産農林水産物の付加価値向上に向けて、関係機関・団体と連携しながら、6次産業化事業者等への支援を行います。

事業内容

- 1 支援体制の整備・運営
- 2 農山漁村発イノベーション都道府県戦略の策定
- 3 農山漁村発イノベーションを担う人材育成
- 4 農商工連携の推進
- 5 6次産業化商品の販路開拓の支援
- 6 県産農林水産物の付加価値化支援

問合せ先

県農政部かごしまの食輸出・ブランド戦略室 6次産業化支援係 (TEL 099-286-3179)

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 食・農業 > 農畜産物等の高付加価値化 > 6次産業化等

補助等 その他

6.2 ⑩農業分野外国人材確保対策推進事業

4,030千円(経営技術課)

趣 旨

農業分野における外国人材の安定的な確保を図るため、外国人技能実習制度の普及・啓発や農作業請負方式技能実習の活用を推進するとともに、特定技能の活用促進に向けた取組を支援します。

事業内容

- 1 県農業分野技能実習制度適正推進協議会の運営
- 2 農業技能実習事業協議会鹿児島県支部の運営
- 3 特定技能の活用推進

問合せ先

県農政部経営技術課経営体育成係 (TEL 099-286-3152)

補助等 その他

63 就農・就業を目指す人材育成事業（就農・就業人材育成事業）

2,887千円(経営技術課)

趣 旨

就農・就業を目指す人材を育成するため、農業への理解促進や、海外農業研修への支援を行います。

事業内容

- 1 中学生等を対象とした農業教育支援
- 2 海外農業研修への支援

問合せ先

県農政部経営技術課就農対策係（TEL 099-286-3160）

セミナー 専門家派遣 相談

64 かごしまの農業経営・就農支援事業

28,023千円(経営技術課)

趣 旨

担い手の確保・育成を図るため、農業経営・就農支援センターを中心として、就農・就業希望者への相談対応などの就農支援のほか、農業経営の法人化や経営改革に向けた取組など、経営の発展段階に応じた課題解決を支援します。

事業内容

- 1 就農・就業希望者への相談対応
- 2 第三者への経営継承に係るマッチング支援
- 3 経営の発展段階に応じた農業経営スペシャリストの派遣
- 4 経営革新ビジネスプランの作成支援

問合せ先

県農政部経営技術課経営体育成係（TEL 099-286-3152）
就農対策係（TEL 099-286-3160）

補助等 その他

65 建設産業担い手確保・育成・定着促進事業

24,509千円(監理課)

趣 旨

建設産業が持続的に「地域の守り手」としての役割を果たせるよう、多様な担い手の確保・育成・定着と併せて、生産性の向上に資する人材育成に向けた支援を行います。

事業内容

- 内 容：・高校生を対象とした合同企業説明会，就活応援キャラバンの開催
・建設技術者や中途採用者を対象とした各種研修会の実施
・生産性向上のためのICT等研修費用助成

問合せ先

県土木部監理課入札・指導係（TEL 099-286-3508）

HP掲載先 県トップページ > 社会基盤 > 土地・建設業 > 建設業

その他

66 未来を拓くキャリア教育推進事業(中・高校生のインターンシップ事業)

ゼロ予算(高校教育課)

趣 旨

経済団体等と連携・協力した中で、中・高校生のためのインターンシップを全県的に実施することにより、自己の在り方・生き方を考え、将来の社会参画の実現に向けて必要な能力や態度の育成を図るとともに、高校や大学進学後の学問の意義を体験的に自覚させ、学習意欲の向上を図ります。

事業内容

- 対象者：公立の中学校，義務教育学校（後期課程），高等学校の生徒
実施場所：受入登録事業所等（国の機関を含む。）
実施日数：1日～5日
実施時期：事業所の指定した時期（学校の夏季休業中）
登録事業所等数：216事業所等

問合せ先

県教育庁高校教育課産業教育係（TEL 099-286-5294）

HP掲載先

県トップページ > 教育・文化・交流 > 学校教育 > 学力 > 未来を拓くキャリア教育推進事業 > 中・高校生のインターンシップ事業

専門家派遣

67 未来を拓くキャリア教育推進事業(キャリア形成のための学校への講師派遣事業)

ゼロ予算(高校教育課)

趣 旨

経済団体等と連携・協力した中で、第一線で活躍している経営者や技術者等を講師として登録し、小・中・義務教育学校・高等学校の要望により講師として派遣し、講演会等を行うことにより、自己の在り方・生き方を考え、将来の社会参画の実現に向けて必要な能力や態度の育成を図ります。

事業内容

対象者：公立の小・中・義務教育学校・高等学校の児童生徒，教員，保護者

実施場所：派遣依頼した学校

実施時期：通年実施（学校の希望する日）

講師登録者：109人（152テーマ：企業の経営者等）

問合せ先

県教育庁高校教育課産業教育係（TEL 099-286-5294）

HP掲載先 県トップページ > 教育・文化・交流 > 学校教育 > 学力 > 未来を拓くキャリア教育推進事業 > キャリア形成のための学校への講師派遣事業

その他

68 郷土教育推進事業(かごしまの産学連携プログラム「アカデミック・インターンシップ」推進事業)

1,975千円(高校教育課)

趣 旨

普通科及び普通科系学科の高校で学ぶ生徒を対象に、県内大学や短期大学において実践している地元企業や自治体等との「産学連携の取組」を学ぶことにより、「大学等の向こう側にある社会」を意識させるとともに、鹿児島県の大学や短期大学、企業等の魅力を発見させ、鹿児島県で働くことや暮らすことの意識を醸成します。

事業内容

対象者：県立普通科系高校の生徒80～100人

実施場所：受入先となる県内大学及び短期大学

実施時期：8月中（学校の夏季休業中を予定）

問合せ先

県教育庁高校教育課産業教育係（TEL 099-286-5294）

その他

69 未来を拓く特別支援学校就労支援充実事業

2,866千円(特別支援教育課)

趣 旨

特別支援学校と企業が連携し、生徒の職業自立に向けた能力の向上を図るとともに、各地域の就労に関するネットワークの拡充を図ります。

事業内容

- 1 特別支援学校技能検定の実施
- 2 各学校での就労ネットワーク会議の開催
- 3 就労支援コーディネーターの配置

問合せ先

県教育庁特別支援教育課 (TEL 099-286-5296)

令和7年度推進計画掲載事業

10 働き方改革を進めたい

(注) 「*」又は「⊗(本掲)」が付いた事業は複数ニーズに該当

融資

01 県中小企業融資制度運営事業

*

375,414千円(中小企業支援課)

趣 旨

県中小企業融資制度において、中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行います。

また、保証機関に対し、県中小企業融資制度の信用保証料の補助を行うことにより、通常の保証料率より引き下げ、中小企業者の保証料負担を軽減します。

さらに、保証機関に対して損失補償を行うことにより、保証機関の積極的な保証を推進します。

事業内容

- 新規融資枠 320億円
- 信用保証料補助 375,414千円
- 損失補償 343,515千円 (債務負担行為限度額)

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課金融係 (TEL 099-286-2946)

商工会議所、商工会 (組合は、鹿児島県中小企業団体中央会) 又は取扱金融機関

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 融資 > 県中小企業融資制度

補助等

02 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業

*

30,000千円(産業立地課)

趣 旨

県内製造業者の人材確保や職場定着を図るため、女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費を支援します。

事業内容

対象業種：製造業

対象事業：女性専用施設 (トイレ・更衣室等) の新設、改修

安全確保施設 (スロープ、手すり等) の新設、改修

その他の多様な人材の確保・定着に資する施設 (身障者用駐車場、託児室等) の新設、改修

補 助 率：補助対象経費の1/2

補助限度額：1事業所につき500万円 (各年度1回限り)

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課立地環境整備係 (TEL 099-286-2985)

HP掲載先 鹿児島県企業立地ガイドトップページ > 各種支援制度 > 操業後の支援制度



セミナー, その他

03 多様な働き方推進事業（多様な働き方推進事業）

*

1,514千円(雇用労政課)

趣 旨

働き方改革に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定するとともに、男性の育児休業取得促進等を通じて、育児と仕事の両立促進に特に力を入れて取り組む企業を「かごしま『働き方改革プラス共働き・共育て』推進企業」として認定します。

また、労働環境改善に向けたセミナーを開催し、県内企業の多様な働き方の実現に関する積極的な取組の促進を図ります。

事業内容

- 1 かごしま「働き方改革」推進企業の認定
 - ・対象：県内に本社又は事業所がある法人・個人事業主
- 2 セミナーの開催
 - ・対象：県内企業の経営者、人事労務担当者等

問合せ先

県商工労働水産部雇用労政課労政係（TEL 099-286-3017）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 雇用・労働 > 働き方改革 > かごしま「働き方改革」推進企業認定制度

セミナー

04 労使関係安定促進事業（働き方改革推進事業）

⊛

300千円(雇用労政課)

趣 旨

働き方改革の基本的な取組である、長時間労働縮減・休暇取得促進・同一労働同一賃金等に関するWebセミナーを開催し、働き方改革の県内全域への浸透を図ります。

事業内容

Webセミナーの開催

- ・テーマ：働き方改革の基本的な取組である、長時間労働縮減・休暇取得促進・同一労働同一賃金等
- ・対象：県内事業所の経営者、人事労務担当者等
- ・講師：鹿児島労働局、鹿児島働き方改革推進支援センター、県等

問合せ先

県商工労働水産部雇用労政課労政係（TEL 099-286-3017）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 雇用・労働 > 働き方改革 > 令和6年度働き方改革推進セミナー（今後掲載予定）

その他

05 労使関係近代化促進事業（労使関係近代化促進事業）

*

ゼロ予算（雇用労政課）

趣 旨

労働関係法令，助成制度，セミナー，イベント，募集案内，資格試験，労働統計結果等の情報を掲載した広報誌を発行し，県のホームページへの掲載やメールでの配信を行います。

事業内容

広報誌「労働かごしま」の発行

発行：年6回

問合せ先

県商工労働水産部雇用労政課労政係（TEL 099-286-3017）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 雇用・労働 > 広報誌『労働かごしま』

セミナー

その他

06 仕事と家庭両立支援事業

*

1,612千円(雇用労政課)

趣 旨

男女ともに仕事と子育ての両立がしやすい職場環境づくりを推進するため，従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録し，広く県民に周知することで登録企業のイメージアップを図ります。

出産・子育て等により離職し再就職を希望している女性に対しては，就職活動に必要な知識等の習得を支援するためのセミナーを開催します。

事業内容

1 子育て応援企業登録事業

対象企業：一般事業主行動計画を策定した旨を労働局に届け出済みの企業

周知方法：県のホームページや広報媒体等のほか，ハローワークや若者就職サポートセンターなどの就職窓口においても紹介する。

2 女性のための再就職支援事業

対 象 者：出産・子育て等により離職し，再就職を希望している女性

実施方法：オンライン

問合せ先

県商工労働水産部雇用労政課労働福祉係（TEL 099-286-3014）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 雇用・労働 > かごしま子育て応援企業登録制度
※「女性のための再就職支援事業」は随時掲載

セミナー, 専門家派遣

07 職場におけるジェンダー平等推進事業

*

8, 580千円(男女共同参画室)

趣 旨

誰もが働きやすい環境づくりを推進し、職場におけるジェンダー平等の実現を図るため、企業経営者等を対象としたフォーラムの開催や、専門家の派遣による企業への助言等を行います。

事業内容

対 象 者：県内中小企業 等

内 容：1 職場におけるジェンダー平等推進フォーラムの開催
2 アドバイザーの派遣
3 優良企業の表彰
4 男性の育児・介護休業取得促進セミナーの開催 等

問合せ先

県男女共同参画局男女共同参画室（TEL 099-286-2634）

[HP掲載先](#) 県トップページ> くらし・環境> 人権・男女共同参画> 女性の活躍推進

セミナー

08 女性のエンパワーメント事業

*

7, 218千円（男女共同参画室）

趣 旨

様々な分野における女性の参画を推進するため、女性のスキル向上やネットワーク構築を図るためのセミナー、交流会を開催します。

事業内容

対 象 者：働き又は働こうとする女性、管理職や管理職を目指す女性 等

内 容：1 女性のキャリアデザインセミナーの開催
2 働く女性・地方自治を担う女性のエンパワーメントセミナーの開催
3 女性のデジタル入門セミナーの開催
4 県女性活躍推進会議女性ワーキンググループによる協議

問合せ先

県男女共同参画局男女共同参画室（TEL 099-286-2634）

かごしま県民交流センター男女共同参画推進課（TEL 099-221-6603）

[HP掲載先](#) 県トップページ> くらし・環境> 人権・男女共同参画> 女性の活躍推進

09 ㊦地域子ども・子育て支援事業

*

3,596,398千円(子ども政策課)

趣 旨

地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、地域の実情に応じて行う一時預かりや放課後児童クラブの運営など、子育て支援の総合的な提供に対して支援を行います。

事業内容

1 事業の種類

- (1) 利用者支援事業
- (2) 延長保育事業
- (3) 実費徴収に係る補足給付を行う事業
- (4) 多様な事業者の参入促進・能力活用事業
- (5) 放課後児童健全育成事業
- (6) 子育て短期支援事業
- (7) 乳児家庭全戸訪問事業
- (8) 養育支援訪問事業
- (9) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業
- (10) 子育て世帯訪問支援事業
- (11) 親子関係形成支援事業
- (12) 児童育成支援拠点事業
- (13) 地域子育て支援拠点事業
- (14) 一時預かり事業
- (15) 病児保育事業
- (16) ファミリー・サポート・センター事業
- (17) 利用者支援事業（妊婦等包括相談支援）
- (18) 産後ケア事業

2 実施主体：市町村

3 負担割合：

- (1) 国 2／3，県 1／6，市町村 1／6
- (2)～(16) 国・県・市町村 各 1／3
- (17)～(18) 国 1／2，県 1／4，市町村 1／4

問合せ先

県子ども政策局子ども政策課子ども政策推進係（TEL 099-286-2800）
各市町村子育て支援担当課

HP掲載先 今後掲載予定

令和7年度推進計画掲載事業

11 災害に備えたい, 事業を承継したい

(注) 「*」又は「⊙(本掲)」が付いた事業は複数ニーズに該当

セミナー 相談

01 中小企業事業継続力強化支援事業

※

7,958千円(中小企業支援課)

趣 旨

地震等の災害時における県内中小企業の事業継続力強化を図るため、事業継続力強化計画やBCPの策定に対する支援、支援機関に対する研修等を行います。

事業内容

1 BCP策定・BCM支援

(1) 事業継続力強化計画・BCP策定に向けたワークショップの開催

事業継続力強化計画の作成・認定及びBCP策定をサポートするワークショップ開催 など

(2) アドバイザーによる支援

ワークショップ参加企業が事業継続力強化計画の策定や認定手続き等について相談できる窓口（アドバイザー）を設置

2 支援力向上支援

中小企業支援機関向け研修会の開催

内容：県内中小企業支援機関等の経営支援のスキルアップ など

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係（TEL 099-286-2944）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > 中小企業等BCP > 中小企業の事業継続力強化に関する支援について

補助等 セミナー 相談

02 中小企業事業承継加速化事業

※

22,840千円(中小企業支援課)

趣 旨

県内中小企業の早期の事業承継を促進するため、第三者承継（M&A）に係るセミナーの開催、M&Aや新規事業の取組に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を行います。

事業内容

(1) 税理士向け事業承継支援力向上研修会の実施

事業承継（第三者承継）に係る支援力をより高めるための研修会の開催

(2) 経営者向け第三者承継支援セミナーの開催

県事業承継・引継ぎ支援センターや税理士会等と連携し、県内7地域（地域振興局・支庁単位）で、第三者承継（M&A等）に関するセミナーを開催

(3) 第三者承継（M&A）に関する情報発信

(4) 補助金による支援

対象経費：第三者承継に係る専門家委託料・仲介経費，新規事業の取組に係る
専門家委託料・広告宣伝費 など

補助率：対象経費の1／2以内

(5) 代替わり伴走型支援

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係（TEL 099-286-2944）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > 事業承継

その他

03 経営承継円滑化法による支援（事業承継に伴う税負担の軽減の前提となる認定等）

ゼロ予算（中小企業支援課）

趣 旨

中小企業の円滑な事業承継に向けて，経営承継円滑化法に基づき，事業承継に伴う税負担の軽減や事業承継資金等を確保するための金融支援の前提となる認定等を行います。

事業内容

- (1) 税制支援（贈与税・相続税の納税猶予及び免除制度）の前提となる認定
- (2) 金融支援（中小企業信用保険法の特例，日本政策金融公庫法等の特例）の前提となる認定
- (3) 遺留分に関する民法の特例（※中小企業庁において確認）
- (4) 所在不明株主に関する会社法の特例の前提となる認定

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係（TEL 099-286-2944）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > 事業承継 > 経営承継の円滑化に関する支援について（経営承継円滑化法）

専門家派遣

04 診断助言事業（専門家派遣事業）※かごしま産業支援センター実施事業

*

2,991千円(中小企業支援課)

趣 旨

創業者や中小企業者が抱えている経営、技術、人材、情報化等の様々な問題に対して、課題解決のための専門家を派遣して、診断助言を行います。

事業内容

- 1企業当たり 年8回程度派遣
- 費用（謝金、旅費）の2／3を補助
- 派遣前に専門家との事前マッチングを実施し、経営課題（テーマ）を設定

問合せ先

（公財）かごしま産業支援センター経営支援課（TEL 099-219-1273）

HP掲載先

かごしま産業支援センタートップページ＞センター概要＞経営支援課＞専門家派遣事業のご案内

融資

05 県中小企業融資制度運営事業

*

375,414千円(中小企業支援課)

趣 旨

県中小企業融資制度において、中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行います。

また、保証機関に対し、県中小企業融資制度の信用保証料の補助を行うことにより、通常の保証料率より引き下げ、中小企業者の保証料負担を軽減します。

さらに、保証機関に対して損失補償を行うことにより、保証機関の積極的な保証を推進します。

事業内容

- 新規融資枠 320億円
- 信用保証料補助 375,414千円
- 損失補償 343,515千円（債務負担行為限度額）

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課金融係（TEL 099-286-2946）

商工会議所、商工会（組合は、鹿児島県中小企業団体中央会）又は取扱金融機関

HP掲載先

県トップページ＞産業・労働＞商工業＞融資＞県中小企業融資制度

その他

06 かがしま中小企業支援ネットワーク

*

ゼロ予算（中小企業支援課）

趣 旨

県内中小企業者の事業再生等を支援するため、「かがしま中小企業支援ネットワーク」において、会員（金融機関、保証機関、商工団体、士業団体など）相互の協調体制を構築し、情報共有及び連携強化を図ります。

事業内容

- | | |
|------------|-----------|
| 1 代表者会議の開催 | 2 連絡会議の開催 |
| 3 研修会の開催 | 4 情報提供 |

問合せ先

県商工労働水産部中小企業支援課金融係（TEL 099-286-2946）

HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > かがしま中小企業支援ネットワーク

補助等

07 企業立地促進補助事業（BCP対策施設等整備事業）

⊗

50,000千円(産業立地課)

趣 旨

企業のBCP対策を促進するため、策定したBCPに基づく防災対策関連の施設・設備の整備を支援します。

事業内容

対象業種：製造業

対象事業：企業において作成したBCP等に基づき、施設・設備を新設又は改修した場合の当該費用の一部を助成する。

補助率：補助対象経費の1/2

補助限度額：1事業所につき500万円（各年度1回限り）

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課立地環境整備係（TEL 099-286-2985）

HP掲載先

鹿児島県企業立地ガイドトップページ > 各種支援制度 > 操業後の支援制度



補助等

08 GX推進再エネ導入支援事業(自立・分散型エネルギー設備導入支援)*

89,537千円(エネルギー対策課)

趣 旨

自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入に係る費用を助成することにより再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

事業内容

対 象 者：県内中小事業者等

補助率等：① 自家消費型太陽光発電 5万円/kW（上限100kW）

② 蓄電池 1/3

（上限 家庭用：5.1万円/kWh，業務用：6.3万円/kWh

ただし，87万円を超えた場合は，87万円を交付額とする）

*家庭用蓄電池4,800Ah・セル相当のkWh未満，業務用蓄電池4,800Ah・セル相当のkWh以上

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー供給推進係（TEL 099-286-2431）

HP掲載先

県トップページ＞社会基盤＞宇宙開発・エネルギー＞再生可能エネルギー＞再生可能エネルギー補助事業（今後掲載予定）

補助等

09 GX推進再エネ導入支援事業(再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組導入支援)*

86,217千円(エネルギー対策課)

趣 旨

再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド，自己託送，PPA等の先進的な取組に対し，設備導入費用を補助することにより，地産地消型再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

事業内容

対 象 者：市町村，民間事業者

補助率等：県本土 対象経費の1/2（上限27,000千円）

県内離島 対象経費の2/3（上限36,000千円）

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー高度化係（TEL 099-286-2727）

HP掲載先

県トップページ＞社会基盤＞宇宙開発・エネルギー＞再生可能エネルギー＞再生可能エネルギー補助事業（今後掲載予定）

令和7年度推進計画掲載事業

12 地域一体となって発展を図りたい

(注) 「*」又は「⊙(本掲)」が付いた事業は複数ニーズに該当

その他

01 商店街活性化デジタル活用支援事業

*

4,329千円(商工政策課)

趣 旨

商店街の活性化を図るため、空き店舗対策として、民間のマッチングサイトを活用して事業承継を促進します。

事業内容

事業承継マッチング支援（委託）

- ・ 県内商店街等において後継者不足に直面する事業者と、事業や店舗を譲り受けたい県内外の出店希望者とのマッチングを支援する。

問合せ先

県商工労働水産部商工政策課商工振興班（TEL 099-286-2931）

その他

02 企業誘致促進事業

19,060千円(産業立地課)

趣 旨

県外からの企業誘致を促進するため、県外事務所職員等による誘致活動や、市町村と一体となった協議会活動等を推進します。

事業内容

- 1 本庁及び県外事務所職員による企業訪問・折衝
- 2 本県の立地環境、優遇制度、工業団地等のPRパンフレットの作成及び業界専門誌等を通じた立地環境等のPR
- 3 企業立地懇話会（東京・大阪）等の開催
- 4 進出企業のフォローアップ（進出企業アドバイザーや職員による操業状況・ニーズ等の把握）
- 5 企業代表者等を直接本県に案内して立地環境をPRする工業団地現地説明会の開催等

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課企業誘致係（TEL 099-286-2983）

その他

03 企業誘致ネットワーク整備事業

8,829千円(産業立地課)

趣 旨

幅広い知識と豊富な人脈等を有する民間企業出身者を活用し、企業誘致を促進します。

事業内容

- 1 産業立地推進員の配置（3人）
自らの人脈を活かして立地の可能性が見込める企業を訪問し、誘致活動を行う。
- 2 企業誘致サポーターの登録（20人）
企業誘致に必要な企業動向に関する情報を提供していただく。

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課産業立地企画係 (TEL 099-286-2967)

補助等

04 ㊦企業立地促進補助事業（企業立地促進補助事業） ㊧

2, 491, 614千円(産業立地課)

趣 旨

本県産業の振興と雇用機会の創出を図るため、企業が行う事業所の設置等に係る設備投資や県外からの進出企業が行う設備の増設・更新等を支援します。

事業内容

事業所の新設又は増設や本社機能（研究所，研修所含む）の県外からの移転を行い，新規雇用その他の一定条件を満たして操業した企業に対し，当該事業所の設置に要する費用の一部を補助する。

対象業種：製造業，情報通信関連業種，研究開発施設，流通業等

補 助 額：大 規 模 設備投資額(用地取得費除く)
× 6 /100 (研究開発施設は、10/100)

中小規模 設備投資額(用地取得費除く)
× 2/100 (研究開発施設は, 6/100)

+新規雇用者数×300千円

本社機能 設備投資額(用地取得費除く)×2/100

$$+ \text{新規雇用者数} \times 300 \text{ 千円}$$
$$+ \text{移転料} \times 1/2$$
$$+ \text{賃借料} \times 1/2$$

情報通信関連業種 設備投資額(用地取得費除く)×10/100

(新設の場合のみ) $\text{+新規雇用者数} \times 300 \text{千円}$

$$+ \text{通信回線使用料} \times 1/2 \quad (3 \text{ 年間})$$
$$+ \text{賃借料} \times 1/2 \quad (3 \text{年間})$$

12 地域一体となって発展を図りたい

限度額：大規模 10億円（製造業以外の業種は5億円）
中小規模 5億円（製造業以外の業種は6千万円）
本社機能 6千万円
情報通信関連産業（新設の場合のみ） 6千万円

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課企業誘致係（TEL 099-286-2983）

HP掲載先

鹿児島県企業立地ガイドトップページ > 各種支援制度 > 企業立地支援制度



補助等

05 企業立地促進補助事業（BCP対策施設等整備事業）

*

50,000千円（産業立地課）

趣 旨

企業のBCP対策を促進するため、策定したBCPに基づく防災対策関連の施設・設備の整備を支援します。

事業内容

対象業種：製造業

対象事業：企業において作成したBCP等に基づき、施設・設備を新設又は改修した場合の当該費用の一部を助成する。

補助率：補助対象経費の1/2

補助限度額：1事業所につき500万円（各年度1回限り）

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課立地環境整備係（TEL 099-286-2985）

HP掲載先

鹿児島県企業立地ガイドトップページ > 各種支援制度 > 操業後の支援制度



補助等

06 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業

*

30,000千円(産業立地課)

趣 旨

県内製造業者の人材確保や職場定着を図るため、女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費を支援します。

事業内容

対象業種：製造業

対象事業：女性専用施設（トイレ・更衣室等）の新設、改修

安全確保施設（スロープ、手すり等）の新設、改修

その他の多様な人材の確保・定着に資する施設（身障者用駐車場、託児室等）の新設、改修

補助率：補助対象経費の1/2

補助限度額：1事業所につき500万円（各年度1回限り）

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課立地環境整備係（TEL 099-286-2985）

HP掲載先 鹿児島県企業立地ガイドトップページ > 各種支援制度 > 操業後の支援制度



セミナー, その他

07 ⑥発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業

*

14,119千円(産業立地課)

趣 旨

県内製造業者等の人材確保を図るため、工業系・情報系高校等における企業説明会及び県内の小・中学生を対象とした企業見学会を開催します。

事業内容

1 工業系・情報系高校等における企業説明会

対象者：県内製造業企業等

開催場所：県内の主な工業系高校等

内 容：会場となる工業系高校等の生徒及び保護者に対し、ブースにおいて企業PRを実施

2 小・中学生を対象とした企業見学会

対象者：県内小・中学生及び保護者

開催場所：県内製造業企業等（開催場所は調整中）

内 容：小・中学生及び保護者が工場の見学や業務内容の聴講、ものづくりの体験等を行う

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課産業立地企画係（TEL 099-286-2967）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 企業立地 > 今後掲載予定

補助等

08 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業

*

4, 137千円(産業立地課)

趣 旨

県内製造業者の労働生産性向上やデジタル化、カーボンニュートラル等に対応する人材育成を図るため、社員研修の実施を支援します。

事業内容

対象者：県内製造業企業

対象事業：労働生産性向上やデジタル化、カーボンニュートラルに向けた取組の推進に資する人材の育成を目的として行う研修
 ＜補助の対象となる研修例＞

- ・多能工化・熟練技術者養成研修
- ・県外の業界先進企業へ職員を派遣して実施する研修
- ・県外で開催される業界団体等主催の研修
- ・事業所に専門的スキルを有する講師を招へいして実施する研修
- ・経営者・管理者向けの意識改革等の研修

補助率等：2／3以内、補助限度額：500千円

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課産業立地企画係（TEL 099-286-2967）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 企業立地 > 今後掲載予定

セミナー, 商談会, その他

09 ⑨半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業

⊕

19, 284千円(産業立地課)

趣 旨

新たな半導体関連企業の立地を推進するとともに、地場企業等の成長・発展を支援するため、人材確保・育成や取引拡大、台湾をはじめとする海外との産業交流の促進に取り組みます。

事業内容

- ・半導体や半導体関連企業の認知度向上のため、産学官が連携し、学生や保護者、学校関係者等を対象としたイベントを実施
- ・県、産業支援機関、県内半導体関連企業による大規模な半導体関連展示会への共同出展を実施
- ・半導体関連の展示会や企業視察等を通じた台湾等海外との産業交流の強化

問合せ先

県産業立地課産業立地企画係（TEL 099-286-2967）

HP掲載先 今後掲載予定

補助等, その他

10 ドローン関連ビジネス育成支援事業

*

6,597千円(新産業創出室)

趣 旨

成長が見込まれるドローン関連産業の育成を図るため、ドローンを活用したビジネス化を見据えた実証事業への支援を行うとともに、公共部門におけるドローン技術のトライアル発注やサービスの提供事業者と利用者とのマッチング支援を行います。

事業内容

- 1 実証実験への支援
県内外の企業及び県内市町村等がコンソーシアムを形成して実施するドローンを活用した地域課題解決型の実証実験に係る経費を補助。
・補助率等：2／3，上限400万円
- 2 公共部門におけるドローン技術のトライアル発注
民間、公共部門ともに利活用の期待のできるドローンサービスを、県の機関で試験的に使用することで、実績づくりによる販路開拓支援等、県内企業の育成を図る。
・委託料：1,500千円
- 3 ビジネスマッチングサイト運営
ドローンに関する事業者情報・サービス等を紹介するビジネスマッチングサイト「鹿児島県ドローンプラットフォーム」を運営する。
- 4 民間協議会との連携
「鹿児島ドローンネットワーク推進協議会」へ参画し、県内企業等のニーズ把握や情報交換、県事業との連携等を実施

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室新産業創出係（TEL 099-286-2897）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業振興・技術振興 > (今後掲載予定)

補助等 セミナー 専門家派遣 相談 その他

11 宇宙ビジネス創出推進事業

*

22,196千円(新産業創出室)

趣 旨

県内企業の宇宙ビジネスへの参入等を促進するため、研究会の開催、研究開発・実証事業への支援、ビジネスマッチング等を行うほか、県内企業等による共同開発等のプロジェクトの創出を支援します。

事業内容

- 1 宇宙ビジネス創出推進研究会の運営
宇宙ビジネスの創出を推進するため、産学官による研究会を運営。
- 2 人材育成セミナーの開催
宇宙関連ビジネスに関心のある企業や高校、大学を対象にした実践的・体系的な人材育成セミナーを開催。
- 3 宇宙ビジネスマッチングの開催
国内の宇宙ビジネスに係る展示会等への出展を支援。

12 地域一体となって発展を図りたい

4 宇宙ビジネス研究開発支援事業

企業や大学のコンソーシアム等による宇宙機器の試験研究・試作や衛星データ画像の解析手法の研究・試行，宇宙をテーマとする県内のビジネス創出に向けた調査等に係る経費を補助。

・補助率等：10／10，上限100万円

5 地域課題解決型衛星データ利活用実証事業

地域課題に資する衛星データ利活用によるソリューション開発及びビジネスモデルの構築のための実証に係る経費を補助。

・補助率等：10／10，上限600万円

6 宇宙ビジネスコーディネート事業

県内企業の宇宙ビジネス参入に向けた課題・ニーズ調査や，参入戦略の策定支援，具体的案件の創出に向けた支援を行うことで，県内企業の参入意欲の向上や参入実現を目指す。

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室新産業創出係（TEL 099-286-2897）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業振興・技術振興 > (今後掲載予定)

補助等, **セミナー**, **相談**

12 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(スタートアップ推進事業)

＊

18,729千円(新産業創出室)

趣 旨

スタートアップの創出・育成を図るため，産学官・金融機関等と連携し，起業家を支援する仕組みの構築，事業化のための実証事業や事業成長に必要な資金調達への支援を行います。

事業内容

1 かごしまスタートアップ推進協議会事業

産学官・金融機関等が参加する協議会を開催し，スタートアップを取り巻く環境や創出・育成するための施策等について情報交換を行い，ニーズに応じた支援を連携して実施する。

2 かごしまスタートアップ実証支援事業

革新的な技術やアイデアを用いて，県内での事業展開を目指すスタートアップが，ビジネスモデル確立のために取り組む実証事業を募集し，当該実証をサポートすることで，県内においてスタートアップの成長を拡大する。

補助率等：対象経費の2／3以内，上限200万円

3 かごしまアクセラレータープログラム

事業成長が期待されるスタートアップを支援するため，資金調達に向けたノウハウの提供や事業計画のブラッシュアップ，企業とのマッチング支援等を行う。

問合せ先

県商工労働水産部産業立地課新産業創出室スタートアップ支援係（TEL 099-286-2964）

HP掲載先 県トップページ > 産業・労働 > 産業支援 > 創業・新分野進出等支援 > 今後掲載予定

その他

13 ふるさと鹿児島人材確保・育成事業

*

16,329千円(産業人材確保・移住促進課)

趣 旨

「かごしま故郷人材確保・育成プロジェクト」を推進し、本県の人材確保・育成を図るため、官民連携による推進協議会の開催や各地域における課題やニーズを踏まえた取組等を推進します。

事業内容

- 1 地域推進組織（地域振興局・支庁単位）による推進協議会の開催
- 2 各地域における人材確保育成事業の実施
- 3 企業や学校等訪問による情報収集

問合せ先

県商工労働水産部産業人材確保・移住促進課人材確保企画係（TEL 099-286-2990）

補助等

14 電気自動車等の充電設備整備事業

⊗

36,501千円(エネルギー対策課)

趣 旨

電気自動車等を安心して利用できる環境の整備や、普及・促進を図り、県内のCO₂排出量の削減につなげるため、充電設備導入支援を行います。

事業内容

補助対象経費及び補助率については調整中

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー企画係（TEL 099-286-2727）

HP掲載先

県トップページ > くらし・環境 > 環境保全 > 地球温暖化対策 > 電気自動車の普及に向けた取り組み

補助等

15 省エネ設備等導入支援事業

※

23, 212千円(エネルギー対策課)

趣 旨

省エネ設備等の普及促進により，カーボンニュートラル実現に資するCO2排出削減を図るため，省エネ設備等の導入経費や省エネ診断等の経費を助成します。

事業内容

- ア 補助対象者：・県内に事業所を有する中小事業者等（大企業や市町村等を除く。）
・県内の住所地，居所地又は事業場等の所在地を納税地としている個人事業者
- イ 補助対象経費：(1) 省エネ設備等（高効率空調機器，高効率照明機器など）の導入経費（設置工事費を含む）
(2) 省エネ診断・再エネ提案受診に係る経費
- ウ 補助率・補助上限額：(1) 補助率1/2以内，補助上限額2,000千円
※ 環境マネジメントシステム（ISO14001，エコアクション21など）の認証を取得している事業所については，補助率1/2以内，補助上限額3,000千円とする。
(2) 補助率1/2以内，補助上限額75千円

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー企画係（TEL 099-286-2727）

HP掲載先

県トップページ > くらし・環境 > 環境保全 > 地球温暖化対策 > カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けて > 事業者の皆様ができる取り組み

補助等

16 離島における電気自動車等購入支援事業

※

8, 103千円(エネルギー対策課)

趣 旨

離島特有のエネルギー特性を踏まえ、災害等の停電時における電力供給に資するとともに、離島のCO₂排出量の削減につなげるため、電気自動車等の購入支援を行います。

事業内容

補助対象者：個人及び事業者（市町村等を除く。）

補助対象車両：・電気自動車，プラグインハイブリッド自動車である新車（経済産業省のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金の対象車両に限る。）
・車両の新規登録（新規検査届出）日の期間は調整中

補助金額：200千円／台

補助台数：個人は1台のみ，事業者は2台まで

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー企画係（TEL 099-286-2727）

HP掲載先

県トップページ > くらし・環境 > 環境保全 > 地球温暖化対策 > 電気自動車の普及に向けた取り組み

補助等

17 燃料電池自動車導入支援事業

※

3, 158千円(エネルギー対策課)

趣 旨

カーボンニュートラル実現に資するCO₂排出削減を図るため、燃料電池自動車の導入支援を行います。

事業内容

補助対象者：県内に事業所を置く法人及び個人事業者（市町村等を除く。）

県内事業者を対象に4年以上リースを行う事業者

補助対象車両：・燃料電池自動車であって、経済産業省のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金の対象車両であること。

・令和7年3月1日から令和8年2月28日までに初度登録された車両（新車購入に限る。）であること。

補助金額：経済産業省のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金交付規程に定める補助金交付額の1／2（上限1,000千円）

問合せ先

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー高度化係（TEL 099-286-2417）

HP掲載先

県トップページ > 社会基盤 > 宇宙開発・エネルギー > 再生可能エネルギー > 水素エネルギー補助事業

その他

18 つなぐ・つながる協働促進マッチング事業

1,069千円(くらし共生協働課)

趣 旨

多様な主体の協働による社会貢献活動の取組を活性化するとともに、関係人口の創出を図るため、地域コミュニティやNPO、企業などのマッチングの場の提供を行います。

事業内容

対象者：地域コミュニティ，NPO法人，ボランティア団体，企業，大学等
内 容：①地域コミュニティやNPOと企業等とのマッチングイベントの開催
②協働の取組事例について発表する成果報告会の開催 など

問合せ先

かごしま県民交流センター協働活動促進課（共生・協働センター）（TEL 099-221-6605）

HP掲載先 <https://www3.kagoshima-pac.jp/effort/pref/>

その他

19 かごしま温室効果ガス排出量削減事業者表彰

472千円(地球温暖化対策室)

趣 旨

温室効果ガス排出量削減等に積極的に取り組み、他の事業者の模範となる事業者を表彰・公表することにより、事業者の意欲を高めるとともに、地球温暖化対策の普及促進を図ります。

事業内容

- ・対 象 者：県地球温暖化対策推進条例第14条第1項又は第5項の規定により、温室効果ガス排出量削減計画を提出したもののうち、計画期間が終了した事業者
- ・表 彰：温室効果ガス排出量削減優秀賞
温室効果ガス排出量削減優良賞（優良取組賞，原単位改善優良賞）

問合せ先

県環境林務部環境林務課地球温暖化対策室（TEL 099-286-2586）

HP掲載先

県トップページ > くらし・環境 > 環境保全 > 地球温暖化対策 > 県地球温暖化対策推進条例 > かごしま温室効果ガス排出量削減事業者表彰